



RIETI Discussion Paper Series 20-J-007

卸売・小売サービス価格指数の長期遡及推計 —価格・数量の分離問題と生産性

野村 浩二
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/>

卸売・小売サービス価格指数の長期遡及推計 —価格・数量の分離問題と生産性¹

野村 浩二（経済産業研究所・慶應義塾大学）

要 旨

卸売・小売業は日本経済の競争力評価において鍵となる産業であるが、そのサービス生産額における価格と数量の分離問題など、経済測定としての課題が長く指摘されてきた。本稿は、卸売では5740分類、小売では6888分類へと細分化したレベルにおいて、取引対象となる仕入額およびマージン額において、その価格と数量からなる卸売・小売サービス生産データベース（WRJ）を構築し、計数の検討と商業部門の生産性評価をおこなうことを目的としている。測定対象期間は1955–2017年である。本稿での測定によれば、商業サービス価格の成長率として、現行の国民経済計算における全観測期間の推計値ではWRJの基準ケース（Case 4）と類似している。しかしその時系列推移では、現行推計値は1980–2005年では過小に評価され、逆に2005–17年には過大評価されている可能性が大きい。2005–17年において、商業サービス価格の現行推計値は上昇しているが、異なる仮定に基づくすべてのWRJ推計値が低下し、また商業部門におけるKLEMS集計投入価格も低下している。それはこの期間、年率0.3%ほど商業部門における全要素生産性の改善が過小評価されていることを示唆している。より適切な日本の長期経済成長の把握に向け、商業部門の価格と数量の分離問題を遡及して改訂する意義は大きい。

キーワード：商業マージン、商業サービス価格指数、生産性

JEL classification: E01, E31, L81

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

¹ 本稿は、独立行政法人経済産業研究所におけるプロジェクト「生産性格差と産業競争力」（2018年1月～2019年12月）の成果の一部である。本年6月に公表された2015年産業連関表基本表における商業生産額の計数検討では、宮川幸三氏（立正大学経済学部教授）との共同研究によっていたが、副学長としての業務多忙化によりプロジェクトから離脱している。過去の産業連関表基本表における商業生産額推計における諸課題の検討は、プロジェクトの共同研究者である新井園枝氏（経済産業研究所計量分析・データ専門職・元産業連関分析研究官）との議論に基づくものであり、また谷川隆通氏（経済産業省 調査統計グループ調査分析支援室 参事官補佐（産業連関担当））より貴重なご助言を頂いている。プロジェクト実施においては内藤真理子氏をはじめとするRIETI計量分析・データ担当の方々に多大なご支援を頂いた。WRJ構築においては本プロジェクトのリサーチアシスタントである白根啓史氏（慶應義塾大学産業研究所 共同研究員）による多大な尽力を頂いている。また経済産業研究所ディスカッション・ペーパー検討会においては、大橋弘教授（東京大学）、森川正之副所長、井上誠一郎首席研究員をはじめとする方々から多くの有益なコメントを頂いた。ここに記して、感謝の意を表したい。なお、本稿における誤りはすべて筆者の責に帰す。

1 はじめに

日本の国民経済計算体系（Japanese System of National Accounts: JSNA）において、商業は一国全体の GDP（545 兆円）の 14%（75.9 兆円）を生産する最大級の産業部門であり（内閣府経済社会総合研究所, 2019）、また日米生産性比較によれば依然としてその生産性としての日本の劣位性が指摘される部門である（Jorgenson, Nomura, and Samuels, 2016）。しかし近年、その生産活動の把握においては、経済測定としていくつかの課題が指摘されている。第一は、名目生産額としての過小推計の可能性である。商業部門における国内生産額は、販売額から仕入額を除いた粗マージン額（gross margin や trade markup と呼ばれる）によって定義される。野村・宮川・新井（2017）や野村・宮川（2018）は、産業連関表基本表における商業生産額推計のための基礎資料が「商業統計調査」から「経済センサス」へと切り替わった 2011 年では、大幅な過小推計にあるとする試算を示している¹。そのおもな源泉は、未回収や未記入となる事業所に対する補完推計がおこなわれていないことに起因する。2019 年 6 月に公表された 2015 年基本表の商業生産額では、部分的な改善もあるものの、依然として過小推計である可能性は大きいと考えられる。

測定上の第二の課題は、卸売・小売サービスの名目生産額における数量と価格への分離問題である。経済測定としては長年の課題であるが、日本の卸売・小売サービスにおいても現行 JSNA に内在する課題が指摘されている（Fukao et al, 2017; 日本銀行調査統計局, 2018）。現行の JSNA や「2000-05-11 年接続産業連関表」（総務省, 2016）における商業部門の実質生産量は、名目生産額をその価格指数で除することでインプリシットに定義されている。JSNA の卸売・小売サービスの価格指数は、品目ごとに卸売では PPI（国内企業物価指数：CGPI）、小売では CPI（消費者物価指数）を適用し、「経済センサス」や「商業動態統計」の業種別販売額などをウェイトとした加重算術平均指数によって構築されている（守屋, 2017）。そのことから卸売サービスでは商品の仕入価格、小売サービスでは商品の販売価格との比例性を仮定していると解される。本稿では、商業サービス価格と取扱商品価格との比例性としての仮定を「商品価格仮定」と呼ぶ。また連続する三つの基準時点間において実質化をおこなう「接続産業連関表」では、「第 3 次産業活動指数」（経済産業省）で採用されている価格指数を利用している。その推計資料は JSNA とは一部異なるものの、商品価格仮定という意味では類似的な仮定に基づいている²。

JSNA や接続表における商品価格仮定が商業サービス価格推計への接近法として適切となる状況は、かなり限定的であるか、あるいはほとんど偶然に近いかもしれない。商業企業間における競争によってマージン率が低下したとしても、仕入商品価格自体が低下しない限り、商業サービス価格は低下しない。また販売される商品価格のみを反映するのであれば、商業サービスとしての品質改善への努力は、その価格指数には一切考慮されない。コンビニエンスストアの商品販売価格は相対的に高いとしても、それは立地や品揃えなど消費者にとって利便性が高いこと、小売サービスの品質が高いことの反映と

¹ その後の検討では、2011 年産業連関表での商業生産額の推計方法としての部分的な過大推計も見いだされている。それは野村・宮川（2018）で示される過小推計バイアスを部分的に相殺するものの、依然として 10 兆円規模での過小推計の可能性が指摘される（Appendix A.1 を参照）。

² 2000-2005-2011 年接続表によれば、卸売サービスの生産価格の年平均成長率は 2000-05 年では-0.4%と 2005-11 年 0.1%であり、JSNA ではそれぞれ-0.3%と 0.3%である。小売サービスでは、接続表におけるそれぞれ-0.8%と-1.0%に対し、JSNA ではそれぞれ-1.2%と-0.7%である。一部の例外期間を除き、おおむね類似的な推移をしている。

捉えるべきであろう。また一般に、製造業では相対的に大きな生産性改善により、その商品価格が低下していく傾向にあるとすれば、商品価格仮定は卸売サービスの価格上昇を過小に評価する。卸売業者や販売店における PC（パソコン）の販売台数が一定であるとしても、PC の品質改善を反映してその商品自体の（品質調整済み）生産価格が低下するようなときには、商業サービスの価格もまた低下すると評価されてしまう。卸売や販売店が消費者に対して新たな品質改善を説明し、販売促進するような機能を担うとしても、商品自体の品質改善のすべてを商業サービスの品質改善として評価することは、商業サービスの生産量を過大評価させるだろう。商品価格仮定は商業サービス価格推計のためのひとつの接近法であるというよりも、商業のサービスと仕入商品自体とを混乱した概念ミスとして捉えられる（BLS, 2012）。

商業サービスの価格統計を改善していくための最善のアプローチは、慎重に設計されたマージンの統計調査である。日本銀行は、先行する米国労働統計局（Bureau of Labor Statistics: BLS）の方法論を参考にして、「卸売サービス価格指数」の試験調査を 2014 年より開始し、2018 年には本調査へと移行してその作成方法と試算値を報告している（日本銀行調査統計局, 2018）。そして 2019 年 6 月に公表された 2015 年基準「企業向けサービス価格指数」（Services Producer Price Index: SPPI）では、参考指数として公表されるものとなった（日本銀行調査統計局, 2019）。SPPI では卸売サービスの品質属性を固定した上で³、卸売サービス価格として、商品取扱量一単位あたりの卸売マージン額（販売単価と再取得価格評価による仕入単価の差分）を調査している。SPPI 卸売サービス価格指数の調査価格数は 852 であり、対象とする商品数（産業連関表の基本分類では 400 ほど）や商品ごとに卸売サービスとしての多様な属性が存在することを考慮すれば、サンプル数としての制約はあるが、これまで「企業物価指数（CGPI）」（および「卸売物価指数（WPI）」）や CSPI での商品流通経路や報告負担軽減などに関する蓄積のもと、効率的に実施された日本ではじめての卸売サービス価格の調査として大きな意義を持っている。

SPPI で推計された卸売サービス価格指数の成長率は、2015–16 年および 2016–17 年ともにマイナス 0.8% である（日本銀行調査統計局, 2019）。対する現行 JSNA における卸売サービス価格指数は、同期間それぞれマイナス 2.0% とプラス 1.5% である。その乖離の意味を解釈することは難しいが、2020 年末に予定されている 2015 年基準改定 JSNA では現行の商品価格仮定を継続する理由はなく、2015 年以降の計数に対しては SPPI の利用へと改訂されるものと考えられる。しかし SPPI のようなマージン調査による遡及推計の実施は困難である。経済成長の長期的な描写においては、マージン調査とは異なる加工統計的なアプローチによって、現行 JSNA の商品価格仮定に基づく問題、また実質 GDP や生産性の成長率に対する影響を遡及して検討していくことが必要であろう。

本稿は、商業生産における価格と数量を再描写するため、商品別取引属性別の基礎分類として卸売サービスでは 5740 分類、小売サービスでは 6888 分類へと細分化したレベルにおいて、取引対象となる仕入額および商業マージン額からなる卸売・小売サービス

³ SPPI では卸売サービスの品質属性として、商品の内容、商品の用途（産業用・個人用）、調達方法（買付・販売委託）、契約期間（長期契約・スポット契約）、企業規模、地域（都市・地方）、流通段階（一次卸・二次卸）が考慮されている。またそこでの卸売サービスとは「卸売企業の提供するサービス」として定義され、①商流機能、②取引コスト低減機能、③品揃え機能という元来有する機能に加え、④情報提供機能、⑤物流機能、⑥金融機能、⑦研究開発機能という付随して提供されている複合サービスとして定義されている（日本銀行調査統計局, 2018）。

生産データベース（Wholesale and Retail Services Production Database of Japan: WRJ）の構築をおこなう。測定対象期間は 1955–2017 年である。現行 JSNA の商品価格仮定に基づく推計値に対する代替的な推計値として、WRJ ではいくつかの仮定のもと、卸売サービスおよび小売サービスの仕入商品および卸売・小売サービス価格指数を推計する。基礎分類レベルの推計値に基づいて、卸売・小売サービスの集計価格指数が構築される。

以下では、第 2 節において WRJ での基礎分類の設定とともに、商業サービス価格の測定のためのフレームワークの定式化をおこなう。第 3 節では、WRJ の構築についての概要を紹介しながら、長期の日本経済における商品別マージン率や卸売・小売マージン額の構成変化などの観察事実を整理する。WRJ では、IT 財などの商品自体における品質変化の影響評価を明示的に扱っており、特定財においてそのための品質指数も推計されている。第 4 節では WRJ において推計される代替的なシナリオに基づく集計価格指数および集計数量指数の比較検討、商業の産出価格に対して KLEMS 集計投入価格および全要素生産性（total factor productivity: TFP）の推移、また 2005 年以降では卸売・小売サービスの品質調整された価格指数が構築されている米国での労働生産性との比較を通じて、現行 JSNA の推計値について評価をおこなう。第 5 節は結びとして、本稿での観察事実を整理しながら、日本の経済構造としての把握の改善に向けた中長期的な課題について論じる。

2 フレームワーク

2.1 基礎分類

卸売・小売サービスにおいて、そのサービスの品質を統御するため、経済測定として採用されるもっとも重要なアプローチはサービスの細分化である。本稿で構築される WRJ では、卸売サービスおよび小売サービスのそれぞれにおいて、取り扱う商品の種類（ i : 287 区分）、販売先（ j : 3 区分）、仕入先（ d : 2 区分）ごとに分類し、またさらに卸売サービスについては販売方法（ c : 4 区分）、小売サービスについては販売形態（ e : 4 区分）とのクロス属性によっている。

表 1：WRJ での基礎分類

卸売サービス: 5740分類=国産品3444分類(=287×3×4)+輸入品2296分類(=287×2×4)			
	分類数	内訳	
商品分類	i	287	1–28:農林水産品, 29–34: 鉱産品, 35–280: 製造品, 281–287: サービス
販売先分類	j	3	1:産業向け, 2:家計向け, 3:輸出向け
仕入先分類	d	2	1:国内(国産品), 2:海外(輸入品)
販売方法分類	c	4	1:現金販売, 2:電子マネー, 3:クレジットカード, 4:掛売・その他
小売サービス: 6888分類(287×2×2×6)			
	分類数	内訳	
商品分類	i	287	1–28:農林水産品, 29–34: 鉱産品, 35–280: 製造品, 281–287: サービス
販売先分類	j	2	1:産業向け, 2:家計向け
仕入先分類	d	2	1:国内(国産品), 2:海外(輸入品)
販売形態分類	e	6	1:店頭販売, 2:訪問販売, 3:通信・カタログ販売, 4:インターネット販売, 5:自動販売機, 6:その他

注：各属性は商業統計のマイクロデータに基づく商品別卸売・小売マージン率の推計フレームワーク（野村・宮川, 2017）と対応して設定されている。なお商業統計に基づき販売方法および販売形態における分類が利用可能であるのは、それぞれ 1960 年および 1988 年以降であり、それ以前の属性内の構成は簡易的な延長推計によっている。

卸売・小売サービスそれぞれの各属性分類を示したものが表 1 である。WRJ は、卸売サービスは*ijdc*のクロス分類によって 5740 分類(国産品 3444 分類、輸入品 2296 分類)、小売サービスは*ijde*のクロス分類によって 6888 分類に基づいている。このもっとも細かいレベルを基礎分類 (elementary class) とし、商品分類以外の分類をまとめて取引属性分類と呼ぶ。

2.2 卸売・小売サービス価格

基礎分類レベルにおける卸売・小売サービス価格を定式化しよう。ここでは煩雑さを避けるため、変数における*ijdc*や*ijde*などのクロス属性および時間 (*t*) を省略している。基礎分類レベルにおける名目マージン額 ($p_m q_m$) を、販売額 ($p_s q_s$) からそのための仕入額 ($p_b q_b$) の差分によって以下のように定義する。

$$(1) \quad p_m q_m = p_s q_s - p_b q_b.$$

ここでは卸・小売の区分を明示的にしていないが、卸売マージンでは(1)式の $p_s q_s$ は小売や産業などへの販売額、 $p_b q_b$ は生産者からの仕入額であり、小売マージンでは家計などへの販売額と、卸売や生産者からの仕入額によって評価されている⁴。なお仕入額は、販売時の再取得価格によって評価されているとしよう。

(1)式に基づき、販売額に対するマージン額のシェアとして名目商業マージン率 (trade margin ratio) v_m 、また仕入額に対するマージン額のシェアとして名目商業マークアップ率 (trade markup ratio) w_m を、それぞれ

$$(2) \quad v_m = p_m q_m / p_s q_s$$

および

$$(3) \quad w_m = p_m q_m / p_b q_b$$

として定義する⁵。両者は $v_m = w_m / (1 + w_m)$ および $w_m = v_m / (1 - v_m)$ とした関係にある。名目値として観察される仕入額 ($p_b q_b$) および販売額 ($p_s q_s$) において、それぞれ品質調整済みの数量と価格へと分離されているとすれば、商業サービス価格指数 (p_m) は、ダブル・デフレーションによる translog 指数によって、以下のように定義される。

$$(4) \quad \Delta \ln p_m = (1/\bar{v}_m)\Delta \ln p_s - (1 - \bar{v}_m)/\bar{v}_m \Delta \ln p_b.$$

ここで Δ は連続する二期間の差分であり、 $\Delta \ln p_s$ は販売価格の成長率を意味している。 \bar{v}_m は(2)式における名目マージン率の二期間平均値である。 p_s と p_b 、また v_m が観察されるような理想的な状況においては、(4)式を満たすように商業サービス価格 p_m が測定される。米国 BLS などでは、それはマージン価格 (margin price) とも呼称される。

ダブル・デフレーションによる(4)式での p_m 推計の精度は、とくにその右辺における p_s の測定精度に依存している。ここで留意すべきは、(1)式における販売量 q_s は、(その販売

⁴ 商業マージンには輸送コストを含まず、卸売・小売サービスの両者において、仕入価格 p_b は輸送価格とそれを除いた仕入価格との translog 指数によって定義されている。輸送コストシェアは近似的に(輸送コストを除いた)仕入額の 1.5%であることを想定している。なお小売サービスの仕入価格は、本稿で推計される卸売の販売価格指数による。

⁵ ここではマージンの賦課される取引に限られており、そうして定義されるマージン率やマークアップ率を WRJ では「標準比率」と呼んでいる。それに対して、分母に自事業所内や同一企業内の事業所間の取引、生産者からの購入などマージンの賦課されない取引も含んで定義されるものを「平均比率」と呼ぶ。産業連関表などに基づく一般のマージン率は平均比率であり、また国際比較なども平均比率によらざるを得ないことが多いが(たとえば 4.1 節の図 10)、WRJ では卸売・小売サービスの価格指数の推計を目的としているため標準比率によって定義している。その測定については 3.1 節を参照。

のための) 仕入量 q_b と同じではなく、仕入された商品とそこに追加される商業サービスとの複合生産物 (composite product) として評価されていることである ($q_s = f(q_b, q_m)$)。たとえば、小売業者における商品説明や品揃えの充実、顧客の利便性を高めるための営業時間延長や駐車スペースの確保拡大など、小売サービスの品質としての改善は (品質調整された) 小売サービス量 q_m の増加として認識される。そのとき、取引される仕入数量 q_b に変化はなくとも、複合生産物としての品質調整済み販売量 q_s は拡大するものと理解される。

価格側で見れば、 p_s はそうした複合生産物の品質調整済み価格指数である。もし名目小売マージン率が一定であっても、小売サービスとしての品質が改善されたとすれば、小売サービス価格 p_m や p_s は低下したと解される。一般に、CPI (消費者物価指数) や WPI (卸売物価指数) として測定される p_s では、それぞれ小売サービスや卸売サービスにおける品質変化を統御することは困難である。そのとき商業サービスにおける品質改善は p_m の低下 (q_m の拡大) として反映されず、観察される p_s の上昇率を過大評価 (q_s の成長率を過小評価) している。こうした測定精度による p_s の推計値に基づくものであれば、(4)式のダブル・デフレーションによる p_m 推計値の有効性は失われる。

高い測定精度を持つ p_s 推計値のもとで、はじめて(4)式による p_m 推計は有効となる。しかしどれほど細分化しようとも、理論的に望ましい p_s を直接観察することは困難であり、また観察される販売価格に含まれる商業サービス品質変化による影響は除去されなければならない。2019年6月に公表された2015年基準SPPI (日本銀行調査統計局, 2019) では、卸売サービスの価格指数が新たに組み込まれるものとなった。そこでは「商品の内容、数量、取引先、取引条件、付随するサービス内容等の諸条件により規定される品質を固定」することで、結合商品の価格としての品質問題に対応している (日本銀行調査統計局, 2018)。加えて、新たなPB商品の開発や自社倉庫の利用減少など、そうした調整が (例外的にも) 可能な場合には、コスト評価法による品質調整がおこなわれている。

本稿の課題は、SPPIのような品質を統御したマージン調査を実施できない過去において、現行JSNAにおける商業サービス価格と数量における推計値の検討をおこなうことである。そこではとくに販売価格 p_s の測定精度に依存するものとなり、もはやダブル・デフレーションは適切なアプローチではない。本稿では次善の方法として、取引される商品の数量とそこに必要なマージン量との投入関係に一定の関係性を仮定しながら p_m 自体を導く、シングル・デフレーションによる。仕入価格 p_b と測定された p_m より、商品自体と商業サービスとの複合生産物としての価格として、販売価格 p_s が定義される。

(1)式における仕入額を再定義しよう。仕入商品の台数など品質変化を含まない数量を \tilde{q}_b として、仕入額を以下のように表記する。

$$(5) \quad p_b q_b = p_b r \tilde{q}_b = \tilde{p}_b \tilde{q}_b.$$

ここで r は仕入された商品における品質指数 (product quality index) であり、 \tilde{p}_b は商品一単位あたりの単価 (unit price) を意味している。(5)式を代入して、名目マークアップ率と仕入単価の積によって、商品取扱量一単位あたりの商業マージン額を以下のように表記する。

$$(6) \quad w_m \tilde{p}_b = p_m (q_m / \tilde{q}_b).$$

ここで右辺の括弧内は、仕入商品の一単位あたりに必要な商業サービス量であり、商業

サービス投入係数と呼ぶ。商業サービスにおける品質改善はここに含まれる。商品取扱量一単位あたりの商業マージン額（左辺）は、商業部門における収益性の評価指標として捉えられ、それは商業サービス価格（ p_m ）と商業サービス投入係数（ q_m/\bar{q}_b ）の両者へと分解される。

連続する二時点において、商業サービス投入係数が一定であるような短期的な状況では、 $w_m\bar{p}_b$ における変化はすべて商業サービス価格（ p_m ）の変動として評価される。 p_m を左辺にとれば、

$$(7) \quad \Delta \ln p_m = \Delta \ln w_m + \Delta \ln \bar{p}_b$$

にしたがう。ここで仕入価格 \bar{p}_b の変化による p_m の変化の方向性はさまざまである。表2は日本銀行調査統計局（2018）において整理されている類型を示している。そこでは卸売事業者による短期的な価格設定として、①販売価格、②マージン額、③マージン率／マークアップ率をターゲットとする3つの類型を想定している。仕入価格 \bar{p}_b の上昇によっては、マークアップ率 w_m は基本的には低下傾向となるものの、商業サービス価格 p_m への短期的な影響としては①低下、②不変、③上昇と各ケースで異なった方向性をとる。商業サービス投入係数を一定とした短期的な状況においても、 p_m と \bar{p}_b とが比例的に連動するような現行JSNAにおける商品価格仮定は正当化されづらい。

表2：卸売における短期的な価格設定と卸売サービス価格への影響

卸売サービスにおける短期的な価格設定	仕入価格上昇による短期的影響				
	p_b :仕入価格	p_s :販売価格	$p_m q_m$:卸売サービス金額	w_m :マークアップ率	p_m :卸売サービス価格
①マーチャント・ホールセラー（販売価格と仕入価格を取引先との個別契約により設定）	↑	→	↓	↓	↓
コミッション・エージェント（マージン額やマージン率のみ設定）					
②マージン額を設定	↑	↑	→	↓	→
③マージン率／マークアップ率を設定	↑	↑↑	↑	→	↑

出典：日本銀行調査統計局（2018）の図表9より著者作成。

マージン額を設定しているようなコミッション・エージェント（表2の②）の商業サービス価格 p_m は仕入価格の水準によらないかもしれないが、マーチャント・ホールセラー（①）は短期的に商業サービス価格の低下を甘受しようとも、（そうした仕入価格上昇が持続的となれば）販売価格 p_s を上方へと改訂（ p_m を以前の水準に戻す）できるように取引先との契約を見直すことになろう。マージン率を設定するコミッション・エージェント（③）でも、中長期的には p_m の上昇を正当化できるようなサービス品質の改善がない限り、マージン率の見直しを迫られるものとなる。

競争的な流通市場のもとでは、 p_m の上昇には商業サービスの品質改善（ q_m/\bar{q}_b の拡大）が必要となると考えられる。こうした描写を集約して表現するために、商業サービス投入係数の変化率を以下のように表記する。

$$(8) \quad \Delta \ln(q_m/\bar{q}_b) = \alpha \Delta \ln p_m + \beta \Delta \ln r.$$

ここで α は、（推計される） p_m 上昇に求められる商業サービス投入係数の拡大としての弾力性である。 $\alpha=0$ であればとくに品質改善なくとも価格上昇が可能であり、 $\alpha=1$ であれ

ば p_m 上昇のためには同程度のサービス改善を必要とし、 $\alpha > 1$ であればそれはむしろ p_m の価格上昇を上回るような商業サービス量の拡大が必要となるような状況を示している⁶。 $\alpha = 0$ のとき、(6)式における $w_m \tilde{p}_b$ の変化はすべて p_m の上昇とみなされる。

また(8)式における β は、商品における品質改善 ($\Delta \ln r > 0$)があったとき、その変化率による商業サービス投入係数の弾力性を示している。 $\beta = 1$ であれば、商品における品質改善は、その説明や販売促進などにおける同等の商業サービスの増加を伴う。言い換えれば、品質改善により p_b が低下していくように、 p_m もまた低下する。商品における品質変化が求める商業サービスの品質変化は限定的であるかもしれない (β は0に近い)、あるいはダウンサイジングなどの品質改善によっては、必要となる展示スペースの節約にも寄与する (β はむしろマイナス) かもしれない。 $\beta = 0$ であれば、商業サービス量としての拡大は商品自体の品質とは切り離され、品質調整済み仕入価格 p_b が低下しようとも q_m/\tilde{q}_b は不変であり、 p_m に対して直接的な影響をもたない。

(5)式と(8)式を(3)式へと代入して、 p_m の成長率は以下のように整理される。

$$(9) \quad \Delta \ln p_m = (\Delta \ln w_m + \Delta \ln p_b + (1 - \beta)\Delta \ln r) / (1 + \alpha).$$

二つのパラメーター (α と β) は商業サービスの属性によっても異なり、また時系列的にも安定的ではないかもしれない。また第3節で示すように(9)式の右辺における各変数は異なる統計調査から構築せざるをえず、 w_m と p_b あるいは r の測定値としての相互の整合性には課題が多い。本稿では(9)式に基づいて長期傾向を評価するため、商業生産額のシングル・デフレーションとしての代替的な想定として、(9)式のパラメーターとして以下の5ケースを想定する。

Case 1: $\alpha = 0$ and $\beta = 1.0$

Case 2: $\alpha = 0$ and $\beta = 0.2$

Case 3: $\alpha = 0.5$ and $\beta = 0.2$

Case 4: $\alpha = 1.0$ and $\beta = 0.2$

Case 5: $\alpha = 2.0$ and $\beta = 0.2$

Case 1 と Case 2 は連続する二時点において商業サービス投入係数が一定であるような、英国や豪州などにおける従来の国民経済計算の仮定に類似したものである。現行 JSNA では、卸売では商品の仕入価格、小売では商品の販売価格との比例性を仮定していると解されるが、より純粋な商品価格仮定として以下のように近似しよう。

$$(10) \quad \Delta \ln p_m = \Delta \ln p_b$$

本稿ではそれを Case 0 とする。Case 0 と Case 1 の乖離は $\Delta \ln w_m$ のみで、形式的には類似している。しかし Case 1 では $\Delta \ln w_m$ の変動から $\Delta \ln p_b$ による影響を除去し、Case 2 ではさらに商品品質改善の影響を除去しているのに対し、Case 0 (商品価格仮定) は $\Delta \ln p_b$ 自体を商業サービス価格として近似しており、その意味は大きく異なっている。

⁶ Tyndall and Bradley (2014) は、1990年代や2000年代初めにおこった豪州での小売営業時間の規制緩和によって、遅い時間帯までの営業時間の拡大など、小売サービスの品質改善があったにもかかわらず、必ずしも小売マージン率や投入コストに上昇が見いだせないことを指摘している。このような事例は競争の激化した一時的な現象かもしれないが、その持続可能性には疑問があるが、(8)式でいえば α がむしろマイナスであり、マークアップ率に変化はなくても p_m が低下しながら q_m/\tilde{q}_b が上昇する可能性がある。本稿では α が正であるような (p_m と q_m/\tilde{q}_b では変化の方向性が同一である) 状況のみを想定しており、一単位あたりのマージン額としての上昇を伴わないような品質改善を検出することは難しい。

2.3 集計価格指数

前節で検討された WRJ での変数リストを整理したものが表 3 である。各変数は基礎分類に基づいて構築されており、ここではその集計価格および集計数量を定義する。

表 3：WRJ での変数表

	金額	価格	数量			
仕入額 (品質調整前)	$p_b q_b$	p_b	q_b	マージン率	v_m	$= p_m q_m / p_s q_s$ $= w_m / (1 + w_m)$
マージン額	$p_m q_m$	p_m	q_m	マークアップ率	w_m	$= p_m q_m / p_b q_b$ $= v_m / (1 - v_m)$
販売額	$p_s q_s$	p_s	q_s			

注：各変数は基礎分類（表 1）に基づいて構築されており、その定義は 2.2 節を参照。なおここでの仕入額は、自事業所内や同一企業内の事業所間の取引あるいは生産者からの購入などマージンの賦課されない取引を除く、マージンの賦課される取引に限られているため、マージン率およびマークアップ率は標準比率として定義されている。

前節の(9)式から推計される基礎分類レベルにおける卸売・小売サービス価格を、あらためて $p_{m,x}$ と表記しよう。ここでの属性 x は、卸売サービスでは $ijdc$ のクロス分類（5740 分類）、小売サービスでは $ijde$ のクロス分類（6888 分類）に基づいている。一国全体の商業マージン総額を以下のように定義する。

$$(11) \quad V_m = \sum_x p_{m,x} q_{m,x}$$

マージン総額 V_m に対する属性 x ごとの名目マージンのシェアを s_x とし、その二期間平均値を \bar{s}_x とすれば、商業部門全体の品質調整済み価格指数 P_m を求めることができる。

$$(12) \quad \Delta \ln P_m = \sum_x \bar{s}_x \Delta \ln p_{m,x}$$

P_m および V_m によって、商業サービス量は以下のように定義される。

$$(13) \quad M = V_m / P_m$$

M は、異なる属性の商業サービスにおける構成変化を考慮して集計された投入量であり、品質調整済み商業サービス数量指数を意味している。

3 データ

3.1 マージン率

WRJ の構築において利用する商品別取引属性別マージン率は、商業統計のマイクロデータに基づく野村・宮川（2017）における 1997 年、2002 年、2007 年、2013 年の 4 時点の推計結果に基づいている⁷。とくに長期遡及のためには、1965 年表から 1995 年表まで 6 時点の産業連関表基本表における商品別マージン率を利用しながら延長推計をおこなう。ただし基本表に計上される商品取引においては、自事業所内や同一企業内の事業所

⁷ 基本表では、同じ事業所内で販売されるすべての商品についてマージン率が等しいと想定して商品へと配分することで商品別マージン額とする、いわば（事業所レベルでの）「産業技術仮定」に基づくが、野村・宮川（2017）では同一事業所内であっても商品が異なればマージン率は異なり、異なる事業所であっても商品が同じであればマージン率が等しいとする「商品技術仮定」に基づいて推計されている。なお商業統計は調査年によりデータの実績年月が異なり、1997 年調査は 1996 年 6 月から翌年 5 月、2002 年調査は 2001 年 4 月から翌年 3 月、2007 年調査は 2006 年 4 月から翌年 3 月、2014 年調査では 2013 年 1 月から 12 月となっている。WRJ ではそれぞれ 1997 年、2002 年、2007 年、2013 年におけるデータとして扱っている。また商品別マージン率については直接観察しやすい生産物もあり、ガソリンの事例として山岸（2019）がある。

間の取引、あるいは生産者からの購入などマージンの賦課されないものがある。基本表におけるマージン額と取引金額との比によって定義される「平均マージン率」は、その分母にマージン非対象となる取引を含んだものとして定義され、商業サービス価格の推計のためには適切ではない。WRJ では、野村・宮川（2018）において適用された方法に基づいて、はじめに過去の 6 時点の基本表における非対象率表を構築し、マージンの賦課される対象となる取引においてのみ適用されるマージン率として、あらためて「標準マージン率」を推計している。推計された 1965 年から 1995 年までの基準時点における商品別標準マージン率を補助系列として、野村・宮川（2017）における 1997 年以降の商品別取引属性別標準マージン率を遡及推計する⁸。

中間年次におけるマージン率の推計のため、はじめに商品別取引属性別仕入額のデータ整備をおこなう。商品別仕入額は、JSNA における商品別取引額（中間消費、固定資本形成、家計消費、輸出および輸入）と商品別対象率（基準年推計値の中間年は線形補間後）の積によって、マージン対象取引額として推計している。取引属性別の分割に関しては商業統計に基づくシェアを利用しており⁹、遡及推計値には簡易的な仮定のもとで過去までのトレンドを推計している。なお商品別卸売仕入額には、ここでの生産者価格評価額あるいは輸入金額に生産者からの卸売業者までの運賃コストとして近似的に 1.5% を上乘せしている。また商品別小売仕入額は、卸売の商品仕入額と WRJ で推計される卸売サービス金額との合計値に、卸売業者から小売業者までの運賃コスト（近似的に 1.5%）を上乘せしている。卸売・小売それぞれにおける仕入額の商品別取引属性別シェアとしての推計結果は、Appendix A.2 の表 8 と表 11 にある。

マージン額の時系列推計としては、商品別取引属性別仕入額に暫定的に線形補間した商品別取引属性別標準マージン率を乗じることで暫定推計値を求める。暫定推計値に対し、各年次の一国集計レベルでの卸売および小売生産額をそれぞれ制約として一律に補正することで、卸売・小売それぞれにおける補正後の商品別取引属性別名目マージン額および標準マージン率が推計される。なお商業サービス生産額については、近年の産業連関基本表の推計値自体が過小推計である可能性も指摘されており（野村・宮川・新井 2017; 野村・宮川, 2018）、WRJ での一国制約としてはおおむね現行の基本表の推計値にしたがうものとしているが、その留意点は Appendix A.1 を参照されたい。

WRJ において推計された卸売の標準マークアップ率の推移は図 1 に示されている。WRJ は表 1 での基礎分類に基づいて推計されているが、ここでは 21 商品分類へと仕入額およびマージン額それぞれを集計した平均値として評価しており、個別商品でのマークアップ率の変動に加え、取引額の変化も反映した変動となっている。一国平均値で見れば、1955 年から 1980 年代後半まで緩やかに上昇し、1990 年代前半からの景気後退期に入ってから再び上昇し、2000 年半ばから低下するような推移となっている。4.繊維工業製品や 5.衣服・身廻品では変動が大きいものの高いマークアップ率を実現させている

⁸ なお 1965 年以前については基本表が利用できないため、1965 年の商品別非対象率を固定して、JSNA における商品別マージン率より、1955 年までの遡及推計をおこなっている。

⁹ 卸売の販売方法分類については 1960 年以降の商業統計、小売の販売形態分類については 1988 年以降の商業統計の情報が利用可能であり、それを分割推計のための補助系列としている。

が、近年においてマークアップ率を拡大させているような商品は 19.精密機械、15.一般機械、18.輸送用機械など限定的である。

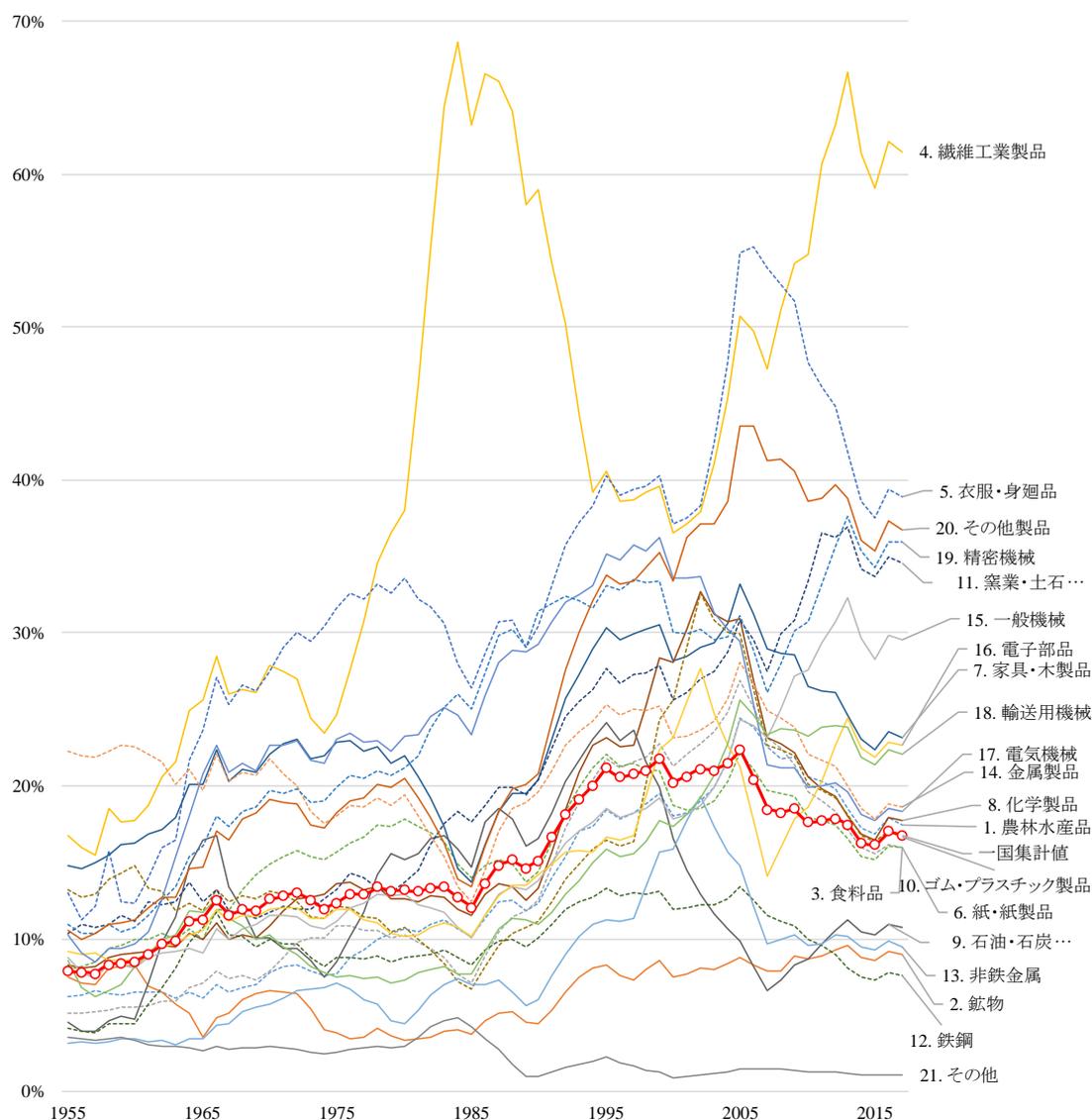
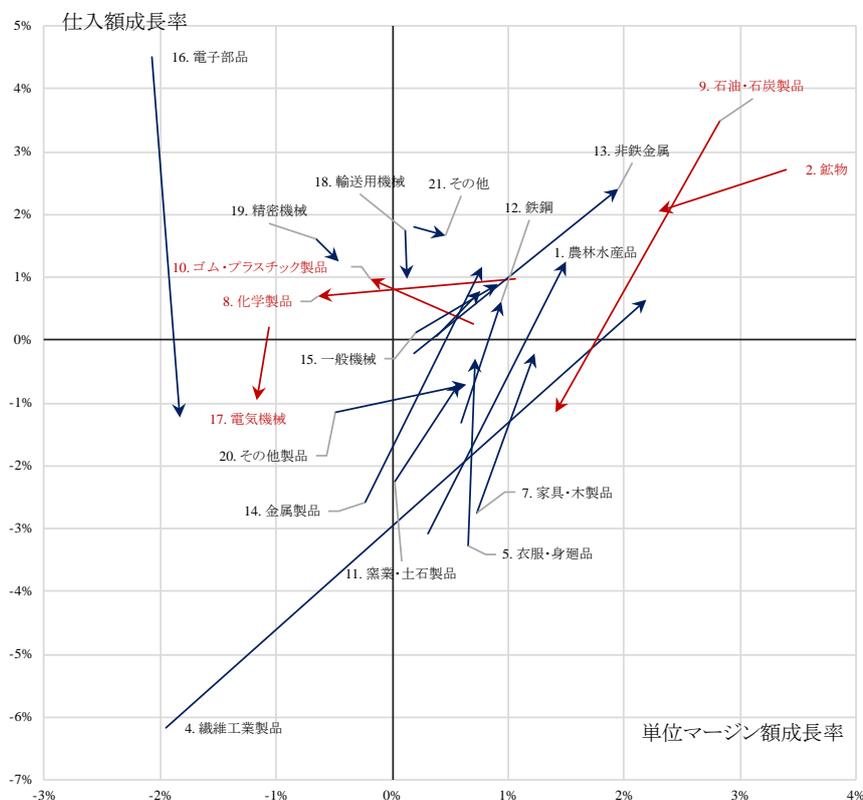


図 1：卸売の商品別標準マークアップ率

図 2 は横軸に一単位あたりマージン額 ((6)式における $w_m \tilde{p}_b$) の成長率、縦軸に商品取扱額として名目仕入額の成長率をプロットしたものであり、1990–2005 年から 2005–17 年への期間平均値としての変化を矢印によって表現している (矢の先にあたるものが 2005–17 年の成長率である)。横軸を収益性指標としてみれば、近年において卸売の機能拡充やサービス価格の上昇により収益性の改善 (右方向へのシフト) がみられるものが多い。また第四象限から第一象限へのシフトなど、取扱額も増加している。一般機械などでは、製品ライフサイクルを通じたデジタルイゼーションなど、産業用機械の利用者

のオペレーションコストの削減とともに、卸売サービスとしての機能の拡充を背景とした収益力強化が期待される¹⁰。



注：矢印の始点が1990-2005年の期間平均値、その終点が2005-17年の期間平均値。

図 2：卸売サービスにおける収益性評価

また小売の標準マークアップ率では（図 3）、その一国集計値では1955年から1970年代半ばまでは緩やかに上昇するものの、1970年代半ばよりおおむね20%ほどで横ばいのような推移を示している。5.衣服・身廻品では1970年代半ばより1980年代半ばほどまで、マークアップ率は30%ほどから50%ほどまで急速な上昇を見せている。それは百貨店全盛期とも重なるものであるが、そこから1990年代半ばまで緩やかに低下している。再び上昇するのは、1990年代後半から2010年である。経済産業省（2016）は、国内の生地生産はあまり減少していないものの、1990年から2010年には衣料品の輸入浸透率が50%ほどから96%にまで急激に上昇するなど、縫製の工程が海外にシフトしていることを指摘している。こうした輸入シフトによりながらも、川上の企画・デザインから、海外生産まで手掛ける製造小売（SPA）の拡大によって、マークアップ率は大きく改善して

¹⁰ 代表的な事例は、2001年にコマツの建設機械に標準装備されたKOMTRAXである（土井下・村本・神田, 2010）。それは20年前に実現したIoTのはりしとして高く評価されている。製品ライフサイクルを通じたデジタルイノベーションにより同社の売上高営業利潤率は大きく改善しており（坂根, 2013）、コマツ建機販売（2018年2月にはコマツレンタルなどを吸収合併しコマツカスタマーサポート株式会社）におけるマークアップ率の改善に貢献していると考えられる。

きていると評価される。他方、5.衣服・身廻品におけるそうした機能の一部はこれまでは卸売が担っていたものもあり、卸売マークアップ率の低下もみられている（図 1）。

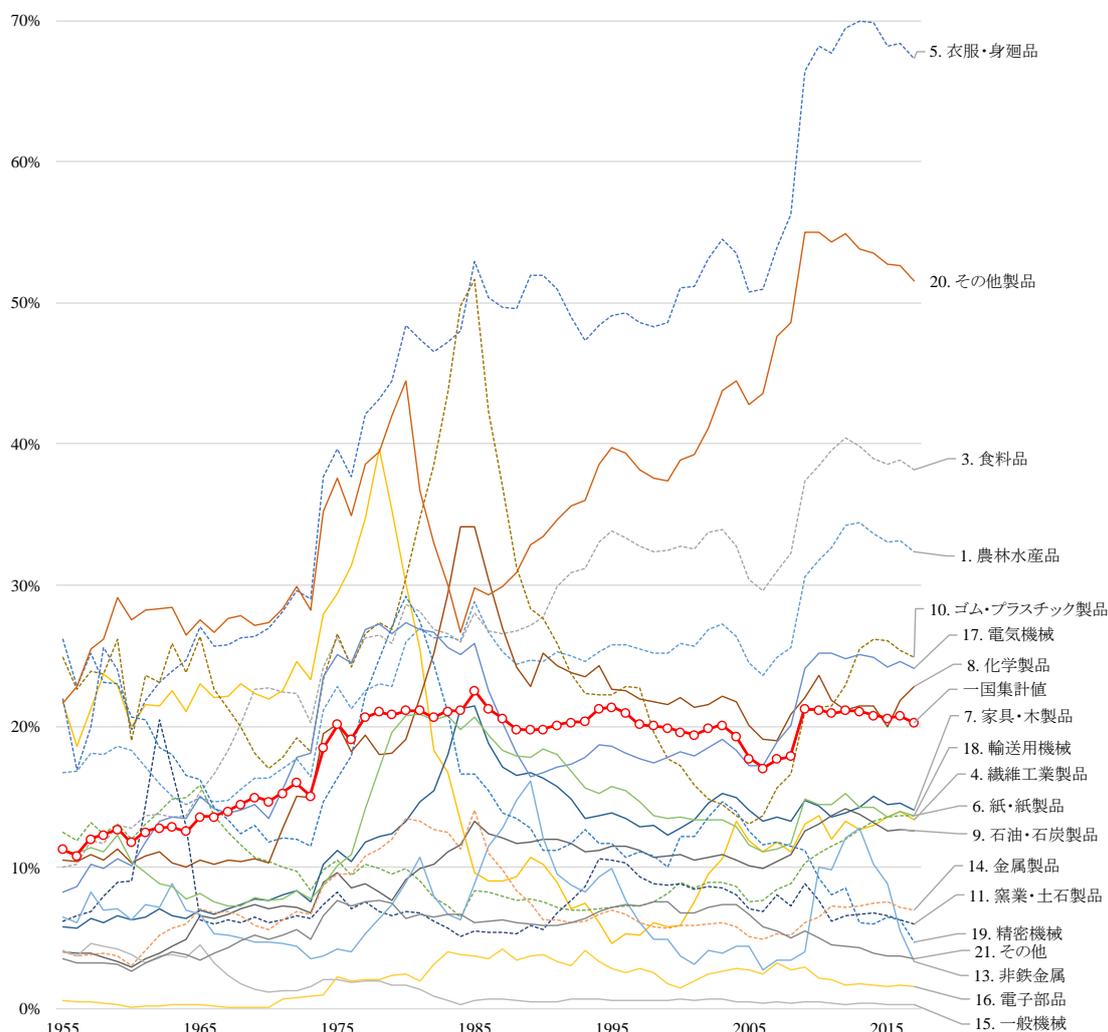
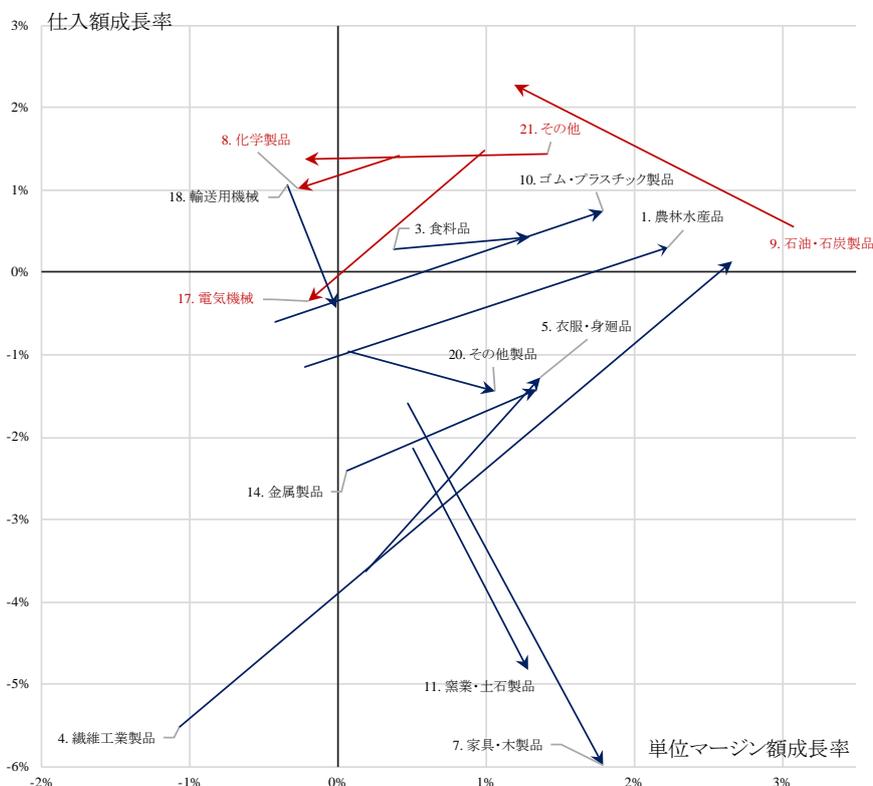


図 3：小売の商品別標準マークアップ率

また 2000 年代後半より、3.食料品や 1.農林水産品などでも小売マークアップ率の拡大がみられる（図 3）。消費財流通では、サプライチェーンにおける返品・廃棄の発生が非効率性の源泉のひとつとして認識され、その削減に向けた取り組みがおこなわれている（流通経済研究所, 2014）¹¹。また 2007 年には経済産業省の「流通システム標準化事業」により「流通 BMS」（Business Message Standards）という、流通事業者（製造者、卸、小売）が統一的に利用できる EDI（電子データ交換）の標準仕様が制定されるなど、サプライチェーンの最適化に向けた取り組みもおこなわれている。卸売における収益性を評価した図 2 と同様な小売サービスの評価によれば、需要低迷による下方へのシフトを示

¹¹ 2011 年には、製・配・販の協働によりサプライチェーン全体の無駄を削減し、新たな価値を創造する仕組みを構築するため製・配・販連携協議会が設立されている。

す小売サービスも多いものの、食料品では第一象限に位置して安定的な収益性の改善が見いだされる。



注：矢印の始点が1990–2005年の期間平均値、その終点が2005–17年の期間平均値。なお取引額がわずかな小売サービスは除いている。

図4：小売サービスにおける収益性評価

3.2 マージン額

WRJにおいて推計されたマージン額を21商品分類へと集計(取引属性別計数を合算)し、基準年次において基本表(1965年表より)およびJSNAとの計数比較をおこなったものが図5である。基本表(およびそれに基づくJSNA)では、2005年表と2011年表との間に商品別シェアとしての断層が見いだされる。2011年表では2013年に実施された「産業構造調査(商業マージン調査)」により、商品別マージン率が調査されるなど推計方法としての改訂がある¹²。2005年表からの改訂幅は小さくはないものの、この期間を含む4時点の商業統計調査に基づく野村・宮川(2017)での推計値ではそのような断層は見いだされず、WRJの変化は相対的に変動が小さくなっている(図5左)。

¹² 産業構造調査(商業マージン調査)(経済産業省)は企業レベルの調査(調査対象は2011年暦年)であり、上位5品目のみ年間商品販売額と、その販売額ベースでの平均マージン率あるいは売上原価、あるいは販売単価ベースでの商品販売単価と平均マージン率あるいは商品仕入単価を調査している。2013年調査の調査対象企業は536企業であり、回収率は56.0%となっている。

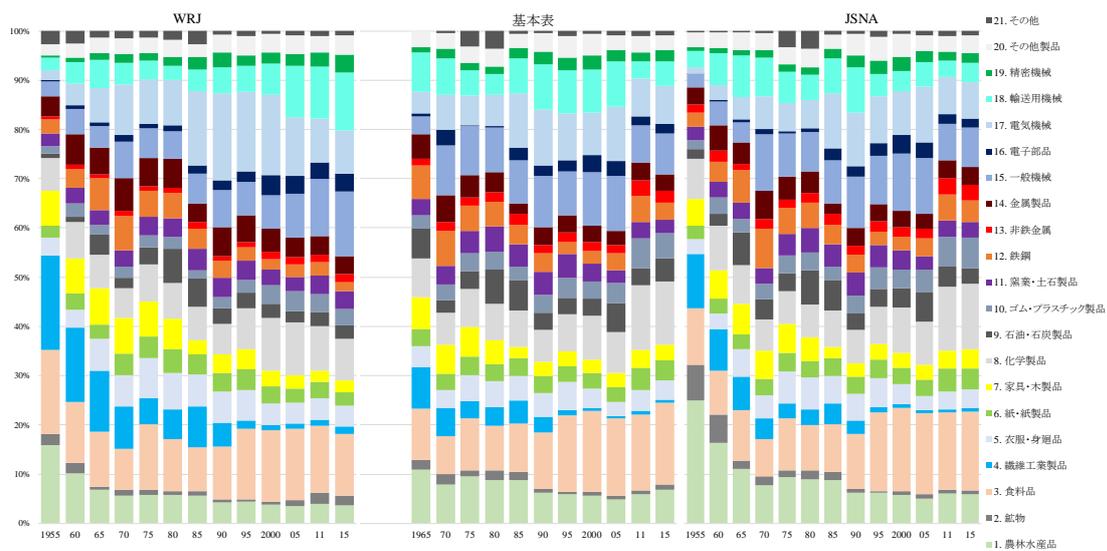


図 5：卸売マージン額の商品別シェア

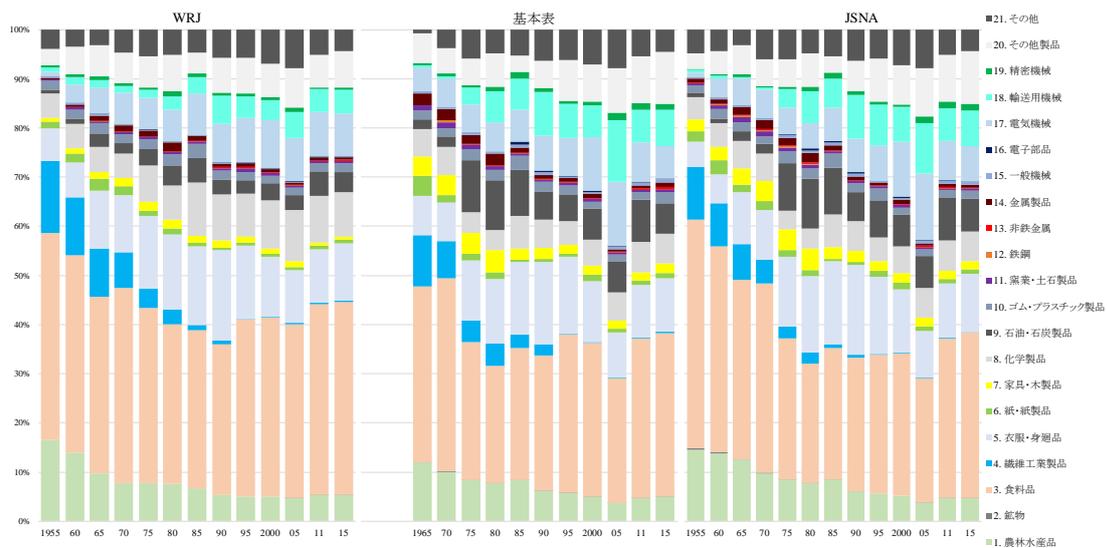


図 6：小売マージン額の商品別シェア

小売サービス生産額における同様な比較は図 6 のとおりである。野村・宮川（2017）で指摘されているように、2000-2005-2011 年での産業連関表基本表における商品別小売マージン率は二つの連続する基準年間における変動が大きい。それは産業連関表としての各基準年次におけるバランス補正を反映したものであり、とくに 2005 年表におけるマージン率の推計値は問題があると考えられる。2005 年表の食料品におけるマージン率低下（それに対して電気機械や輸送機械では上昇）は顕著であるが、野村・宮川（2017）による商業統計に基づく推計値である WRJ ではそのような傾向は見いだされない。卸売・小売サービスの両方において、JSNA は基本表でのマージン率をほぼそのまま引き継ぐものとなっているが、GDP の年次推計においてはその時系列な変化としての整合性を

重視し、より慎重に検討すべきであろう。

3.3 仕入価格指数・品質指数

商品別価格指数は生産者価格および輸入価格ともに JSNA での推計値に基づいている。1955 年までの長期遡及系列については、内閣府経済社会総合研究所で実施したかつてのコモディティ・フローの長期遡及プロジェクトにおける価格指数を適用している。ただしそこでの IT 関連財の価格指数は、長期遡及として十分にその品質変化を考慮したものとはなっておらず、Nomura and Samuels (2004) における長期の日米比較を通じた日本の遡及推計値によって置換している。また小売サービスにおける商品別取引属性別仕入価格は、商品仕入価格と WRJ で推計される卸売サービスの価格指数から集計される複合生産物の価格によって定められる¹³。既述のとおり、仕入額には卸売・小売ともに運賃コストを考慮しているが、近似として時系列的には一定率を想定しており、仕入価格指数には影響しないものとしている。

品質指数は本稿で推計される 287 商品のうち、とくに品質変化が顕著であると考えられる半導体素子や PC (パソコン) など 20 商品に対して推計をおこなう。品質指数測定の対象となる 20 商品に対して、「生産動態統計」(経済産業省)において資料が得られる 150-200 品目ほどにおける物量単位による単価指数を構築し、名目生産額をウェイトとする連鎖ラスパイレズ指数によって定義される物量単位による単価指数 ((5)式における \tilde{p}_b) を推計している。品質指数 r は、推計された単価指数を品質調整済みの価格指数 (p_b) で除することで定義される¹⁴。

推計された品質指数として、PC と無線電気通信機器を例として価格指数 p_b 、単価指数 \tilde{p}_b 、そして品質指数 r の推移を示したものが図 7 である。価格指数は Nomura and Samuels (2004) からの推計値であり、PC が存在しない過去ではコンピューター価格による簡易延長推計期間を含むが、品質指数は 1980 年代後半期より急速に上昇している。単価指数では、それより少し遅く 1990 年代に入って低下を示している。単価指数の測定単位となる各品目における品質を統御していないため、その単価指数の低下を過大に推計している可能性はあるものの、価格指数 p_b と単価指数 \tilde{p}_b の乖離としておおむね実感に近いもの

¹³ 代替推計値を与える各ケースにおいて (卸売サービス価格が Case 4 であれば小売サービス価格の推計でも Case 4 であるように、卸売・小売の両方でケースは同一であることを仮定している)、推計された基礎分類に基づく卸売サービス価格から販売方法分類 (c: 4 区分) についてのみ集計した translog 指数を作成し、小売サービスにおける商品別取引属性別仕入価格は ijd のクロス分類によって定義される。

¹⁴ 生産動態統計における品目は時系列的に大きく変更され品目数は年次によって変わるが、いずれの時点でもその代表的な品目の単価指数によって評価された集計単価指数によって時系列接続がされている。また p_b と \tilde{p}_b では基礎資料の相違もあり、推計された品質指数 r の成長率では年次によってはマイナスとなる。そのため暫定的に推計された品質指数の 5 年おきの成長率をとり、その 5 年間の期間内成長率を固定しながら、期間内における品質低下となる期間における r の成長率を 0 と置換し、品質変化がプラスとなる期間のみにおいて固定した期間内成長率と合致するように各年の成長率を補正するものとしている。なお期間内成長率がマイナスとなる場合は、その期間内において r は一定 (品質変化の成長率は 0) であることを仮定している。

PC などでは生産動態統計でデスクトップ型とラップトップ型が分離されていない 1990 年代などでは、両者の平均値として (単価の高いラップトップ型 PC のシェア拡大を受けて) 単価が上昇する期間があり、ここでは暫定的ながら両者の分割推計をおこなうことで、それぞれの \tilde{p}_b を推計し、あらためてその単価指数としての集計をおこなっている。メインフレーム・コンピューターなどでは、2005 年以降では生産台数が大きく低下し、平均単価としては変動が大きくなるなど、品目別の品質指数を測定することは困難なものとなっている。そのような場合は過去の品質改善率を適用しながら、簡易的な推計をおこなっている。また 1980 年代以前では、価格指数 (p_b) についても品質変化の統御が十分であるのか判断がつかないものもあり、簡易的な遡及推計値によっている。

と考えられよう。無線電気通信機器でも、品質指数が上昇を始めるのは1990年代後半であり、その後少しのタイムラグを持って2000年代後半期からは単価指数の低下が始まっている。(9)式に基づく卸売・小売サービス価格指数の推計では、ここで構築された品質指数 r によって、商品品質改善による推計バイアスが補正される。

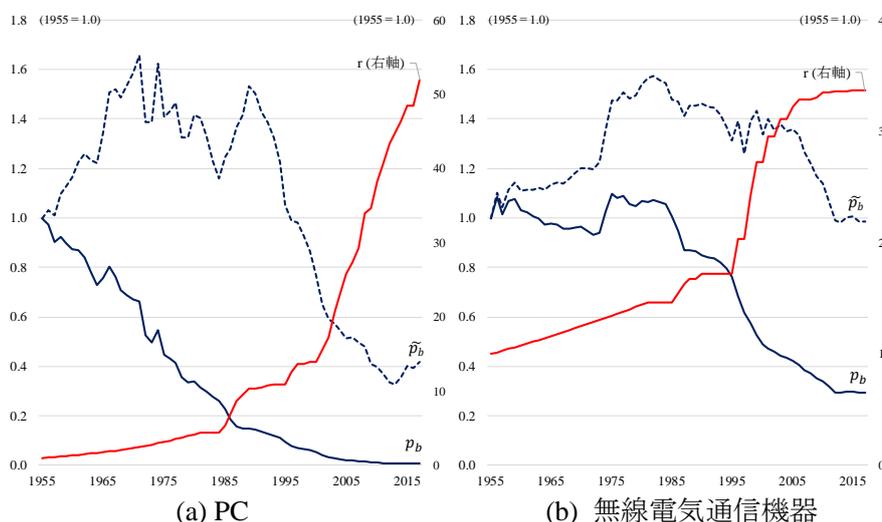


図 7：PC と無線通信機器の品質指数

4 卸売・小売サービス価格指数

4.1 集計価格指数

構築されたWRJに基づき、現行JSNAへの近似的な推計値として、

$$\text{Case 0 (商品価格仮定)} \quad \Delta \ln p_m = \Delta \ln p_b$$

を想定し、その代替的な推計値として、

$$\text{Case 1 } (\alpha=0 \text{ and } \beta=1.0) \quad \Delta \ln p_m = \Delta \ln w_m + \Delta \ln p_b$$

$$\text{Case 2 } (\alpha=0 \text{ and } \beta=0.2) \quad \Delta \ln p_m = \Delta \ln w_m + \Delta \ln p_b + 0.8\Delta \ln r$$

$$\text{Case 3 } (\alpha=0.5 \text{ and } \beta=0.2) \quad \Delta \ln p_m = (\Delta \ln w_m + \Delta \ln p_b + 0.8\Delta \ln r)/1.5$$

$$\text{Case 4 } (\alpha=1.0 \text{ and } \beta=0.2) \quad \Delta \ln p_m = (\Delta \ln w_m + \Delta \ln p_b + 0.8\Delta \ln r)/2$$

$$\text{Case 5 } (\alpha=2.0 \text{ and } \beta=0.2) \quad \Delta \ln p_m = (\Delta \ln w_m + \Delta \ln p_b + 0.8\Delta \ln r)/3$$

の5つのケースに基づく推計をおこなう。Case 1とCase 2は、連続する二時点において商業サービス投入係数が一定であるような、英国や豪州などの国民経済計算における仮定に類似している。それぞれのケースにおいて推計された商品別取引属性別卸売サービス価格に基づく、translog指数による卸売・小売サービスの集計価格指数を描いたものがそれぞれ図8と図9である。

はじめに、JSNAに対する近似的な推計方法(商品価格仮定)であるCase 0は、3.1節に論じたようにウェイト情報となるマージン額シェアなどにおいてWRJとJSNAでの相違はあるものの、卸売サービス価格ではおおむねJSNA推計値に近似していることが確認される。他方、小売サービス価格では、Case 0の価格上昇はJSNAに比して抑制され

ている(図 9)。卸売サービス価格と小売サービス価格での比較における影響度の相違は、Case 0 では統一的にすべて仕入価格との比例性を仮定しているのに対して、JSNA の卸売サービスでは仕入価格 (PPI) に、小売サービスでは販売価格 (CPI) との比例性を仮定していることによると考えられる。CPI では小売サービスの品質改善は把握されず過大推計バイアスを持つと考えられ、図 9 にみるように、とくに 1970 年代後半以降では JSNA における小売サービス価格は Case 0 を上回っている。商業サービス価格の推計における Case 0 の商品価格仮定は概念的にも適切ではないが (BLS, 2012)、現行 JSNA における商品価格仮定はリンクする価格概念が卸売サービスと小売サービスで統一的ではない問題もある。

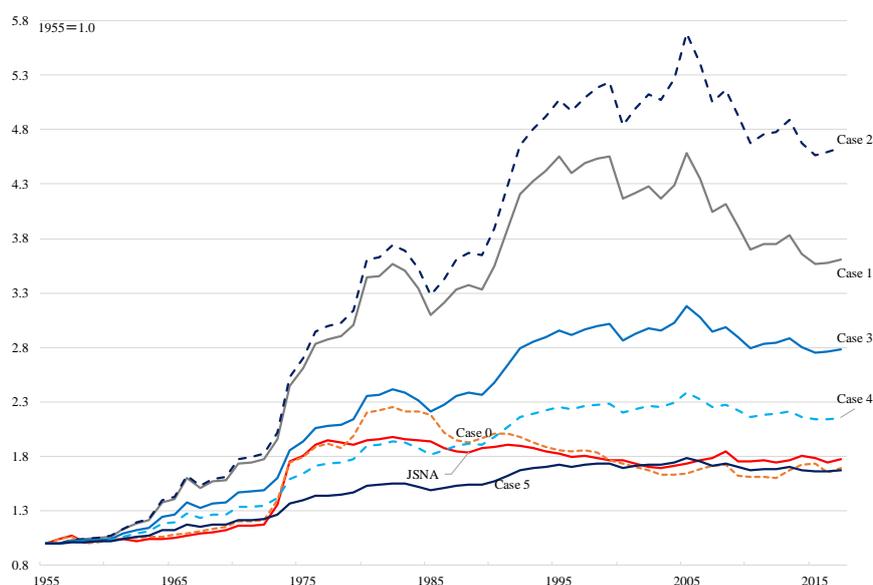


図 8：卸売サービス価格指数

JSNA と類似した仮定のもとにある Case 0 に対して、Case 1 (および Case 2) は連続する二時点で仕入商品の一単位あたりに必要な商業サービス量が一定であることを仮定したもとで、卸売・小売サービス価格指数を推計している。言い替えれば、卸売・小売サービスにおける品質改善を考慮せずに、一単位あたりのマージン額の変化すべてを価格変化であるとみなしている。両者の比較によれば、Case 0 に比して、Case 1 は卸売サービス価格の長期的な推移を正常化していると評価されよう。現行 JSNA や Case 0 では卸売サービス価格指数の低下が始まるのは 1980 年代初めからであるが、Case 1 では 1990 年代でも依然として価格上昇が継続しており、価格低下が始まるのは 2000 年代半ば以降である(図 8)。現行 JSNA における不適切な仮定によっては、1980 年代後半や 1990 年代では、卸売サービスの価格変化率を過小評価(卸売サービス量の拡大を過大評価)していると解される。

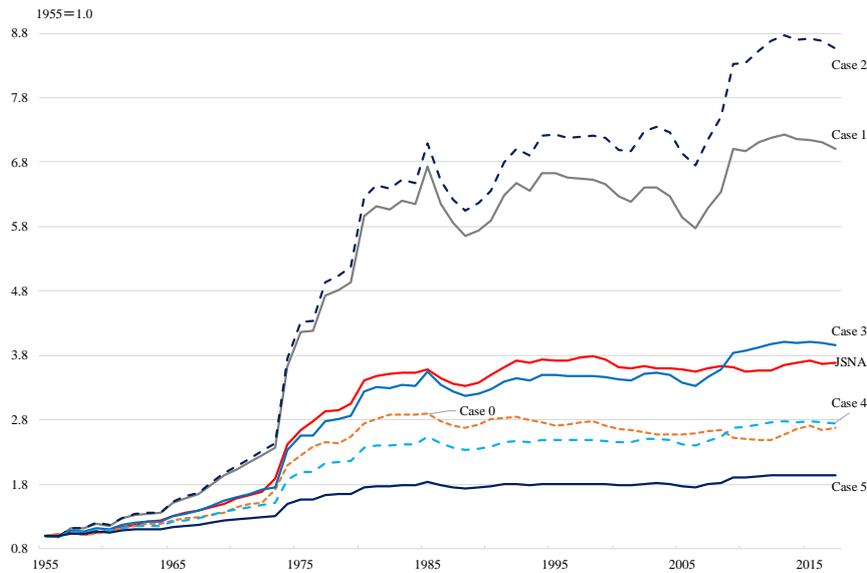


図 9：小売サービス価格指数

卸売・小売サービス価格の両者において、価格上昇率としての Case 0 から Case 1 における上方改訂は、長期的なマークアップ率の上昇を反映したものである。WRJ において長期的に見いだされる日本のマークアップ率の上昇傾向については、長期の国民経済計算が公表されている米国やフランスとの国際比較が可能である。比較する指標はおおまかではあるが、図 10 は日米仏国における一国集計レベルにおける商業マークアップ率の長期的推移を比較している¹⁵。日本は 1980 年代半ばにフランスと同レベルにまでキャッチアップしているが、2010 年代に入り米国は 5 ポイント以上拡大し、日仏両国との格差をさらに拡大させるような推移がみられる。

ここでのボトムラインとして、一国集計レベルでの商業マークアップ率における長期の上昇傾向は日米仏国に共通する傾向である。全観測期間（1955–2017 年）において、米国 1.7 倍およびフランス 1.5 倍であり、日本の 2.1 倍よりは下回るが、日本では観測期間が高度経済成長期のキャッチアップを含むとすればほぼ整合した推移と言えよう。WRJ におけるマークアップ率の上昇傾向の観察が適切であるとすれば、商業サービスの品質改善を考慮せずに、一単位あたりの商業マージン額変化のすべてを価格変化として評価した Case 1（および Case 2）は、価格推計値の上限を与えるものと捉えられる。

¹⁵ 生産物としてのマージン額および仕入額の長期系列を構築することが困難であるため、ここでは国際比較のため経済活動に基づいて商業全体のマークアップ率としての近似的な指標によっている。指標の分子は卸売業および小売業の粗生産額（コスト商業などを含む）の集計値、分母は農林水産業、鉱業、製造業の粗生産額（こうした産業による副次的生産物も含み、他産業による財貨の生産を含まない）と財貨の輸入額の合計値によって定義している。利用する国民経済計算は、米国は商務省経済分析局における NIPA 2018、フランスは国立統計経済研究所（INSEE）における The national accounts in 2018、日本は JSNA（ESRI, 2019）および KEO Database 2018 による。なおここでのマークアップ率は平均比率による比較である。

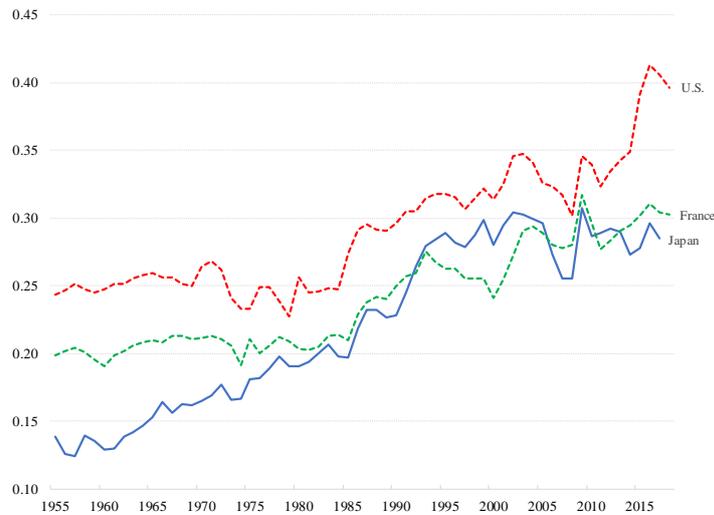


図 10：日米仏における商業平均マークアップ率

$\alpha=0$ と統一した上で、商品における品質変化による商業サービス価格の過小推計バイアスを緩和した Case 2 ($\beta=0.2$) と Case 1 ($\beta=1.0$) とを評価しよう。Case 1 では商品における品質改善があったとき、それは商品仕入価格の低下であるとともに、商業サービス価格の低下としても考慮されてしまう過小推計バイアスを持つ。Case 2 ではこうしたバイアスが緩和されており、卸売・小売サービス価格の両者において Case 1 を上方へと改訂させている。品質変化が顕著である半導体素子や PC などではそうしたバイアス補正の影響はとくに顕著であるが、本稿での 287 商品のうちの商品品質改善分が補正される商品の占める卸売・小売マージン額シェアでは 2015 年時点では卸売 9.0%（1970 年では 8.5%）、小売 7.7%（1970 年では 5.8%）であり、集計価格への影響は限定的である。しかし IT 財の品質改善が顕著となった 1990 年代半ばより、両者の乖離は拡大していることが見いだされる。パラメーターとしての $\beta=0.2$ はひとつの近似に過ぎず、実証的な分析の蓄積を必要とするものの、本稿ではそれを基準とし、Case 2 を商業サービス価格推計値の上限を与えるものとして捉えている。

Case 3、Case 4、および Case 5 は、Case 2 と同様に $\beta=0.2$ として統一したもとの、それぞれ α を 0.5、1.0 および 2.0 としたケースである。卸売・小売サービス価格ともに、その価格上昇は Case 2 よりもだいぶ穏やかなものとなる。全観測期間においてマークアップ率の上昇をすべて価格上昇とみること (Case 2) は少なくとも中長期的には適切ではないが、その変化のどれほどが商業サービスの品質変化によるものであるか定めることは難しい。こうした評価へと接近するため、推計された各ケースの集計産出価格と集計投入価格との比較をおこなったものが図 11 である。そこでは卸売・小売部門を集計した商業部門として、品質調整済み労働投入価格指数 (quality-adjusted labor input price) および KLEMS 投入量による集計投入価格指数という二つの投入価格指標と、WRJ での各ケースにおける商業サービス価格それぞれの期間平均値を比較している¹⁶。

¹⁶ 品質調整済み投入価格は KEO Database 2018 による。そこでの品質調整済み労働投入価格は性、4つの学歴分類、11の年齢階層、5つの就業上の地位のクロス分類として、440の労働属性分類に基づく労働サービス価格からの集計値による。また KLEMS 投入量における、資本投入価格は、142の生産資産（ソフトウェアと R&D を含む）、4つの

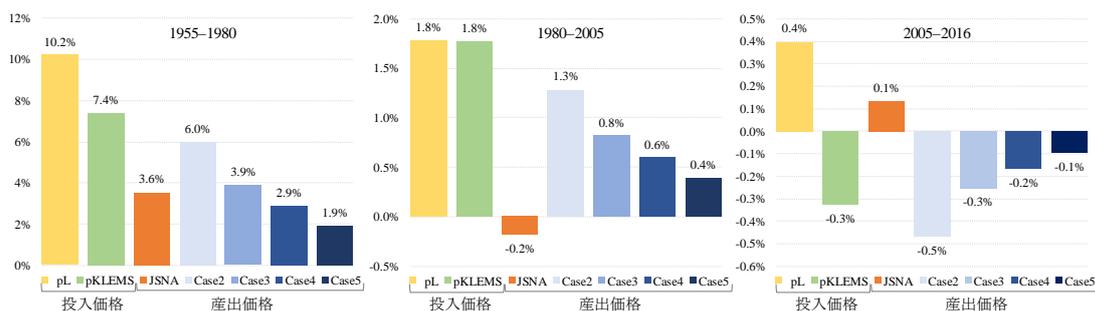


図 11：商業部門における投入価格との比較

1955-1980年においては、現行 JSNA 推計値（期間平均値として年率 3.6%）は WRJ での Case 3（3.9%）と Case 4（2.9%）との間に位置し、中長期的な評価としては良い推計値であると評価される。しかし 1980-2005 年では、現行 JSNA の推計値はマイナス 0.2% であり、KLEMS 集計投入価格の成長率（ともに 1.8%）とは大きくかけ離れている。両者の差分となる年率 2.0% は、商業部門における TFP 成長率として解される。Jorgenson, Nomura, and Samuels（2016）によれば、同期間における米国商業での TFP 成長率は年率 1.8% であり、JSNA の商業サービス価格に基づいた日本商業の TFP 成長率（2.0%）はそれを上回る¹⁷。また商業サービス生産価格が年率 0.6-0.8% で上昇している Case 3 や Case 4 からみれば、現行 JSNA における商業サービス価格は年率 0.8-1.0 ポイントほど過小推計されていると解される。労働投入価格の上昇率（1.8%）からみても、この期間の商業サービス生産価格の低下を正当化することは難しく、商業サービス価格成長率を過小に、TFP 成長率を過大に評価している可能性は高いと考えられる。

2005-2016 年は、1980-2005 年とは対照的である。現行 JSNA の産出価格は年率 0.1% で上昇しているが、若年労働者などの人手不足による賃金上昇もあり労働投入価格は年率 0.4% と上昇しているものの、KLEMS 集計投入価格はマイナス 0.3% と低下を示している。WRJ における Case 3 や Case 4 もマイナス 0.2-0.3% であり、それを基準としてみれば現行 JSNA における商業サービス価格は年率 0.3-0.4 ポイントほど過大に評価されていると解される。図 11 からは、Case 3 や Case 4 の推計値を評価することは難しいが、そのボトムラインは WRJ による産出価格の推計値は、その変化の方向として KLEMS 集計投入価格のそれと整合していることである。

マージン調査に基づく SPPI での推計値（日本銀行調査統計局, 2019）と、WRJ による卸売サービス価格指数の推計値（SPPI に合わせて集計）との比較をおこなったものが図 12 である。両方で比較可能な年次は 2015-17 年のみであるが、卸売サービス全体で見れば SPPI と WRJ、また JSNA とともに大きく異なっている。しかし品目別にみれば、「繊維・衣服等卸売」、「飲食料品卸売」、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売」、「その他の卸売」の 4 つでは、SPPI と WRJ では類似した変化を示している。もっとも異なるものが「機

在庫資産、5つの土地、18の耐久消費財サービス（家計部門用）として、全体として169の資産に基づく資本サービス価格からの集計値によっている。ただし測定期間は1955-2016年であり、本稿でのWRJより1年分短いことに留意されたい。

¹⁷ Jorgenson, Nomura, and Samuels（2016）によれば、当該期間（1980-2005年）における一国集計レベルでのTFP年平均成長率は日本0.8%、米国0.6%である（経済成長率ではそれぞれ2.6%と3.3%）。

械器具卸売」である。マージン調査に基づく SPPI に対して、WRJ によるアプローチからどれほど整合性を持ちうるのかを評価するためには、さらなるデータ蓄積が必要である¹⁸。次節では、マージン調査としてすでに 10 年以上の蓄積を持つ米国における卸売・小売サービス価格指数（BLS, 2019a; BLS 2019b）に基づく卸売・小売業における労働生産性変化としての日米比較を通じて、WRJ での代替的な推計値を検討していく。

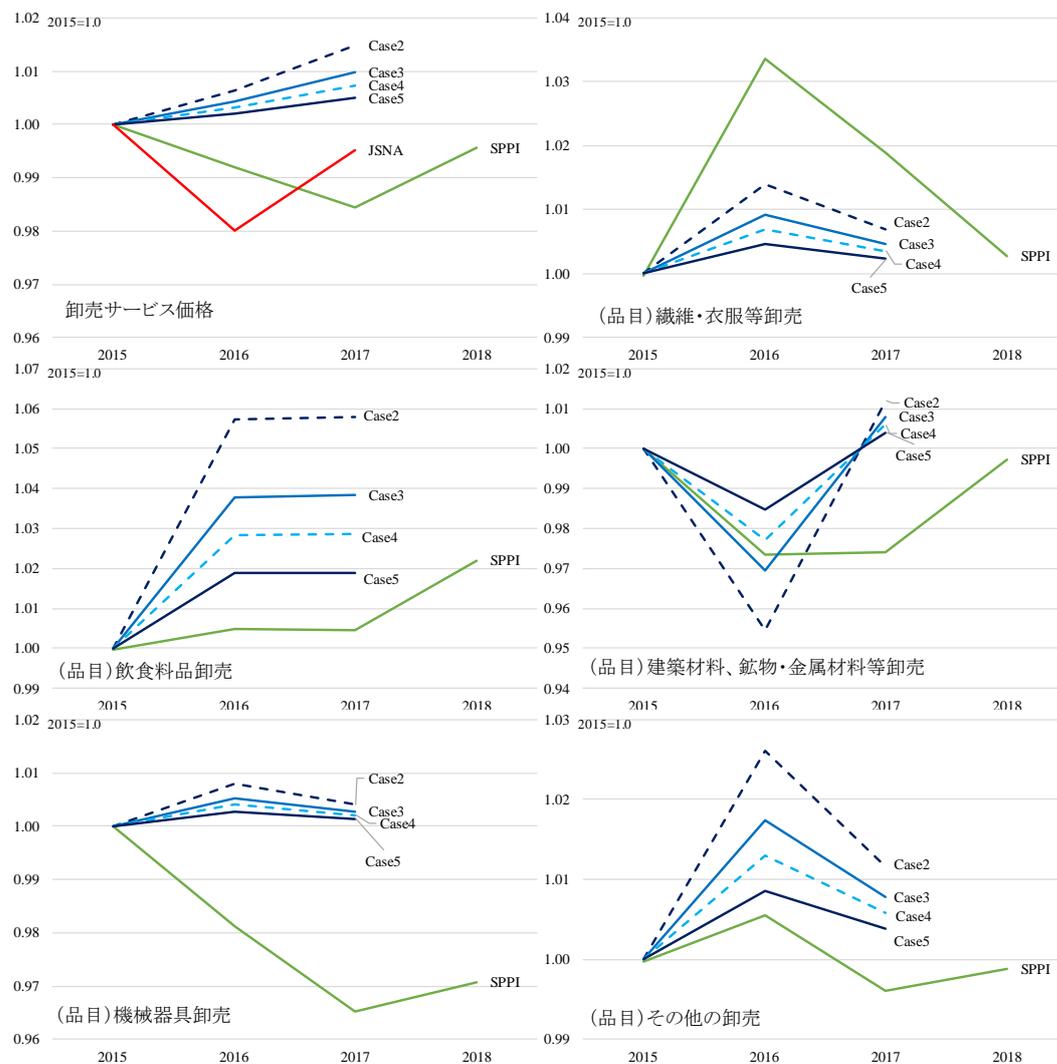


図 12：SPPI 卸売サービス価格指数との比較

4.2 集計数量指数

一般に、製造業では相対的に大きな生産性改善によって商品価格が低下していく傾向にあるとすれば、現行 JSNA における商品価格仮定は（卸売マークアップ率の上昇を考

¹⁸ 乖離における要因のひとつはウェイトの相違である。SPPI では商品別卸売マージン額ウェイトは 2011 年産業連関表基本表に基づくが（日本銀行調査統計局（2018）の補論 3）、それは WRJ での推計値とは図 5 に示すような乖離がある。なお Research and Statistics Department, Bank of Japan (2014) では「食料・飲料卸売」、「プラスチック卸売」、「電子部品・デバイス卸売」についてのみ 2010 年から計数が示されているが、WRJ 推計値との乖離は大きく、それは試験調査であるため本稿での比較は本調査である 2015 年基準 SPPI のみに限っている。

慮せずに) 商品価格の低下傾向のみを反映することで、卸売サービスの生産拡大を長期的には過大評価しているものと考えられる。卸売サービスの集計数量としての比較(図13)によれば、JSNAの推計値はCase 2、Case 3、Case 4を大きく上回り、マークアップ率の上昇の多くをサービスの品質改善として見込んだCase 5にもっとも近似している。

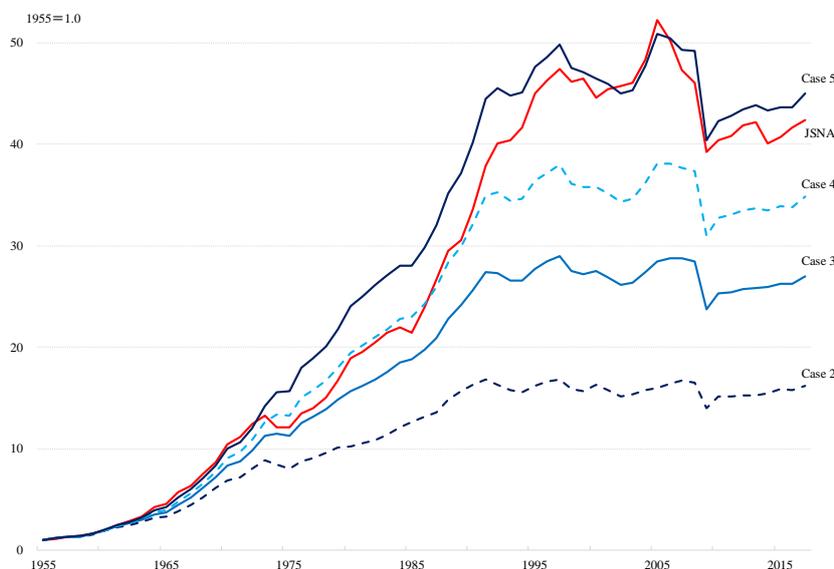


図 13：卸売サービス数量指数

米国労働統計局(BLS)による卸売サービス価格指数は2005年7月に公表されているが、その指数は耐久消費財(NAICS 423)では2004年7月まで、非耐久消費財(NAICS 424)では2004年12月まで遡及推計されている(BLS, 2019a)。また小売サービス価格指数は2000年7月にはじめて導入され、2004年1月にはNAICSの小売業全体をカバーするものとなっている(BLS, 2019b)。日本における卸売・小売サービス価格指数における代替推計値を評価するため、ここではマージン調査による米国の卸売・小売サービス価格のPPIが整備される2005年以降において、就業者一人あたりの労働生産性の比較を通じて評価していく¹⁹。

図14は2005-17年における卸売サービス業の日米労働生産性指標を比較している。この期間、日米両国における生産性推移のトレンドは類似しているものの、現行JSNAの推計値はリーマンショック以前から低下する傾向にあり、この12年間において労働生産性の悪化を示す唯一の指標となっている。ここでの米国での労働生産性指標が卸売サービスにおける品質改善を適切に織り込んだ価格・産出指標に基づいて測定されており、卸売サービスでは世界的な景況感を共通に反映して両国の生産性推移が類似的になりうるとすれば、日本の推計値としてJSNAの労働生産性は過小評価であり、もっとも米国

¹⁹ BLSのPPIにおける小売サービス価格指数は、NIPA産業勘定の2010年改訂より新たに導入され、商品別小売サービスの3分の2で採用されるが、残りでは従来方法と混在している(Mayerhauser and Strassner, 2010)。また2104年改訂(Kim et al., 2014)では、実質付加価値成長率として1997-2002年では卸売業で年平均4.1からマイナス2.6%へ、小売業では4.5%から0.6%へ、2002-07年では卸売業で4.7から0.5%へ、小売業では1.6%から0.2%へと、卸売・小売業ではいずれも大規模な下方改訂となっている。ここではひとつの目途として、ほぼBLS-PPIでの実査に基づくと考えられる2005年からの日米比較をおこなっている。

に類似している Case 2 や、それよりもわずかに下回る Case 3 や Case 4 が良い近似を与えると解されるかもしれない。

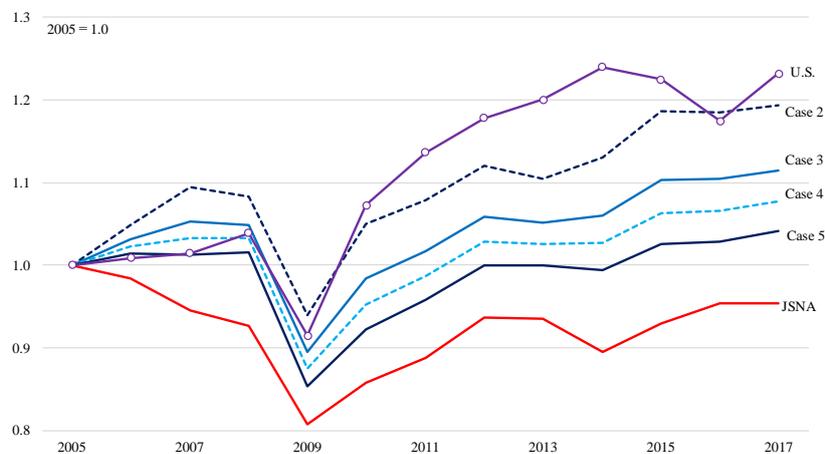


図 14：卸売サービス業における日米労働生産性比較

小売サービスでは、図 15 にみるように、Case 3 は 2000 年半ばまで現行 JSNA とほぼ類似した動きとなっている。CPI とリンクした現行 JSNA での商品価格仮定によれば、小売店のサービスにおける品質改善は織り込まれずに、小売サービスの生産拡大を過小評価するものと考えられる。他方、取扱商品自体における価格低下による影響も受けていれば（商品の品質改善による影響は統御されているとしても）、それによっては卸売サービスと同様に過大推計バイアスも持っている。両者が相殺して、全体的な評価を下すことは難しい。

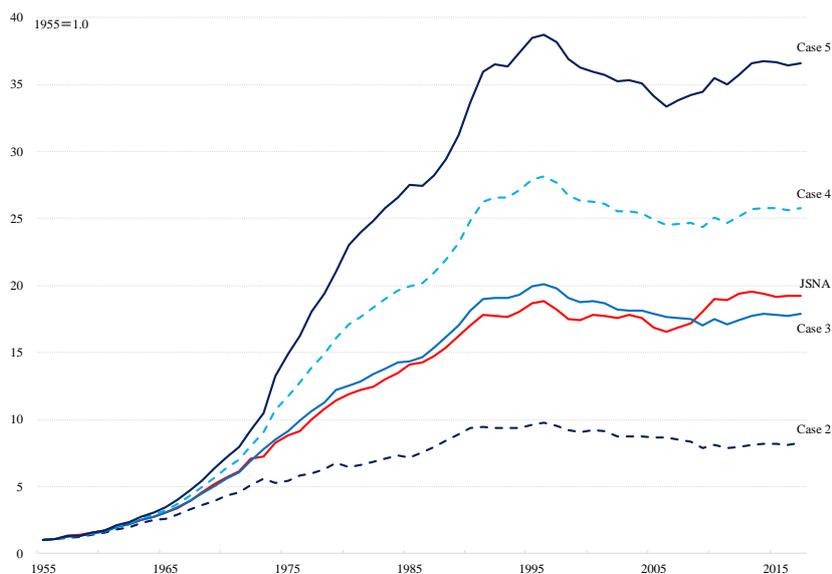


図 15：小売サービス数量指数

2005–17年における小売サービス業の日米労働生産性（図16）では、米国は2005年から低迷し、2013年以降になって改善が見られるのに対して、日本ではリーマンショックの影響を受けることなく上昇し、その後緩やかに低下するなど、日米両国のトレンドは大きく異なっている。世界金融危機時の影響は、卸売業に比して小売業では限定的である。表5（Appendix A.2）にあるように2008年から2009年にかけて、卸売マージン額は65.4兆円から52.9兆円へと減少するが、小売マージン額では34.5兆円から36.1兆円へとむしろ増加している。それは景気対策として実施された家電エコポイント制度（2009年5月開始）などによる影響が大きいと考えられるが、図3にみるように、WRJではそれは小売マークアップ率の上昇として測定されている。JSNAでは、こうした変動は小売サービス価格指数の上昇として反映されずに（図9）、むしろ小売サービスの数量指数の増加として評価されてしまっている（図15）。それが労働生産性改善として図16に現れるが、2005–13年では年平均4.6%にもなる労働生産性改善は実態を反映したものとは言い難い。サービス品質を織り込んでいる米国の指標（同期間で年率0.6%改善）や代替推計値（Case4では年率2.6%、Case3では2.2%）の推移からみても、現行JSNAは労働生産性の改善を過大評価していると評価される。

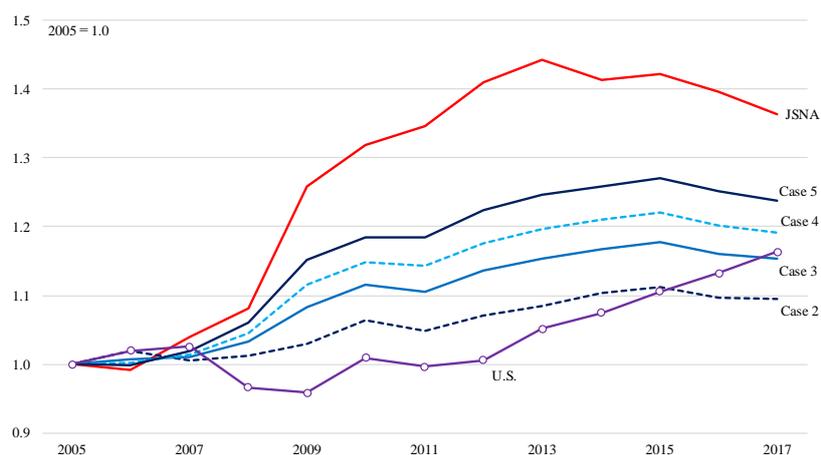


図16：小売サービス業における日米労働生産性比較

日本のSPPI、米国BLSなどとの比較検討が今後も引き続き必要であるものの、本稿での検討によっては、卸売・小売サービスともにWRJにおけるCase2からCase5の推計値の幅が良い近似を与えているものと考えられる。本稿では国民経済計算としてのひとつのシンプルな近似として、商品取扱量一単位あたりのマージン額の変化を価格と数量の両方の変化として等しく分割するCase4を基準ケースとして捉える²⁰。短期変動を含めればその推計範囲としてはCase2からCase5の幅を持って、現行JSNAを評価することが可能であろう。その推計範囲に基づけば、2005–17年における現状のJSNA推計値

²⁰ Sato et al. (2017) は2010–14年の日用品の大規模データに基づき、独占的競争の仮定のもとで、そのデータ発生メカニズムとしての背後にある品質の相違へと間接的に接近している。その分析によれば、小売店の販売分布の57%が小売店のサービス品質によって、26%が商品グループ内の品揃えによって説明されるとしている。SNAとしては、異なるサービスを提供する小売店の分布よりも、それぞれのサービス品質における変化や商品としての網羅性が重要であり、また受容される仮定が制約されるが、小売サービスにおけるひとつの実証分析事例を与えている。

は、卸売サービスではその価格上昇率を過大に（生産拡大は過小に）、小売サービスではその価格上昇率を過小に（生産拡大は過大に）推計していると評価される。

最後に、WRJ の Case 4 を基準ケースとしたとき、商業部門における全要素生産性 (TFP) としての長期時系列としての推移を比較したものが図 17 である²¹。また図 18 は TFP 成長率の期間平均値を示している。高度経済成長期には両者に大きな乖離は見いだせないが、全観測期間を通じてもっとも大きな乖離は第一次オイルショック時にある。現行 JSNA では商品価格仮定により、原油価格の急騰による一般物価全般の上昇は商業サービス価格の上昇として評価され、商業部門の TFP を大きく低下させる方向へと導いている。しかし、トイレットペーパーからさまざまな日用品へと広がった買い溜めなど、必ずしも商業サービスの産出量を低下させるものとはならないだろう。WRJ の基準ケースによれば、むしろその期間における TFP 成長は加速している。

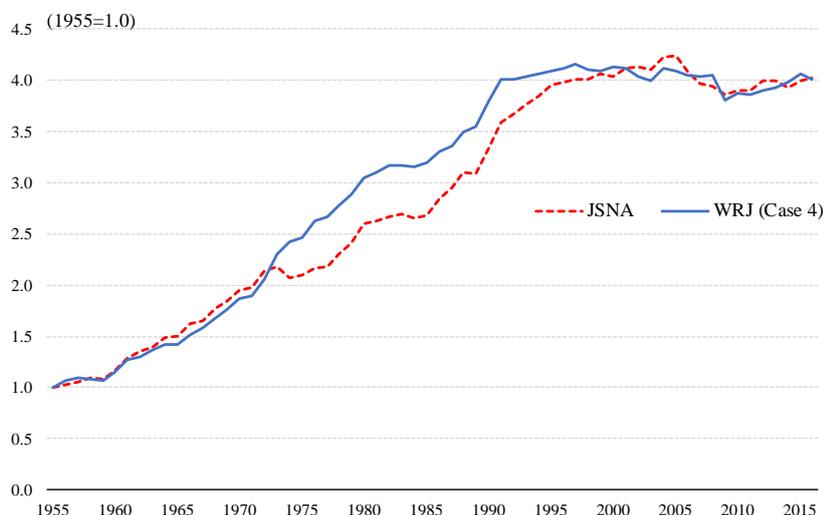


図 17：商業部門 TFP 指数

他方、1990 年代に入ってから TFP 成長率の低迷は、WRJ においてより顕著である。JSNA の商業サービス産出価格に基づく TFP 測定値では、1990 年代前半期の成長率は年率 3.4% と、バブル期の 1980 年代後半 (4.4%) からのわずかな低下に留まるが、WRJ に基づく測定では同期間に 3.4% から 1.5% まで大きく減速している。現行 JSNA 価格に基づく TFP 成長率としての過大評価は、1980 年代後半から 2000 年代半ばまで継続している。しかし 2005 年以降では、現行 JSNA 価格に基づく TFP 成長率は、年率 0.3 ポイントほど過小評価されていると解される (図 18)。世界金融危機による影響としては、現行 JSNA では卸売業における低下 (労働生産性では図 14) は小売業における上昇 (図 16) と相殺され、商業部門の TFP としては図 17 においてその影響は見出されない。短期的な変動においても、WRJ 推計値 (Case 4) はこうした変化を捉えるものとなっている。

²¹ 資料は KEO Database 2018 (1955-2016 年) によるが、商業部門における産出価格は本稿で整理された現行 JSNA 推計値および WRJ 推計値 (Case 4) へと置き換えて評価している。なお KEO Database における時系列供給使用表や固定資本マトリックスなどにおいて、WRJ で推計された卸売・小売サービスの商品別価格指数を織り込むことは複雑なため、ここでは簡易的な試算としてその産出価格としての評価に限っている。

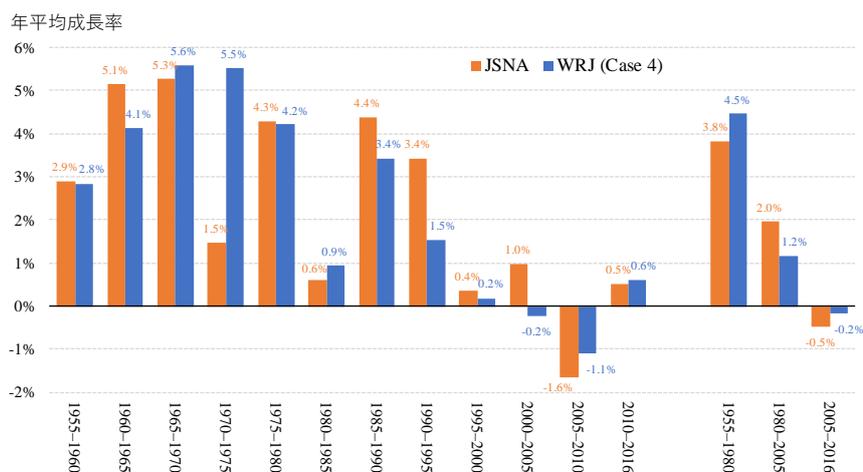


図 18：商業部門 TFP 成長率

5 結び

卸売・小売マージン生産における価格と数量の分離問題をどう改善できるだろうか？米国ではマージン調査に基づく卸売・小売サービスの生産者価格指数が 2000 年代半ばから構築され (BLS, 2019a; BLS, 2019b)、日本でも 2019 年 6 月より SPPI 卸売サービス価格指数が公表されている (日本銀行調査統計局, 2019)。本稿は、卸売・小売サービスにおける価格と数量の分離問題を検討するため、現行 JSNA における推計値の評価とともに、1955 年にまで遡及してその代替推計値を構築してきた。マージン調査によらない加工統計からのアプローチのためには、分類の細分化とともに、基礎資料となる統計相互および時系列としての整合性における改善が必要である。本稿では、商業統計、基本表および JSNA などに基づく相互の検討を通じて、商品別取引属性別の基礎分類として卸売サービスでは 5740 分類、小売サービスでは 6888 分類へと細分化したレベルにおいて、卸売・小売サービス生産データベース (Wholesale and Retail Services Production Database of Japan: WRJ) を構築している。

卸売・小売マージン額における数量と価格の分離問題は、そのサービスにおける品質把握における問題である。本稿では、サービス品質における改善は一単位あたりのマージン額の上昇を伴うとした前提のもと、卸売・小売サービスの価格・数量指数の代替推計値を構築している。代替推計値に対し、長期の集計投入価格指数との比較、また 2005 年以降では日米両国の労働生産性推移の検討を通じて、その妥当と考えられる範囲を模索してきた。商品別取引属性別マージン率およびマージン額推計における測定精度の問題もあり、妥当と考えられる推計値は一定の範囲 (WRJ 推計値の Case 2 から Case 5 の区間) として示されるが、その推計範囲を前提とすれば、現行 JSNA における卸売・小売サービス価格指数は以下のように評価される。

第一に、全観測期間 (1955-2017 年) における 62 年間の長期指数としてみれば、商業部門全体では、現行 JSNA の価格推計値 (その成長率は年平均 1.40%) は WRJ 推計値の基準ケース (Case 4) における 1.39% と類似しており、長期測定としては良い推計値であると解される (Appendix A.2 の表 4)。しかし、卸売・小売それぞれにみると、卸売のサ

一ビス価格はその WRJ 推計範囲の下限にある。小売サービスでは現行 JSNA の価格推計値 (2.10%) は、WRJ 推計値の Case 3 (2.22%) と類似しているが、卸売サービスでは、JSNA 推計値は仕入商品価格による過小推計バイアスを持ち、その価格成長率 (0.92%) は WRJ 推計値の下限 (Case 5 での 0.82%)、その数量成長率 (6.04%) は WRJ 推計値の上限 (Case 5 での 6.14%) に近いものとなっている。

第二に、全観測期間の変化では近似するものの、期間ごとにみれば現行 JSNA 推計値は大きな測定バイアスを持っている。観測期間を大きく 3 つに分けると、現行 JSNA の推計値は、1955–1980 年では WRJ 推計範囲と整合するものの、1980–2005 年では商業サービスの価格上昇は過小に (生産拡大は過大に) 評価され、また対照的に 2005–17 年では価格上昇は過大に (生産拡大は過小に) 評価されている。2005–17 年では、JSNA における商業サービス価格は年率 0.2% の上昇であるが、WRJ 推計値はいずれのケースもマイナス 0.1–0.4% と価格低下を示している。同様な期間、KLEMS 集計投入価格においてもマイナス 0.3% の価格低下である。TFP 成長率による評価では、現行 JSNA は年率 0.3% ほど商業部門の TFP 成長を過小評価している。

第三に、2005–17 年における商業サービス価格としての過大評価 (サービス量としての過小評価) は、卸売における過大評価と小売による過小評価との相殺した結果であり、両部門別にはより大きな測定バイアスの存在が指摘される。米国 BLS での品質調整済みの卸売・小売サービス価格指数が利用可能となる 2005 年以降において、日米両国における労働生産性の推移から評価すれば、現行 JSNA 推計値は卸売サービス価格を大きく過大推計し、小売サービス価格を大きく過小推計していると解される。

第四に、WRJ で基準ケースとした Case 4 は、商品取扱量一単位あたりのマージン額の変化を価格と数量の両方の変化として等しく分割するシンプルな仮定であるが、マージン調査などが実施できない遡及推計値に対する改訂方法としては良い近似を与えているものと評価される。現行 JSNA における商品価格仮定は卸売・小売サービス価格の推計方法として適切ではなく、またそれが時系列的な変動として測定バイアスを持つことはほぼ確かである。2020 年末に予定されている 2015 年基準改定 JSNA では、2015 年以降の計数では日本銀行による SPPI が利用可能となるが、遡及に関しては Case 4 がもっとも望ましい改訂候補を与えるのではないかと考えられる。

卸売・小売サービス価格指数の見直しは、日本の生産性勘定においても重要な影響を持つ。現行の JSNA においては、総固定資本形成における購入者価格指数では商業サービス価格 (おもに卸売サービス価格) が反映されておらず、生産者価格評価と同一とされている。商品別に両者の変化率を同一とする根拠は、著者の知る限り JSNA の古いドキュメントにも見出すことはできない²²。しかし、それは商品価格仮定のもとであれば適切であるとも解され、当時の“新 SNA” (1968 SNA) などの設計時のまま残存するインプリシットな仮定なのではないだろうか。SPPI や WRJ における卸売サービス価格の遡及推計値の利用によれば、商品と卸売マージンとの複合生産物としての資本財に対する、より適切な価格指数の構築が可能となる。それは実質資本ストックおよび資本サービス価格の測定精度を高めるものとなろう。また資本推計に限らず、実質消費の推計に

²² 米国 BLS の卸売サービス価格指数が公表される前ではあるが、2003–04 年の米国滞在時における著者の調査によれば、当時の米国国民所得生産勘定 (NIPA) でも同様な仮定のもとにあった。

においても、商品と小売サービスとの複合生産物としての消費財に対する価格として、現行 CPI との整合性や、両者の精度改善に向けた方向性を検討していくことは重要な課題として残されている。卸売・小売サービス価格指数の測定は、JSNA のもとで PPI から WPI、そして CPI へと結ぶ、加工統計としての整合した価格統計体系を構築していくための一歩となる。

競争力評価としては、森川（2014）などによるミクロ的な生産性分析を補完する情報として、WRJ はマクロかつ長期的な構造変化の把握に寄与することが期待される。商業部門の平均マークアップ率としては、1980 年代半ばに日本の水準はフランスや米国と同レベルにまでキャッチアップしているが、米国は 2010 年代に入り 5 ポイント以上も上昇し、日本との格差が拡大している（図 10）。WRJ によれば、近年において収益性の改善に成功している卸売・小売サービスも見いだされるものの（図 2 および図 4）、マークアップ率の上昇は卸売・小売ともに限定的である（図 1 および図 3）。AI や IoT の利用や製品ライフサイクルのデジタルライゼーションなどにより、ニーズの製品企画・開発設計への反映やマーケティング力の強化、またデザインや外国での製造を含めて企画する製造小売業（SPA）の拡大など、収益力強化に向けた取り組みの推進が求められよう。

卸売・小売サービス生産の把握は、価格と数量の分離問題のみならず、その生産額やマージン率においても測定誤差は大きい。POS データなど小売部門でのミクロ的な観測としての容易さのイメージに対して、マクロ的に商業活動全体を包括して把握することの困難性は対照的ですからある。その困難性の根源のひとつは、粗生産が差分によってはじめて観察されるという商業の特殊性にある。その付加価値推計は差分の差分である。また定価販売がすべてではなく、セールや廃棄も含めた把握が求められる。対象事業所数も多い。多様な産業による副次的生産物としての卸売・小売サービス生産、あるいは卸売・小売業による副次的生産物としてのその他サービス生産も多く（野村, 2019）、その参入・退出も活発である。一国経済としての商業サービス生産額などの再検討（Appendix A.1）に依存して、WRJ も改訂が必要となろう。日本の GDP 統計や生産性統計の改善に向けて、さらなる精度改善への努力が求められる。

A. Appendix

A.1 商業サービス生産額

商品別取引属性別卸売・小売マージン額の時系列推計のため、一国集計値としての商業生産額（コスト商業を除く卸売・小売生産額合計）を制約としている。図 19 は各基準年次における産業連関表基本表（総務省）での推計値、JSNA における 2011 年基準（1994–2017 年）および 2000 年基準推計値（長期遡及推計値を含む 1955–2007 年）を比較したものである。2011 年基準 JSNA での推計値は、2000 年基本表での推計値および（それをまだ反映していない）2019 年 6 月に公表された 2015 年表での推計値とほぼ整合しているものの、1995 年値のみ乖離している。しかしそれは 2000 年基準 JSNA には適合しており、とくに下方改訂する理由も見出せないため、本稿では 2000 年以前については 2000 年基準 JSNA での商業生産額を制約とする。

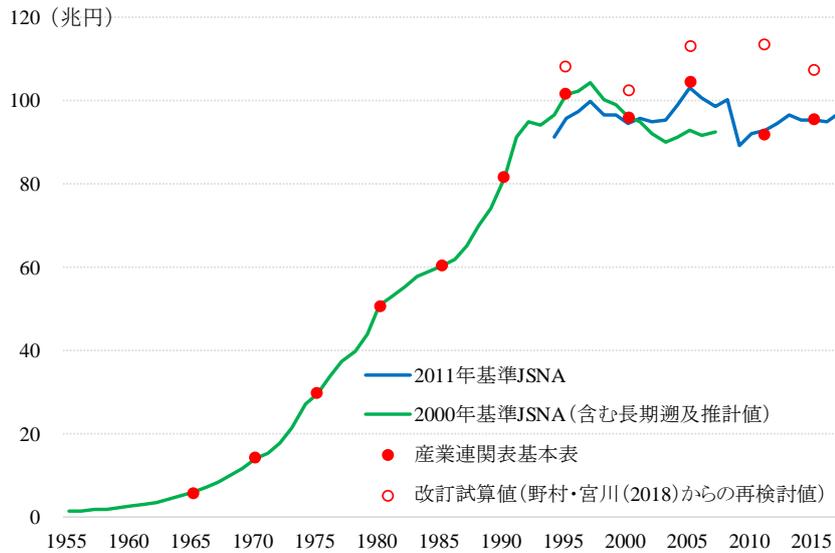


図 19：一国集計レベルでの商業生産額の制約

図 19 では野村・宮川 (2018) に基づく基本表での商業生産額における再検討値 (1995 年表から 2011 年の 4 時点) と、あらたにおこなわれた 2015 年基本表における推計値を、改訂試算値として比較している。商業生産額における過小推計の可能性は、2015 年基本表においても依然として残っていると考えられる。過小推計と試算される商業生産額は 2005 年 8.4 兆円、2011 年表 21.4 兆円、2015 年で 12.2 兆円であり、それぞれ GDP 換算して 6.6 兆円、15.8 兆円、9.0 兆円である。その主な源泉は、調査票が未回収である事業所や商品販売額が未記入である事業所に対して、2011 年表ではその補完推計がおこなわれておらず、2015 年表でも不十分なままとまっていることによる。とくに零細な事業所が多い小売サービスの生産把握において、母集団推計を実施するフレームワークが十分に整えられていないことは驚くべきことであるが、全数調査であることを前提としていた商業統計調査に基づく過去の推計方法からの経緯によるものであろう。飲食サービス業などの生産額では、2011 年基本表の作表時から母集団推計が実施され、「経済センサス-活動調査」に基づく集計値としての生産額を大幅に上回るものとなっている。

一国集計レベルでの商業生産額の改訂は商品別マージン率の改訂を導き、すべての財とすべての経済主体における消費構造に影響を与えるなど、経済勘定においてきわめて多岐にわたる影響を持つ。現行の基本表におけるベンチマーク生産体系および JSNA における課題は商業部門のみに留まらず、副次的生産物の生産額把握の欠落による課題も存在している。野村 (2019) による試算では、2015 年基本表において、国内生産額として 14.9 兆円、GDP に換算して 7.7 兆円の過小推計の可能性が指摘されている。商品別マージン率は取引額とマージン額が一体として定められるため、副次的生産物としての検討も本稿での商業サービス価格の推計に影響を持つ。こうした検討は本稿の目的を超えるものであるが、日本のベンチマーク生産体系としての再検討とともに、あらためてそのもとでの商業サービス価格が検討されなければならない。

A.2 推計結果表

表 4：卸売・小売サービス生産の価格・数量成長率

		1955	1960	1970	1980	1990–	2000	2010	1955	1980	2005	1955–	
		–60	–70	–80	–90	2000	–10	–17	–80	–2005	–17	2017	
商業	V_m	13.42	17.09	12.67	4.75	1.64	-0.45	0.75	14.59	2.84	-0.53	6.92	
	P_m	JSNA	0.95	2.23	6.20	-0.06	-0.28	-0.09	0.30	3.56	-0.18	0.20	1.40
		Case 0	1.04	2.02	6.20	-0.41	-1.14	-0.67	0.81	3.50	-0.80	0.28	1.14
		Case 1	1.97	5.13	8.40	0.15	1.22	-0.35	-0.18	5.81	0.73	-0.78	2.49
		Case 2	2.04	5.33	8.65	0.54	1.69	0.45	0.08	6.00	1.30	-0.44	2.86
		Case 3	1.34	3.48	5.66	0.36	1.06	0.31	0.08	3.92	0.83	-0.24	1.87
		Case 4	1.00	2.58	4.21	0.27	0.77	0.24	0.07	2.92	0.60	-0.16	1.39
		Case 5	0.66	1.70	2.78	0.18	0.49	0.17	0.05	1.92	0.39	-0.09	0.92
		M	JSNA	12.47	14.86	6.46	4.81	1.92	-0.36	0.45	11.02	3.03	-0.73
	Case 0		12.38	15.07	6.46	5.16	2.78	0.22	-0.07	11.09	3.64	-0.81	5.78
	Case 1		11.45	11.96	4.26	4.60	0.42	-0.10	0.92	8.78	2.11	0.25	4.44
	Case 2		11.38	11.77	4.02	4.21	-0.04	-0.90	0.66	8.59	1.54	-0.09	4.07
	Case 3		12.08	13.61	7.00	4.39	0.59	-0.76	0.67	10.66	2.01	-0.29	5.05
	Case 4		12.42	14.51	8.46	4.48	0.88	-0.69	0.68	11.67	2.24	-0.37	5.54
	Case 5	12.76	15.39	9.89	4.57	1.15	-0.62	0.70	12.66	2.45	-0.44	6.01	
	卸売	V_m	14.31	17.81	11.10	5.42	2.17	-1.05	0.82	14.42	3.61	-1.59	6.96
		P_m	JSNA	0.52	1.28	5.11	-0.29	-0.68	-0.07	0.16	2.66	-0.45	0.16
Case 0			0.69	1.50	6.05	-0.91	-1.49	-0.74	0.72	3.16	-1.17	0.24	0.85
Case 1			1.25	4.88	6.86	0.29	1.61	-1.20	-0.34	4.95	1.15	-2.01	2.07
Case 2			1.32	5.07	7.10	0.77	2.16	-0.34	-0.13	5.13	1.82	-1.70	2.47
Case 3			0.88	3.38	4.73	0.51	1.44	-0.22	-0.09	3.42	1.21	-1.13	1.65
Case 4			0.66	2.54	3.55	0.39	1.08	-0.17	-0.06	2.57	0.91	-0.85	1.24
Case 5			0.44	1.69	2.37	0.26	0.72	-0.11	-0.04	1.71	0.61	-0.57	0.82
M			JSNA	13.79	16.53	5.99	5.71	2.85	-0.98	0.67	11.77	4.06	-1.75
		Case 0	13.62	16.31	5.05	6.33	3.66	-0.32	0.10	11.27	4.77	-1.82	6.12
		Case 1	13.05	12.93	4.24	5.13	0.56	0.14	1.17	9.48	2.46	0.42	4.89
		Case 2	12.99	12.74	4.00	4.65	0.01	-0.72	0.95	9.29	1.79	0.11	4.49
		Case 3	13.43	14.43	6.37	4.90	0.73	-0.83	0.91	11.00	2.40	-0.46	5.31
		Case 4	13.65	15.27	7.55	5.03	1.09	-0.89	0.89	11.86	2.70	-0.74	5.73
Case 5		13.87	16.12	8.73	5.16	1.45	-0.94	0.87	12.71	3.00	-1.02	6.14	
小売		V_m	12.11	15.87	15.08	3.83	0.80	0.50	0.64	14.80	1.60	1.32	6.87
		P_m	JSNA	1.53	3.82	7.67	0.25	0.35	-0.17	0.50	4.90	0.21	0.22
	Case 0		1.53	2.89	6.44	0.22	-0.56	-0.60	0.94	4.04	-0.27	0.33	1.58
	Case 1		2.98	5.59	10.76	-0.11	0.61	1.06	0.06	7.14	0.00	1.35	3.14
	Case 2		3.05	5.79	11.02	0.16	0.94	1.77	0.39	7.34	0.41	1.75	3.46
	Case 3		1.99	3.67	7.09	0.10	0.46	1.22	0.31	4.70	0.17	1.31	2.22
	Case 4		1.48	2.68	5.22	0.07	0.28	0.93	0.26	3.45	0.08	1.04	1.63
	Case 5		0.98	1.73	3.41	0.05	0.14	0.63	0.19	2.25	0.03	0.73	1.06
	M		JSNA	10.58	12.05	7.41	3.58	0.46	0.67	0.14	9.90	1.39	1.10
		Case 0	10.57	12.98	8.64	3.61	1.37	1.09	-0.31	10.77	1.87	1.00	5.29
		Case 1	9.13	10.28	4.32	3.94	0.19	-0.57	0.57	7.67	1.60	-0.03	3.73
		Case 2	9.06	10.08	4.06	3.67	-0.14	-1.27	0.25	7.47	1.18	-0.43	3.41
		Case 3	10.12	12.20	7.99	3.73	0.35	-0.72	0.32	10.10	1.43	0.01	4.65
		Case 4	10.63	13.19	9.86	3.76	0.53	-0.43	0.38	11.35	1.51	0.28	5.24
	Case 5	11.13	14.14	11.67	3.79	0.66	-0.13	0.45	12.55	1.57	0.59	5.81	

単位：年平均成長率（%）。出典：WRJ 2019。注： V_m 、 P_m 、 M はそれぞれマージン額（サービス生産額）、商業サービス価格指数、商業サービス量。その定義は 2.3 節。

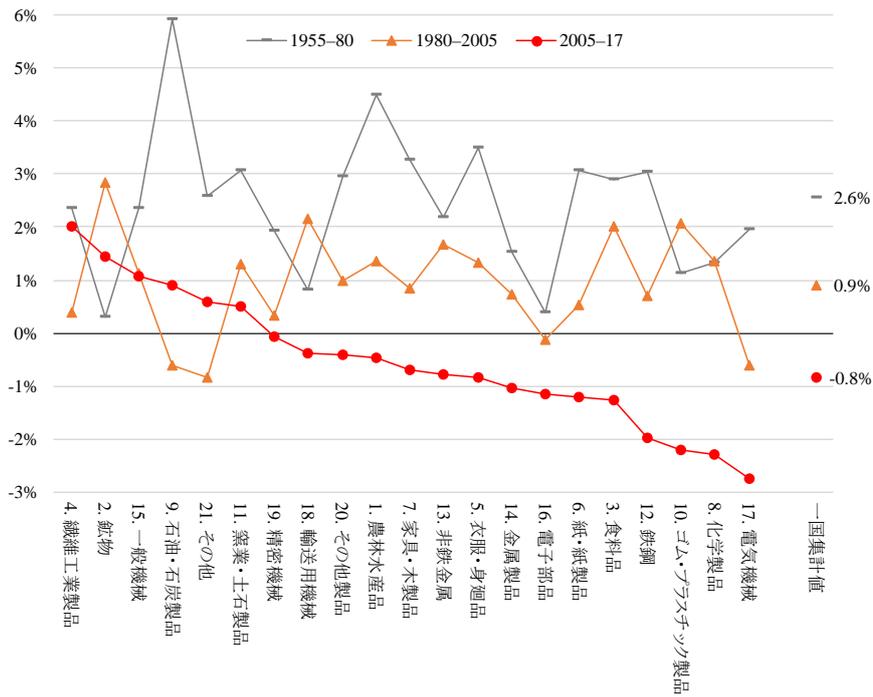


図 20：商品別卸売サービス価格の期間平均成長率

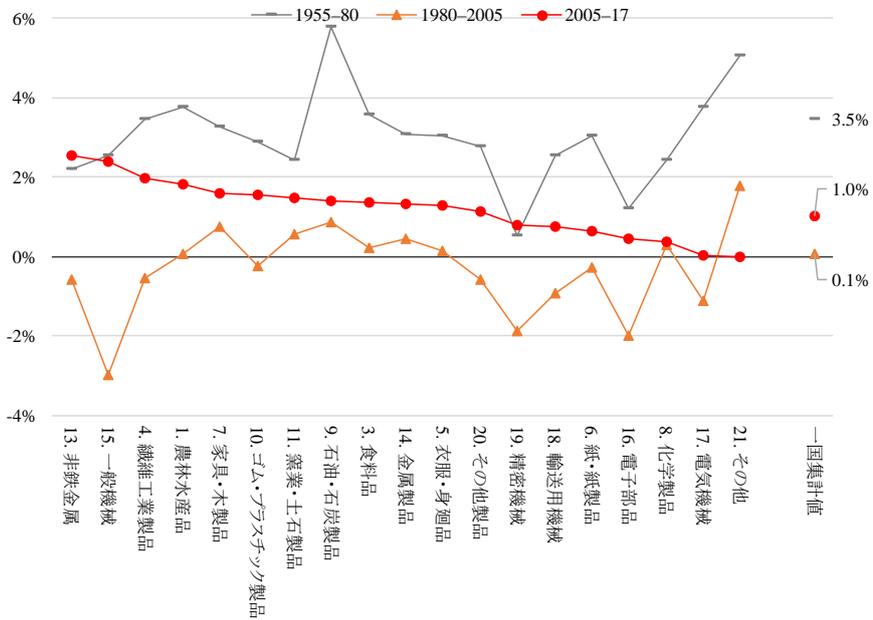


図 21：商品別小売サービス価格の期間平均成長率

表5：卸売・小売マージン額および標準マージン率

	商業		卸売				小売			
	マージン額		マージン額		標準マージン率	標準マージン率	マージン額		標準マージン率	標準マージン率
	兆円	1955=1.0	兆円	1955=1.0	(v _m)	(w _m)	兆円	1955=1.0	(v _m)	(w _m)
1955	1.32	1.0	0.77	1.0	.073	.079	0.55	1.0	.112	.126
1956	1.50	1.1	0.90	1.2	.073	.078	0.59	1.1	.109	.123
1957	1.79	1.4	1.05	1.4	.072	.078	0.74	1.3	.120	.137
1958	1.85	1.4	1.07	1.4	.077	.083	0.78	1.4	.122	.139
1959	2.18	1.6	1.26	1.6	.078	.084	0.92	1.7	.127	.145
1960	2.59	2.0	1.57	2.0	.079	.086	1.01	1.8	.120	.136
1961	3.23	2.4	1.97	2.6	.083	.090	1.26	2.3	.128	.146
1962	3.72	2.8	2.28	3.0	.088	.097	1.44	2.6	.130	.149
1963	4.34	3.3	2.65	3.4	.090	.099	1.68	3.0	.130	.150
1964	5.28	4.0	3.41	4.4	.101	.112	1.87	3.4	.129	.149
1965	5.83	4.4	3.64	4.7	.101	.113	2.19	4.0	.138	.160
1966	7.28	5.5	4.72	6.1	.111	.125	2.57	4.6	.140	.163
1967	8.32	6.3	5.30	6.9	.104	.116	3.03	5.5	.144	.168
1968	10.01	7.6	6.39	8.3	.107	.120	3.62	6.5	.150	.176
1969	11.86	9.0	7.53	9.8	.106	.119	4.32	7.8	.155	.184
1970	14.29	10.8	9.34	12.1	.112	.126	4.95	9.0	.155	.183
1971	15.52	11.7	9.94	12.9	.114	.128	5.58	10.1	.159	.189
1972	17.81	13.5	11.24	14.6	.116	.131	6.57	11.9	.165	.197
1973	21.39	16.2	13.83	18.0	.112	.126	7.55	13.7	.157	.187
1974	27.39	20.7	16.36	21.3	.107	.120	11.02	19.9	.187	.229
1975	29.70	22.4	16.77	21.8	.110	.124	12.93	23.4	.196	.243
1976	33.88	25.6	19.84	25.8	.115	.130	14.04	25.4	.188	.232
1977	37.26	28.2	20.96	27.2	.115	.129	16.29	29.5	.200	.250
1978	39.94	30.2	22.35	29.0	.119	.134	17.59	31.8	.204	.256
1979	43.75	33.1	24.49	31.8	.116	.132	19.26	34.8	.202	.252
1980	50.73	38.3	28.34	36.8	.117	.132	22.38	40.5	.205	.257
1981	53.03	40.1	29.51	38.3	.116	.132	23.52	42.5	.205	.258
1982	55.50	42.0	31.21	40.5	.118	.134	24.29	43.9	.201	.251
1983	57.64	43.6	32.19	41.8	.119	.134	25.46	46.0	.205	.258
1984	59.12	44.7	32.88	42.7	.113	.128	26.24	47.5	.207	.260
1985	60.05	45.4	32.02	41.6	.108	.121	28.03	50.7	.217	.277
1986	61.71	46.6	34.58	44.9	.120	.137	27.12	49.0	.209	.264
1987	65.28	49.3	37.85	49.2	.129	.149	27.43	49.6	.206	.259
1988	70.01	52.9	41.75	54.2	.132	.152	28.27	51.1	.202	.253
1989	74.24	56.1	44.00	57.2	.128	.147	30.24	54.7	.201	.252
1990	81.57	61.7	48.73	63.3	.132	.152	32.84	59.4	.202	.253
1991	91.32	69.0	55.69	72.3	.143	.167	35.64	64.4	.207	.261
1992	94.85	71.7	58.47	75.9	.154	.182	36.37	65.8	.208	.263
1993	94.11	71.1	58.16	75.5	.161	.192	35.95	65.0	.207	.262
1994	96.40	72.9	59.10	76.8	.167	.201	37.30	67.5	.215	.273
1995	101.48	76.7	63.07	81.9	.175	.212	38.42	69.5	.218	.279
1996	102.37	77.4	63.76	82.8	.171	.206	38.61	69.8	.214	.272
1997	104.06	78.7	66.06	85.8	.172	.208	38.01	68.7	.209	.264
1998	100.04	75.6	63.32	82.2	.174	.211	36.73	66.4	.208	.263
1999	99.02	74.8	62.99	81.8	.180	.219	36.02	65.1	.207	.261
2000	96.12	72.7	60.53	78.6	.169	.203	35.59	64.4	.204	.257
2001	95.74	72.4	60.45	78.5	.172	.207	35.29	63.8	.202	.253
2002	95.04	71.8	59.73	77.6	.175	.212	35.31	63.8	.207	.261
2003	95.45	72.2	60.00	77.9	.174	.211	35.46	64.1	.209	.265
2004	98.88	74.7	63.91	83.0	.177	.215	34.97	63.2	.205	.258
2005	103.19	78.0	69.82	90.7	.183	.224	33.37	60.3	.194	.241
2006	100.54	76.0	68.10	88.5	.170	.205	32.43	58.6	.187	.230
2007	98.70	74.6	65.10	84.6	.156	.185	33.60	60.8	.192	.237
2008	99.96	75.6	65.41	85.0	.155	.183	34.54	62.5	.193	.239
2009	89.02	67.3	52.88	68.7	.157	.186	36.13	65.3	.215	.273
2010	91.89	69.5	54.48	70.8	.150	.177	37.41	67.6	.216	.275
2011	92.69	70.1	55.42	72.0	.151	.178	37.27	67.4	.215	.274
2012	94.57	71.5	56.29	73.1	.152	.179	38.28	69.2	.217	.277
2013	96.66	73.1	57.27	74.4	.149	.175	39.39	71.2	.217	.277
2014	95.27	72.0	55.76	72.4	.140	.163	39.51	71.4	.212	.270
2015	95.12	71.9	55.68	72.3	.139	.162	39.43	71.3	.210	.267
2016	94.97	71.8	55.84	72.5	.146	.171	39.13	70.8	.212	.269
2017	96.83	73.2	57.72	75.0	.144	.168	39.11	70.7	.209	.265

出典：WRJ 2019。注：標準マージン率および仕入額などの推計については 3.1 節参照。

表6：卸売の標準マークアップ率

	販売先(j)			仕入先(d)		販売方法(c)			
	1. 産業	2. 家計	3. 輸出	1. 国内	2. 海外	1. 現金 販売	2. 電子 マネー	3. クレジット トカード	4. 掛売 ・その他
1955									
1. 農林水産品	.038	.163	.014	.068	.035	.098	-	-	.057
2. 鉱物	.075	-	.038	.094	.038	.140	-	-	.073
3. 食料品	.039	.056	.045	.051	.058	.088	-	-	.045
4. 繊維工業製品	.158	.198	.161	.170	.092	.220	-	-	.162
5. 衣服・身廻品	.192	.119	.105	.131	.176	.166	-	-	.123
6. 紙・紙製品	.083	.046	.025	.081	.034	.125	-	-	.076
7. 家具・木製品	.147	.146	.170	.148	.091	.175	-	-	.144
8. 化学製品	.077	.129	.063	.084	.061	.140	-	-	.076
9. 石油・石炭製品	.041	.080	.009	.051	.005	.093	-	-	.042
10. ゴム・プラスチック製品	.122	.116	.356	.133	.068	.194	-	-	.124
11. 窯業・土石製品	.097	.261	.132	.103	.206	.159	-	-	.095
12. 鉄鋼	.039	-	.059	.042	.036	.076	-	-	.039
13. 非鉄金属	.033	-	.024	.032	.024	.059	-	-	.028
14. 金属製品	.243	.089	.119	.223	.250	.287	-	-	.215
15. 一般機械	.088	.084	.088	.082	.162	.125	-	-	.082
16. 電子部品	.091	.054	.148	.091	.151	.128	-	-	.087
17. 電気機械	.099	.107	.181	.102	.162	.147	-	-	.095
18. 輸送用機械	.101	.085	.021	.087	.055	.126	-	-	.076
19. 精密機械	.114	.130	.074	.109	.183	.143	-	-	.101
20. その他製品	.123	.109	.062	.105	.131	.132	-	-	.101
21. その他	.038	.019	.000	.035	.057	-	-	-	.036
一国集計値	.073	.087	.105	.081	.049	.120	-	-	.073
1970									
1. 農林水産品	.056	.142	.163	.083	.056	.127	-	-	.072
2. 鉱物	.066	-	.058	.094	.049	.142	-	-	.063
3. 食料品	.048	.092	.102	.077	.115	.124	-	-	.073
4. 繊維工業製品	.245	.351	.298	.282	.222	.333	-	-	.275
5. 衣服・身廻品	.231	.279	.390	.275	.327	.318	-	-	.269
6. 紙・紙製品	.152	.106	.076	.150	.089	.182	-	-	.147
7. 家具・木製品	.214	.339	.273	.226	.111	.248	-	-	.219
8. 化学製品	.095	.204	.094	.109	.104	.174	-	-	.103
9. 石油・石炭製品	.085	.181	.057	.107	.036	.165	-	-	.097
10. ゴム・プラスチック製品	.105	.244	.258	.132	.093	.208	-	-	.126
11. 窯業・土石製品	.110	.193	.235	.116	.351	.184	-	-	.110
12. 鉄鋼	.100	-	.094	.100	.045	.136	-	-	.097
13. 非鉄金属	.058	-	.039	.059	.037	.090	-	-	.054
14. 金属製品	.227	.178	.172	.218	.251	.274	-	-	.214
15. 一般機械	.116	.093	.126	.111	.220	.153	-	-	.112
16. 電子部品	.119	.118	.142	.118	.175	.158	-	-	.116
17. 電気機械	.216	.246	.295	.219	.416	.281	-	-	.220
18. 輸送用機械	.117	.075	.068	.104	.087	.143	-	-	.095
19. 精密機械	.200	.207	.177	.193	.301	.239	-	-	.188
20. その他製品	.165	.213	.225	.189	.234	.229	-	-	.186
21. その他	.029	.044	.000	.029	.036	-	-	-	.029
一国集計値	.116	.157	.153	.128	.102	.182	-	-	.121
1990									
1. 農林水産品	.108	.170	.064	.124	.117	.177	-	.227	.117
2. 鉱物	.045	-	.043	.109	.021	.118	-	.212	.042
3. 食料品	.144	.117	.050	.119	.190	.173	-	.200	.119
4. 繊維工業製品	.649	.837	.203	.598	.543	.599	-	.744	.590
5. 衣服・身廻品	.267	.314	.427	.305	.310	.350	-	.387	.298
6. 紙・紙製品	.145	.142	.101	.143	.189	.197	-	.228	.140
7. 家具・木製品	.204	.212	.168	.206	.189	.243	-	.288	.200
8. 化学製品	.122	.231	.095	.136	.109	.206	-	.264	.127
9. 石油・石炭製品	.124	.262	.077	.172	.110	.227	-	.276	.162
10. ゴム・プラスチック製品	.097	.190	.190	.108	.206	.170	-	.209	.107
11. 窯業・土石製品	.195	.399	.248	.197	.445	.283	-	.281	.196
12. 鉄鋼	.106	-	.047	.102	.079	.138	-	.183	.099
13. 非鉄金属	.062	.032	.056	.069	.032	.095	-	.163	.057
14. 金属製品	.201	.204	.094	.197	.172	.254	-	.270	.192
15. 一般機械	.145	.156	.092	.135	.240	.175	-	.226	.133
16. 電子部品	.131	.116	.204	.139	.214	.182	-	.221	.139
17. 電気機械	.299	.268	.302	.281	.548	.355	-	.398	.285
18. 輸送用機械	.139	.082	.075	.108	.140	.140	-	.216	.100
19. 精密機械	.343	.277	.190	.291	.494	.359	-	.395	.306
20. その他製品	.209	.205	.235	.200	.257	.239	-	.280	.205
21. その他	.008	.033	.000	.011	.004	-	-	-	.010
一国集計値	.147	.172	.141	.151	.162	.220	-	.256	.144

単位：商品仕入額=1.0。出典：WRJ 2019。注：適及推計値は簡易推計を含む。推計については3.1節参照。

表6：卸売の標準マークアップ率（続）

	販売先(j)			仕入先(d)		販売方法(c)			
	1. 産業	2. 家計	3. 輸出	1. 国内	2. 海外	1. 現金 販売	2. 電子 マネー	3. クレジット トカード	4. 掛売 ・その他
2000									
1. 農林水産品	.170	.207	.160	.176	.213	.237	.264	.426	.174
2. 鉱物	.075	.150	.030	.184	.050	.171	.321	.327	.073
3. 食料品	.215	.214	.175	.210	.244	.279	.202	.398	.206
4. 繊維工業製品	.364	.272	.385	.365	.377	.376	.432	.564	.366
5. 衣服・身廻品	.356	.380	.289	.366	.386	.416	.483	.556	.365
6. 紙・紙製品	.188	.211	.130	.184	.331	.240	.322	.351	.183
7. 家具・木製品	.281	.304	.236	.275	.313	.325	.410	.466	.277
8. 化学製品	.227	.678	.227	.281	.282	.419	.739	.755	.269
9. 石油・石炭製品	.137	.211	.089	.166	.156	.210	.236	.328	.163
10. ゴム・プラスチック製品	.257	.279	.225	.255	.293	.303	.374	.428	.254
11. 窯業・土石製品	.252	.383	.247	.247	.478	.319	.379	.438	.250
12. 鉄鋼	.123	.160	.096	.119	.131	.163	.211	.287	.118
13. 非鉄金属	.163	.081	.138	.170	.122	.138	.220	.358	.161
14. 金属製品	.236	.176	.191	.231	.279	.286	.380	.398	.227
15. 一般機械	.188	.207	.136	.172	.299	.215	.283	.353	.174
16. 電子部品	.249	.222	.180	.210	.367	.272	.330	.401	.229
17. 電気機械	.346	.362	.253	.302	.519	.391	.455	.525	.332
18. 輸送用機械	.216	.139	.128	.172	.210	.201	.272	.347	.167
19. 精密機械	.313	.319	.240	.271	.420	.334	.384	.469	.296
20. その他製品	.313	.375	.268	.311	.414	.357	.434	.542	.331
21. その他	.006	.037	.003	.008	.009	-	-	-	.008
一国集計値	.190	.258	.167	.194	.271	.287	.328	.427	.195
2010									
1. 農林水産品	.198	.226	.199	.209	.196	.260	.309	.404	.200
2. 鉱物	.086	.203	.072	.161	.082	.148	.292	.213	.085
3. 食料品	.201	.194	.209	.189	.247	.236	.172	.325	.192
4. 繊維工業製品	.458	.389	.745	.564	.493	.533	.675	.691	.551
5. 衣服・身廻品	.445	.492	.573	.447	.497	.519	.614	.631	.472
6. 紙・紙製品	.177	.237	.189	.174	.340	.249	.337	.298	.174
7. 家具・木製品	.265	.279	.285	.258	.286	.298	.409	.455	.262
8. 化学製品	.172	.552	.143	.210	.186	.331	.615	.807	.198
9. 石油・石炭製品	.089	.088	.040	.085	.106	.133	.200	.212	.084
10. ゴム・プラスチック製品	.199	.299	.160	.194	.276	.262	.394	.493	.199
11. 窯業・土石製品	.318	.444	.437	.318	.560	.376	.486	.634	.329
12. 鉄鋼	.104	.042	.054	.101	.060	.138	.211	.225	.097
13. 非鉄金属	.108	.063	.050	.100	.085	.090	.195	.266	.097
14. 金属製品	.223	.202	.202	.219	.250	.251	.372	.406	.218
15. 一般機械	.280	.459	.267	.269	.372	.298	.345	.495	.274
16. 電子部品	.190	.163	.181	.171	.249	.221	.285	.317	.184
17. 電気機械	.216	.179	.186	.184	.249	.234	.302	.332	.196
18. 輸送用機械	.246	.199	.236	.234	.228	.246	.331	.342	.230
19. 精密機械	.319	.210	.301	.281	.373	.348	.430	.441	.304
20. その他製品	.342	.463	.297	.306	.515	.442	.579	.646	.378
21. その他	.008	.099	.004	.013	.016	-	-	-	.013
一国集計値	.161	.221	.190	.170	.210	.259	.299	.404	.170
2017									
1. 農林水産品	.162	.208	.194	.182	.146	.223	.282	.311	.168
2. 鉱物	.090	.161	.052	.138	.087	.123	.250	.205	.088
3. 食料品	.162	.159	.123	.154	.194	.188	.166	.276	.157
4. 繊維工業製品	.451	.359	.971	.655	.517	.573	.769	.725	.622
5. 衣服・身廻品	.389	.387	.771	.352	.405	.416	.516	.505	.385
6. 紙・紙製品	.156	.202	.264	.152	.365	.233	.306	.285	.155
7. 家具・木製品	.231	.244	.329	.222	.258	.259	.385	.415	.228
8. 化学製品	.148	.449	.129	.184	.155	.255	.580	.619	.169
9. 石油・石炭製品	.113	.104	.053	.108	.099	.164	.237	.220	.104
10. ゴム・プラスチック製品	.160	.281	.135	.157	.242	.217	.406	.487	.164
11. 窯業・土石製品	.329	.450	.500	.321	.605	.367	.538	.674	.343
12. 鉄鋼	.079	.034	.032	.079	.036	.109	.183	.176	.074
13. 非鉄金属	.108	.066	.044	.093	.098	.072	.190	.243	.098
14. 金属製品	.185	.159	.223	.184	.212	.208	.341	.358	.184
15. 一般機械	.285	.559	.331	.284	.390	.305	.346	.444	.295
16. 電子部品	.218	.169	.246	.205	.288	.257	.326	.338	.225
17. 電気機械	.206	.121	.227	.178	.194	.200	.284	.264	.182
18. 輸送用機械	.218	.148	.280	.224	.203	.225	.298	.302	.221
19. 精密機械	.334	.284	.411	.342	.394	.397	.524	.488	.356
20. その他製品	.397	.327	.385	.320	.423	.405	.471	.502	.362
21. その他	.007	.125	.001	.010	.012	-	-	-	.010
一国集計値	.153	.186	.223	.160	.200	.234	.294	.367	.162

単位：商品仕入額=1.0。出典：WRJ 2019。注：遡及推計値は簡易推計を含む。推計については3.1節参照。

表7：卸売マージン額の商品別取引属性シェア

	販売先(j)			仕入先(d)		販売方法(c)			
	1. 産業	2. 家計	3. 輸出	1. 国内	2. 海外	1. 現金 販売	2. 電子 マネー	3. クレジット トカード	4. 掛売 ・その他
1955									
1. 農林水産品	49.1	50.8	.1	91.9	8.1	22.5	-	-	77.5
2. 鉱物	99.6	-	.4	83.0	17.0	5.7	-	-	94.3
3. 食料品	18.3	80.5	1.2	94.1	5.9	24.5	-	-	75.5
4. 繊維工業製品	51.5	28.8	19.7	99.2	.8	14.2	-	-	85.8
5. 衣服・身廻品	29.0	55.4	15.6	98.5	1.5	22.5	-	-	77.5
6. 紙・紙製品	97.7	1.5	.8	99.8	.2	13.8	-	-	86.2
7. 家具・木製品	87.1	6.0	6.9	99.8	.2	16.3	-	-	83.7
8. 化学製品	78.9	18.5	2.6	95.8	4.2	18.1	-	-	81.9
9. 石油・石炭製品	79.3	20.6	.1	98.7	1.3	13.1	-	-	86.9
10. ゴム・プラスチック製品	64.1	22.1	13.9	99.7	.3	18.7	-	-	81.3
11. 窯業・土石製品	79.9	1.7	18.4	98.1	1.9	20.8	-	-	79.2
12. 鉄鋼	81.2	-	18.8	99.6	.4	15.2	-	-	84.8
13. 非鉄金属	91.7	-	8.3	97.0	3.0	22.6	-	-	77.4
14. 金属製品	92.4	1.6	5.9	98.7	1.3	14.1	-	-	85.9
15. 一般機械	92.1	1.4	6.6	87.5	12.5	17.6	-	-	82.4
16. 電子部品	96.1	.3	3.6	97.2	2.8	18.0	-	-	82.0
17. 電気機械	73.0	20.7	6.3	95.5	4.5	22.1	-	-	77.9
18. 輸送用機械	87.5	8.4	4.1	98.1	1.9	31.1	-	-	68.9
19. 精密機械	82.2	10.2	7.6	96.3	3.7	30.8	-	-	69.2
20. その他製品	58.6	28.7	12.7	98.5	1.5	20.5	-	-	79.5
21. その他	95.0	5.0	.0	97.8	2.2	-	-	-	100.0
一国集計値	59.3	33.2	7.5	96.0	4.0	18.7	-	-	81.3
1970									
1. 農林水産品	53.0	46.5	.5	88.0	12.0	18.4	-	-	81.6
2. 鉱物	99.8	-	.2	55.0	45.0	7.7	-	-	92.3
3. 食料品	19.2	78.9	1.9	92.0	8.0	18.1	-	-	81.9
4. 繊維工業製品	52.3	33.1	14.6	97.5	2.5	10.4	-	-	89.6
5. 衣服・身廻品	20.8	68.1	11.1	97.1	2.9	15.8	-	-	84.2
6. 紙・紙製品	97.7	1.4	.9	99.2	.8	8.9	-	-	91.1
7. 家具・木製品	89.3	9.0	1.7	98.3	1.7	11.8	-	-	88.2
8. 化学製品	71.4	22.8	5.8	93.3	6.7	12.9	-	-	87.1
9. 石油・石炭製品	70.9	28.7	.4	96.7	3.3	8.7	-	-	91.3
10. ゴム・プラスチック製品	65.1	20.8	14.1	99.4	.6	11.6	-	-	88.4
11. 窯業・土石製品	86.5	4.3	9.2	97.7	2.3	15.4	-	-	84.6
12. 鉄鋼	87.3	-	12.7	99.8	.2	8.2	-	-	91.8
13. 非鉄金属	96.7	-	3.3	94.8	5.2	14.1	-	-	85.9
14. 金属製品	87.2	7.1	5.6	99.1	.9	10.1	-	-	89.9
15. 一般機械	92.8	.2	7.0	90.9	9.1	13.1	-	-	86.9
16. 電子部品	92.9	.0	7.0	95.7	4.3	12.9	-	-	87.1
17. 電気機械	67.9	23.7	8.4	92.0	8.0	14.9	-	-	85.1
18. 輸送用機械	80.2	5.9	13.9	97.8	2.2	22.8	-	-	77.2
19. 精密機械	86.2	5.6	8.2	92.6	7.4	24.0	-	-	76.0
20. その他製品	41.3	41.0	17.7	91.8	8.2	15.4	-	-	84.6
21. その他	86.5	13.5	.0	93.4	6.6	-	-	-	100.0
一国集計値	68.2	24.4	7.4	94.7	5.3	13.5	-	-	86.5
1990									
1. 農林水産品	65.1	34.8	.1	85.6	14.4	15.4	-	.4	84.3
2. 鉱物	99.8	-	.2	65.8	34.2	8.7	-	.6	90.7
3. 食料品	38.3	61.5	.2	84.5	15.5	16.4	-	.2	83.4
4. 繊維工業製品	88.1	6.8	5.1	89.1	10.9	9.0	-	.6	90.3
5. 衣服・身廻品	18.9	79.5	1.5	84.1	15.9	14.4	-	.8	84.9
6. 紙・紙製品	96.1	2.6	1.2	97.2	2.8	8.7	-	.7	90.7
7. 家具・木製品	92.0	7.6	.4	89.4	10.6	11.3	-	.7	88.1
8. 化学製品	73.3	21.8	4.9	93.6	6.4	11.6	-	.9	87.6
9. 石油・石炭製品	51.0	48.2	.7	92.8	7.2	7.3	-	.4	92.3
10. ゴム・プラスチック製品	74.3	17.3	8.4	94.2	5.8	9.7	-	.4	89.9
11. 窯業・土石製品	86.9	7.5	5.6	93.3	6.7	12.9	-	.8	86.3
12. 鉄鋼	95.8	-	4.2	97.9	2.1	7.3	-	.5	92.2
13. 非鉄金属	93.9	1.4	4.7	88.6	11.4	13.0	-	.6	86.4
14. 金属製品	94.7	3.7	1.7	98.7	1.3	9.6	-	.8	89.7
15. 一般機械	91.4	.3	8.3	93.6	6.4	11.2	-	3.4	85.4
16. 電子部品	73.4	2.3	24.3	92.4	7.6	11.4	-	1.0	87.6
17. 電気機械	70.3	16.3	13.4	91.1	8.9	13.2	-	1.1	85.7
18. 輸送用機械	65.9	18.6	15.5	91.6	8.4	19.4	-	7.1	73.6
19. 精密機械	85.6	5.8	8.6	80.4	19.6	20.6	-	.8	78.6
20. その他製品	52.8	39.2	8.0	80.4	19.6	13.0	-	.7	86.3
21. その他	73.4	26.6	.0	96.8	3.2	-	-	-	100.0
一国集計値	70.3	23.4	6.3	90.2	9.8	12.7	-	1.3	86.0

単位：％（商品別に属性合計値に対するシェア）。出典：WRJ 2019。注：遡及推計値は簡易推計を含む。推計については 3.1 節参照。

表7：卸売マージン額の商品別取引属性シェア（続）

	販売先(j)			仕入先(d)		販売方法(c)			
	1. 産業	2. 家計	3. 輸出	1. 国内	2. 海外	1. 現金 販売	2. 電子 マネー	3. クレジット トカード	4. 掛売 ・その他
2000									
1. 農林水産品	64.7	34.9	.4	83.3	16.7	13.9	.0	.3	85.8
2. 鉱物	99.9	.0	.1	46.1	53.9	6.1	.0	.3	93.6
3. 食料品	33.8	65.9	.4	86.7	13.3	13.1	.0	.3	86.6
4. 繊維工業製品	72.2	1.9	25.9	84.4	15.6	9.9	.0	.4	89.7
5. 衣服・身廻品	22.5	77.0	.5	60.7	39.3	13.7	.0	1.8	84.5
6. 紙・紙製品	94.0	4.7	1.2	95.7	4.3	8.6	.0	.7	90.7
7. 家具・木製品	93.5	6.2	.4	79.4	20.6	10.6	.0	.6	88.9
8. 化学製品	63.4	29.1	7.5	90.8	9.2	11.3	.0	.9	87.8
9. 石油・石炭製品	49.5	49.9	.6	92.6	7.4	6.0	.0	.6	93.4
10. ゴム・プラスチック製品	81.6	11.8	6.6	92.8	7.2	5.9	.0	.2	93.9
11. 窯業・土石製品	87.1	6.5	6.4	92.2	7.8	11.2	.0	.6	88.2
12. 鉄鋼	90.3	.0	9.7	96.6	3.4	4.7	.0	.3	95.0
13. 非鉄金属	90.2	.7	9.1	83.0	17.0	8.5	.0	.4	91.2
14. 金属製品	94.3	2.7	3.0	97.1	2.9	9.3	.0	.5	90.2
15. 一般機械	86.1	.4	13.5	91.5	8.5	8.9	.0	2.1	89.0
16. 電子部品	80.6	1.1	18.4	78.0	22.0	6.9	.0	.8	92.3
17. 電気機械	62.7	27.3	10.0	74.9	25.1	8.4	.0	1.0	90.6
18. 輸送用機械	61.8	19.7	18.5	92.8	7.2	15.3	.0	3.2	81.4
19. 精密機械	77.7	9.3	13.1	71.5	28.5	13.3	.0	.7	86.0
20. その他製品	48.5	46.1	5.3	70.5	29.5	13.0	.0	.8	86.2
21. その他	59.5	38.3	2.1	93.5	6.5	-	-	-	100.0
一国集計値	65.0	27.8	7.2	84.3	15.7	10.5	.0	.9	88.6
	販売先(j)			仕入先(d)		販売方法(c)			
	1. 産業	2. 家計	3. 輸出	1. 国内	2. 海外	1. 現金 販売	2. 電子 マネー	3. クレジット トカード	4. 掛売 ・その他
2010									
1. 農林水産品	66.4	33.2	.5	82.6	17.4	14.2	.0	.1	85.7
2. 鉱物	99.7	.0	.3	10.3	89.7	4.6	.0	.1	95.3
3. 食料品	34.9	64.3	.8	84.3	15.7	10.9	.1	.2	88.8
4. 繊維工業製品	49.7	4.9	45.4	81.9	18.1	10.3	.0	.2	89.5
5. 衣服・身廻品	27.0	72.2	.7	34.3	65.7	12.1	.1	1.4	86.5
6. 紙・紙製品	93.0	4.7	2.3	93.9	6.1	8.6	.0	.2	91.1
7. 家具・木製品	94.1	4.2	1.8	71.7	28.3	11.3	.0	.4	88.2
8. 化学製品	63.5	26.9	9.6	85.4	14.6	8.8	.1	.8	90.4
9. 石油・石炭製品	58.7	39.6	1.6	85.0	15.0	8.5	.0	1.2	90.3
10. ゴム・プラスチック製品	78.4	11.3	10.3	88.0	12.0	5.8	.0	.2	94.0
11. 窯業・土石製品	81.5	4.3	14.2	87.9	12.1	12.4	.1	.4	87.1
12. 鉄鋼	95.2	.0	4.8	97.3	2.7	6.3	.0	.0	93.7
13. 非鉄金属	88.9	1.4	9.8	78.7	21.3	10.1	.0	.2	89.7
14. 金属製品	92.5	2.4	5.1	92.7	7.3	10.4	.0	.2	89.3
15. 一般機械	74.3	.4	25.3	89.5	10.5	9.1	.0	.4	90.5
16. 電子部品	63.2	1.1	35.7	73.9	26.1	5.8	.0	.4	93.8
17. 電気機械	55.4	27.2	17.4	70.8	29.2	7.3	.0	.9	91.8
18. 輸送用機械	51.2	17.7	31.1	94.5	5.5	13.2	.1	1.2	85.5
19. 精密機械	63.0	2.9	34.0	65.2	34.8	9.5	.0	.4	90.1
20. その他製品	46.7	48.1	5.2	48.1	51.9	14.5	.1	.9	84.5
21. その他	53.5	44.0	2.6	89.8	10.2	-	-	-	100.0
一国集計値	62.0	24.7	13.3	80.2	19.8	9.9	.0	.6	89.5
	販売先(j)			仕入先(d)		販売方法(c)			
	1. 産業	2. 家計	3. 輸出	1. 国内	2. 海外	1. 現金 販売	2. 電子 マネー	3. クレジット トカード	4. 掛売 ・その他
2017									
1. 農林水産品	66.1	33.0	.9	84.4	15.6	16.4	.0	.1	83.5
2. 鉱物	99.8	.0	.2	8.6	91.4	6.1	.0	.1	93.8
3. 食料品	35.8	63.5	.7	80.9	19.1	10.9	.1	.3	88.8
4. 繊維工業製品	42.3	5.1	52.6	76.6	23.4	11.0	.0	.2	88.7
5. 衣服・身廻品	33.0	65.7	1.3	24.9	75.1	12.9	.1	1.6	85.5
6. 紙・紙製品	91.0	5.0	4.0	90.9	9.1	9.6	.0	.2	90.2
7. 家具・木製品	94.7	3.8	1.6	66.6	33.4	12.8	.0	.4	86.7
8. 化学製品	63.0	26.7	10.2	80.3	19.7	11.3	.0	.9	87.8
9. 石油・石炭製品	62.2	35.9	1.9	88.5	11.5	8.9	.0	.5	90.6
10. ゴム・プラスチック製品	77.9	13.5	8.6	82.9	17.1	7.7	.0	.3	91.9
11. 窯業・土石製品	84.1	3.2	12.7	84.0	16.0	14.1	.0	.4	85.4
12. 鉄鋼	97.4	.0	2.6	97.2	2.8	9.1	.0	.0	90.9
13. 非鉄金属	90.1	.4	9.5	73.1	26.9	10.7	.0	.2	89.0
14. 金属製品	91.3	2.2	6.5	89.7	10.3	11.9	.0	.3	87.8
15. 一般機械	73.3	.3	26.5	85.4	14.6	10.3	.0	.4	89.2
16. 電子部品	60.5	1.3	38.2	67.0	33.0	6.3	.0	.4	93.3
17. 電気機械	57.5	20.5	22.1	64.4	35.6	8.0	.0	1.0	91.0
18. 輸送用機械	48.5	14.0	37.5	91.7	8.3	10.8	.1	1.0	88.2
19. 精密機械	55.9	1.9	42.3	59.8	40.2	13.1	.0	.5	86.3
20. その他製品	59.3	35.0	5.7	45.5	54.5	15.4	.0	.8	83.8
21. その他	54.0	45.2	.8	88.5	11.5	-	-	-	100.0
一国集計値	62.4	21.1	16.6	76.4	23.6	10.7	.0	.6	88.7

単位：％（商品別に属性合計値に対するシェア）。出典：WRJ 2019。注：遡及推計値は簡易推計を含む。推計については3.1節参照。

表 8 : 卸売仕入額の商品別取引属性シェア

	販売先(j)			仕入先(d)		販売方法(c)			
	1. 産業	2. 家計	3. 輸出	1. 国内	2. 海外	1. 現金 販売	2. 電子 マネー	3. クレジット トカード	4. 掛売 ・その他
1955									
1. 農林水産品	78.3	21.4	.3	85.7	14.3	14.9	-	-	85.1
2. 鉱物	99.3	-	.7	67.6	32.4	3.3	-	-	96.7
3. 食料品	23.9	74.8	1.4	94.7	5.3	14.9	-	-	85.1
4. 繊維工業製品	54.4	25.2	20.5	98.7	1.3	11.4	-	-	88.6
5. 衣服・身廻品	20.8	60.2	19.0	98.8	1.2	18.3	-	-	81.7
6. 紙・紙製品	95.1	2.5	2.3	99.5	.5	9.3	-	-	90.7
7. 家具・木製品	87.8	6.0	6.1	99.6	.4	14.2	-	-	85.8
8. 化学製品	84.2	12.4	3.4	94.3	5.7	11.3	-	-	88.7
9. 石油・石炭製品	87.3	12.1	.6	88.4	11.6	6.7	-	-	93.3
10. ゴム・プラスチック製品	68.9	24.9	6.2	99.5	.5	13.5	-	-	86.5
11. 窯業・土石製品	84.4	.8	14.8	99.0	1.0	14.2	-	-	85.8
12. 鉄鋼	86.4	-	13.6	99.5	.5	8.6	-	-	91.4
13. 非鉄金属	89.3	-	10.7	96.0	4.0	12.5	-	-	87.5
14. 金属製品	86.2	3.6	10.2	98.9	1.1	11.5	-	-	88.5
15. 一般機械	92.1	1.4	6.5	92.8	7.2	12.8	-	-	87.2
16. 電子部品	97.2	.4	2.4	98.2	1.8	13.3	-	-	86.7
17. 電気機械	76.1	20.1	3.8	97.0	3.0	16.1	-	-	83.9
18. 輸送用機械	75.8	8.6	15.6	97.0	3.0	22.2	-	-	77.8
19. 精密機械	80.1	8.8	11.1	97.6	2.4	24.5	-	-	75.5
20. その他製品	51.3	28.0	20.7	98.8	1.2	16.8	-	-	83.2
21. その他	90.4	9.4	.2	98.6	1.4	-	-	-	100.0
一国集計値	63.8	30.4	5.8	93.8	6.2	12.8	-	-	87.2
1970									
1. 農林水産品	72.5	27.2	.3	83.6	16.4	11.9	-	-	88.1
2. 鉱物	99.8	-	.2	39.8	60.2	3.8	-	-	96.2
3. 食料品	30.4	68.1	1.5	94.3	5.7	12.0	-	-	88.0
4. 繊維工業製品	58.2	27.9	13.9	96.9	3.1	9.1	-	-	90.9
5. 衣服・身廻品	24.0	67.4	8.6	97.5	2.5	14.2	-	-	85.8
6. 紙・紙製品	96.4	1.9	1.7	98.7	1.3	7.5	-	-	92.5
7. 家具・木製品	92.1	6.5	1.4	96.9	3.1	10.7	-	-	89.3
8. 化学製品	80.3	13.2	6.6	93.0	7.0	8.5	-	-	91.5
9. 石油・石炭製品	82.3	17.0	.7	91.2	8.8	5.6	-	-	94.4
10. ゴム・プラスチック製品	79.7	12.3	8.0	99.2	.8	7.8	-	-	92.2
11. 窯業・土石製品	92.1	2.8	5.1	99.1	.9	10.4	-	-	89.6
12. 鉄鋼	86.7	-	13.3	99.6	.4	6.2	-	-	93.8
13. 非鉄金属	95.2	-	4.8	92.0	8.0	9.3	-	-	90.7
14. 金属製品	84.7	8.5	6.9	99.2	.8	8.5	-	-	91.5
15. 一般機械	93.2	.3	6.5	94.8	5.2	10.3	-	-	89.7
16. 電子部品	93.9	.0	6.1	96.9	3.1	10.1	-	-	89.9
17. 電気機械	71.0	22.2	6.8	95.0	5.0	12.6	-	-	87.4
18. 輸送用機械	71.8	7.9	20.3	97.4	2.6	17.0	-	-	83.0
19. 精密機械	85.6	5.4	9.0	94.7	5.3	20.6	-	-	79.4
20. その他製品	46.9	37.6	15.5	93.1	6.9	13.3	-	-	86.7
21. その他	89.3	9.3	1.4	94.5	5.5	-	-	-	100.0
一国集計値	73.6	20.1	6.3	93.6	6.4	9.8	-	-	90.2
1990									
1. 農林水産品	73.6	26.2	.2	84.9	15.1	11.2	-	.2	88.5
2. 鉱物	99.8	-	.2	28.5	71.5	3.5	-	.1	96.3
3. 食料品	34.0	65.5	.5	89.2	10.8	12.4	-	.1	87.5
4. 繊維工業製品	83.1	5.6	11.3	88.5	11.5	9.0	-	.5	90.5
5. 衣服・身廻品	21.0	77.8	1.2	84.3	15.7	13.0	-	.6	86.4
6. 紙・紙製品	95.6	2.7	1.7	97.8	2.2	6.6	-	.5	92.9
7. 家具・木製品	92.2	7.4	.4	88.7	11.3	9.8	-	.5	89.7
8. 化学製品	79.6	13.7	6.7	92.3	7.7	8.0	-	.5	91.5
9. 石油・石炭製品	65.5	33.0	1.5	89.7	10.3	5.6	-	.3	94.2
10. ゴム・プラスチック製品	83.9	10.8	5.2	96.6	3.4	6.7	-	.2	93.1
11. 窯業・土石製品	90.7	4.5	4.8	96.3	3.7	9.9	-	.6	89.4
12. 鉄鋼	91.4	-	8.6	97.4	2.6	5.5	-	.3	94.2
13. 非鉄金属	92.2	2.7	5.1	78.8	21.2	8.6	-	.2	91.2
14. 金属製品	93.3	3.6	3.2	98.6	1.4	7.8	-	.6	91.6
15. 一般機械	87.8	.3	11.9	96.0	4.0	9.2	-	2.2	88.6
16. 電子部品	79.2	2.8	18.0	94.6	5.4	9.3	-	.7	90.0
17. 電気機械	69.3	17.5	13.2	94.3	5.7	11.4	-	.9	87.7
18. 輸送用機械	53.6	24.4	22.1	93.2	6.8	15.6	-	4.0	80.4
19. 精密機械	80.7	6.4	12.9	85.7	14.3	18.7	-	.7	80.6
20. その他製品	52.9	39.8	7.2	83.4	16.6	11.6	-	.6	87.8
21. その他	89.4	8.5	2.0	91.4	8.6	-	-	-	100.0
一国集計値	72.3	21.0	6.7	90.8	9.2	9.3	-	.8	89.9

単位：%（商品別に属性合計値に対するシェア）。出典：WRJ 2019。注：遡及推計値は簡易推計を含む。推計については 3.1 節参照。

表 8：卸売仕入額の商品別取引属性シェア（続）

	販売先(j)			仕入先(d)		販売方法(c)			
	1. 産業	2. 家計	3. 輸出	1. 国内	2. 海外	1. 現金 販売	2. 電子 マネー	3. クレジット トカード	4. 掛売 ・その他
2000									
1. 農林水産品	68.4	31.2	.4	85.4	14.6	11.1	.0	.2	88.7
2. 鉱物	99.8	.0	.2	20.8	79.2	2.9	.0	.1	97.0
3. 食料品	33.6	65.9	.4	88.0	12.0	10.6	.0	.2	89.2
4. 繊維工業製品	72.6	2.4	25.0	84.7	15.3	9.7	.0	.3	90.0
5. 衣服・身廻品	23.3	76.1	.6	61.6	38.4	12.7	.0	1.4	86.0
6. 紙・紙製品	94.0	4.3	1.7	97.3	2.7	7.0	.0	.4	92.6
7. 家具・木製品	93.7	5.8	.4	81.0	19.0	9.5	.0	.4	90.1
8. 化学製品	75.2	15.8	8.9	90.8	9.2	8.4	.0	.5	91.2
9. 石油・石炭製品	58.3	40.6	1.1	92.3	7.7	5.0	.0	.3	94.7
10. ゴム・プラスチック製品	81.6	11.1	7.4	93.5	6.5	5.2	.0	.1	94.7
11. 窯業・土石製品	88.6	4.8	6.6	95.1	4.9	9.5	.0	.4	90.1
12. 鉄鋼	88.0	.0	12.0	96.8	3.2	3.6	.0	.1	96.3
13. 非鉄金属	88.4	1.3	10.3	78.6	21.4	9.6	.0	.2	90.2
14. 金属製品	93.1	3.4	3.5	97.5	2.5	7.9	.0	.4	91.8
15. 一般機械	82.6	.4	17.1	94.4	5.6	7.6	.0	1.2	91.2
16. 電子部品	76.2	1.1	22.7	84.6	15.4	6.1	.0	.5	93.4
17. 電気機械	61.6	25.9	12.5	81.4	18.6	7.5	.0	.7	91.8
18. 輸送用機械	51.7	24.0	24.3	93.8	6.2	13.6	.0	1.9	84.5
19. 精密機械	75.5	8.9	15.6	77.6	22.4	12.3	.0	.5	87.2
20. その他製品	51.2	42.5	6.3	74.7	25.3	12.4	.0	.5	87.0
21. その他	86.0	8.9	5.1	94.1	5.9	-	-	-	100.0
一国集計値	68.7	22.9	8.4	87.6	12.4	7.9	.0	.5	91.6
	販売先(j)			仕入先(d)		販売方法(c)			
	1. 産業	2. 家計	3. 輸出	1. 国内	2. 海外	1. 現金 販売	2. 電子 マネー	3. クレジット トカード	4. 掛売 ・その他
2010									
1. 農林水産品	68.7	30.9	.5	81.8	18.2	11.8	.0	.1	88.1
2. 鉱物	99.7	.0	.3	5.9	94.1	2.8	.0	.0	97.1
3. 食料品	34.2	65.0	.7	87.0	13.0	9.4	.1	.1	90.4
4. 繊維工業製品	56.1	6.2	37.7	80.6	19.4	10.5	.0	.2	89.3
5. 衣服・身廻品	28.4	70.9	.7	36.0	64.0	11.4	.1	1.2	87.3
6. 紙・紙製品	94.1	3.7	2.2	96.4	3.6	6.6	.0	.1	93.3
7. 家具・木製品	94.3	4.0	1.7	73.3	26.7	10.3	.0	.3	89.3
8. 化学製品	74.0	13.0	13.1	84.0	16.0	6.0	.0	.3	93.6
9. 石油・石炭製品	57.5	39.1	3.4	87.4	12.6	5.8	.0	.5	93.7
10. ゴム・プラスチック製品	79.3	8.2	12.5	90.7	9.3	4.7	.0	.1	95.2
11. 窯業・土石製品	84.8	3.5	11.7	91.5	8.5	11.4	.0	.2	88.3
12. 鉄鋼	91.6	.0	8.4	95.6	4.4	4.7	.0	.0	95.3
13. 非鉄金属	80.1	2.0	17.9	76.2	23.8	10.7	.0	.1	89.2
14. 金属製品	92.0	2.6	5.5	93.4	6.6	9.4	.0	.1	90.5
15. 一般機械	73.7	.3	26.1	91.6	8.4	8.6	.0	.3	91.1
16. 電子部品	62.1	1.2	36.6	79.4	20.6	5.0	.0	.3	94.7
17. 電気機械	51.8	29.8	18.4	75.6	24.4	6.4	.0	.6	93.0
18. 輸送用機械	49.0	20.2	30.8	94.4	5.6	12.7	.1	.9	86.4
19. 精密機械	61.4	4.0	34.6	69.9	30.1	8.7	.0	.3	91.0
20. その他製品	51.2	42.5	6.3	57.3	42.7	13.3	.0	.6	86.1
21. その他	85.6	6.2	8.2	91.7	8.3	-	-	-	100.0
一国集計値	67.0	20.5	12.5	82.9	17.1	7.2	.0	.3	92.5
	販売先(j)			仕入先(d)		販売方法(c)			
	1. 産業	2. 家計	3. 輸出	1. 国内	2. 海外	1. 現金 販売	2. 電子 マネー	3. クレジット トカード	4. 掛売 ・その他
2017									
1. 農林水産品	70.7	28.5	.8	81.8	18.2	13.4	.0	.0	86.5
2. 鉱物	99.6	.0	.4	5.8	94.2	4.6	.0	.1	95.4
3. 食料品	35.3	63.8	.9	83.8	16.2	9.5	.1	.2	90.3
4. 繊維工業製品	51.9	7.4	40.7	73.8	26.2	11.6	.0	.2	88.2
5. 衣服・身廻品	33.1	66.1	.8	26.9	73.1	12.3	.1	1.3	86.3
6. 紙・紙製品	93.3	4.1	2.6	95.3	4.7	7.0	.0	.1	92.8
7. 家具・木製品	95.2	3.6	1.2	69.2	30.8	11.7	.0	.3	88.0
8. 化学製品	73.5	13.0	13.5	78.0	22.0	8.3	.0	.4	91.3
9. 石油・石炭製品	59.4	36.9	3.6	87.7	12.3	6.1	.0	.3	93.6
10. ゴム・プラスチック製品	80.9	8.8	10.3	87.4	12.6	6.2	.0	.1	93.7
11. 窯業・土石製品	87.5	2.7	9.9	89.1	10.9	13.6	.0	.3	86.1
12. 鉄鋼	94.1	.0	5.9	94.2	5.8	6.5	.0	.0	93.5
13. 非鉄金属	79.8	.6	19.6	74.0	26.0	13.7	.0	.1	86.1
14. 金属製品	91.9	2.5	5.6	90.7	9.3	10.9	.0	.2	88.9
15. 一般機械	75.5	.2	24.3	88.1	11.9	10.1	.0	.3	89.6
16. 電子部品	62.5	1.7	35.8	72.7	27.3	5.7	.0	.3	94.0
17. 電気機械	52.1	29.4	18.5	66.0	34.0	7.5	.0	.7	91.8
18. 輸送用機械	49.2	19.7	31.1	91.1	8.9	10.7	.0	.8	88.5
19. 精密機械	59.3	2.2	38.5	62.2	37.8	12.2	.0	.4	87.3
20. その他製品	56.2	38.3	5.5	50.6	49.4	14.4	.0	.6	84.9
21. その他	85.7	4.2	10.1	89.6	10.4	-	-	-	100.0
一国集計値	67.6	19.4	13.1	79.6	20.4	8.1	.0	.3	91.5

単位：％（商品別に属性合計値に対するシェア）。出典：WRJ 2019。注：遡及推計値は簡易推計を含む。推計については3.1節参照。

表9：小売の標準マークアップ率

	販売先(j)		仕入先(d)		販売形態(e)				
	1. 産業	2. 家計	1. 国内	2. 海外	1. 店頭販売	2. 訪問販売	3. 通信・カタログ販売	4. インターネット販売	5. 自動販売機
1955									
1. 農林水産品	.144	.194	.184	.345	.180	.278	-	-	-
2. 鉱物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 食料品	.059	.108	.102	.136	.103	.092	-	-	-
4. 繊維工業製品	.286	.309	.308	.375	.298	.335	-	-	-
5. 衣服・身廻品	.320	.235	.235	.466	.236	.266	-	-	-
6. 紙・紙製品	.179	.094	.167	.153	.172	.151	-	-	-
7. 家具・木製品	.213	.110	.139	.191	.141	.144	-	-	-
8. 化学製品	.054	.232	.121	.114	.121	.126	-	-	-
9. 石油・石炭製品	.012	.198	.040	.051	.025	.116	-	-	-
10. ゴム・プラスチック製品	.481	.285	.319	.230	.325	.264	-	-	-
11. 薬業・土石製品	.304	.275	.286	.616	.297	.321	-	-	-
12. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 非鉄金属	.617	-	.617	-	.610	.631	-	-	-
14. 金属製品	.172	.146	.156	.213	.152	.172	-	-	-
15. 一般機械	.181	.265	.257	.259	.241	.264	-	-	-
16. 電子部品	-	.124	.123	.145	.117	.137	-	-	-
17. 電気機械	.059	.121	.092	.253	.087	.107	-	-	-
18. 輸送用機械	.158	.194	.187	.152	.188	.171	-	-	-
19. 精密機械	.773	.297	.442	.524	.453	.421	-	-	-
20. その他製品	.148	.294	.248	.420	.220	.303	-	-	-
21. その他	.027	.122	.036	.035	.028	.111	-	-	-
一国集計値	.057	.152	.125	.168	.120	.159	-	-	-
1970									
1. 農林水産品	.288	.184	.181	.282	.182	.266	.277	-	.243
2. 鉱物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 食料品	.163	.246	.223	.521	.238	.156	.333	-	.247
4. 繊維工業製品	.252	.336	.327	.473	.324	.350	.365	-	.340
5. 衣服・身廻品	.489	.289	.291	.546	.293	.330	.356	-	.349
6. 紙・紙製品	.170	.146	.167	.248	.167	.162	.238	-	.226
7. 家具・木製品	.203	.121	.164	.208	.163	.172	.240	-	.198
8. 化学製品	.050	.238	.117	.130	.113	.144	.314	-	.187
9. 石油・石炭製品	.066	.085	.067	.305	.062	.123	.182	-	.157
10. ゴム・プラスチック製品	.139	.312	.259	.188	.282	.162	.357	-	.274
11. 薬業・土石製品	.307	.174	.212	.384	.215	.240	.411	-	.359
12. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 非鉄金属	.547	-	.547	-	.539	.560	.613	-	.607
14. 金属製品	.081	.142	.114	.084	.103	.127	.181	-	.175
15. 一般機械	.192	.354	.290	.305	.265	.298	.320	-	.359
16. 電子部品	-	.207	.203	.238	.199	.220	.272	-	.265
17. 電気機械	.150	.201	.182	.254	.175	.196	.248	-	.241
18. 輸送用機械	.128	.143	.139	.132	.143	.128	.237	-	.230
19. 精密機械	.316	.308	.304	.431	.309	.313	.375	-	.375
20. その他製品	.200	.360	.302	.470	.296	.401	.390	-	.316
21. その他	.032	.221	.051	.024	.035	.232	-	-	.001
一国集計値	.088	.241	.178	.301	.175	.212	.327	-	.242
1990									
1. 農林水産品	.322	.304	.294	.469	.295	.380	.413	-	.345
2. 鉱物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 食料品	.276	.298	.278	.461	.295	.265	.410	-	.321
4. 繊維工業製品	.408	.721	.664	.907	.687	.758	.457	-	.496
5. 衣服・身廻品	.541	.556	.520	.734	.543	.588	.627	-	.593
6. 紙・紙製品	.254	.275	.264	.355	.256	.259	.352	-	.315
7. 家具・木製品	.371	.385	.371	.515	.378	.385	.459	-	.404
8. 化学製品	.033	.787	.289	.305	.270	.322	.863	-	.408
9. 石油・石炭製品	.125	.119	.114	.221	.117	.154	.201	-	.195
10. ゴム・プラスチック製品	.378	.480	.418	.813	.488	.384	.572	-	.501
11. 薬業・土石製品	.271	.190	.189	.439	.197	.216	.257	-	.254
12. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 非鉄金属	.357	.379	.326	.411	.368	.389	.441	-	.435
14. 金属製品	.322	.304	.305	.403	.306	.304	.365	-	.372
15. 一般機械	.184	.190	.187	.220	.177	.195	.249	-	.235
16. 電子部品	-	.216	.215	.252	.207	.228	.279	-	.273
17. 電気機械	.270	.313	.303	.309	.295	.312	.357	-	.361
18. 輸送用機械	.194	.241	.226	.276	.226	.236	.296	-	.285
19. 精密機械	.330	.430	.391	.530	.422	.369	.464	-	.483
20. その他製品	.297	.422	.352	.510	.367	.428	.476	-	.462
21. その他	.035	.323	.065	.009	.033	.579	-	-	.001
一国集計値	.099	.357	.240	.374	.231	.343	.546	-	.273

単位：商品仕入額=1.0。出典：WRJ 2019。注：遡及推計値は簡易推計を含む。推計については3.1節参照。

表9：小売の標準マークアップ率（続）

	販売先(j)		仕入先(d)		販売形態(e)				
	1. 産業	2. 家計	1. 国内	2. 海外	1. 店頭販売	2. 訪問販売	3. 通信・カタログ販売	4. インターネット販売	5. 自動販売機
2000									
1. 農林水産品	.327	.328	.313	.476	.315	.375	.441	.396	.351
2. 鉱物	-	.380	.380	-	.368	.387	.456	.393	.428
3. 食料品	.355	.355	.334	.516	.342	.330	.516	.433	.380
4. 繊維工業製品	.607	.509	.499	.728	.530	.573	.545	.461	.488
5. 衣服・身廻品	.518	.559	.468	.689	.535	.566	.638	.574	.573
6. 紙・紙製品	.285	.291	.286	.371	.280	.265	.372	.315	.322
7. 家具・木製品	.396	.373	.361	.503	.374	.390	.470	.405	.407
8. 化学製品	.027	.719	.277	.374	.225	.315	.806	.689	.373
9. 石油・石炭製品	.109	.116	.107	.223	.107	.141	.208	.145	.173
10. ゴム・プラスチック製品	.414	.431	.394	.547	.417	.416	.516	.431	.464
11. 窯業・土石製品	.344	.386	.362	.507	.368	.393	.496	.431	.460
12. 鉄鋼	-	.387	.386	.515	.373	.394	.459	.396	.433
13. 非鉄金属	.391	.439	.381	.493	.424	.445	.510	.446	.484
14. 金属製品	.336	.328	.324	.445	.326	.322	.409	.342	.387
15. 一般機械	.239	.267	.258	.311	.242	.262	.307	.261	.307
16. 電子部品	-	.281	.274	.322	.264	.284	.347	.285	.322
17. 電気機械	.286	.290	.282	.328	.273	.292	.355	.294	.331
18. 輸送用機械	.191	.193	.188	.229	.186	.202	.286	.214	.255
19. 精密機械	.308	.379	.341	.466	.373	.346	.446	.381	.431
20. その他製品	.414	.480	.391	.617	.451	.450	.567	.469	.472
21. その他	.036	.381	.072	.010	.041	.666	-	.024	.000
一国集計値	.100	.365	.232	.436	.221	.353	.549	.344	.359
2010									
1. 農林水産品	.482	.397	.389	.629	.397	.452	.479	.504	.428
2. 鉱物	-	.473	.473	-	.460	.481	.507	.483	.511
3. 食料品	.383	.421	.391	.596	.391	.397	.562	.492	.520
4. 繊維工業製品	.647	.822	.675	1.108	.851	.803	.639	.685	.611
5. 衣服・身廻品	.685	.779	.572	.865	.748	.803	.840	.813	.790
6. 紙・紙製品	.379	.392	.376	.567	.390	.356	.375	.404	.429
7. 家具・木製品	.501	.474	.442	.618	.477	.501	.542	.516	.515
8. 化学製品	.024	.899	.292	.279	.165	.404	1.017	.899	.407
9. 石油・石炭製品	.130	.143	.127	.295	.127	.181	.202	.179	.180
10. ゴム・プラスチック製品	.506	.564	.473	.690	.553	.517	.618	.567	.553
11. 窯業・土石製品	.442	.513	.469	.638	.480	.512	.576	.547	.577
12. 鉄鋼	-	.441	.439	.585	.428	.452	.474	.450	.479
13. 非鉄金属	.459	.536	.446	.590	.522	.546	.568	.544	.573
14. 金属製品	.418	.405	.396	.545	.406	.400	.451	.424	.464
15. 一般機械	.339	.342	.328	.394	.323	.346	.362	.340	.370
16. 電子部品	-	.338	.325	.382	.323	.346	.368	.345	.373
17. 電気機械	.344	.340	.325	.381	.326	.348	.371	.347	.375
18. 輸送用機械	.233	.237	.231	.289	.231	.250	.299	.259	.293
19. 精密機械	.395	.457	.383	.526	.444	.394	.493	.475	.514
20. その他製品	.595	.686	.510	.795	.671	.577	.699	.652	.615
21. その他	.026	.394	.055	.015	.038	.498	-	.065	.000
一国集計値	.094	.427	.237	.477	.225	.374	.629	.435	.496
2017									
1. 農林水産品	.489	.395	.385	.628	.396	.459	.451	.517	.519
2. 鉱物	-	.458	.458	-	.440	.481	.488	.463	.595
3. 食料品	.365	.419	.381	.577	.377	.400	.546	.481	.664
4. 繊維工業製品	.636	.748	.611	.921	.778	.725	.625	.661	.702
5. 衣服・身廻品	.695	.777	.540	.838	.741	.835	.845	.818	.920
6. 紙・紙製品	.415	.397	.375	.623	.404	.376	.401	.397	.574
7. 家具・木製品	.508	.477	.431	.611	.474	.518	.545	.519	.639
8. 化学製品	.024	.878	.287	.215	.133	.426	1.016	.954	.511
9. 石油・石炭製品	.128	.137	.125	.288	.118	.189	.207	.165	.272
10. ゴム・プラスチック製品	.510	.568	.459	.682	.554	.539	.608	.586	.635
11. 窯業・土石製品	.462	.512	.467	.623	.474	.522	.584	.554	.695
12. 鉄鋼	-	.429	.425	.567	.410	.457	.458	.432	.564
13. 非鉄金属	.448	.533	.440	.576	.511	.559	.559	.533	.667
14. 金属製品	.416	.402	.388	.534	.393	.416	.447	.417	.563
15. 一般機械	.356	.350	.339	.406	.320	.366	.368	.343	.470
16. 電子部品	-	.333	.321	.377	.313	.359	.360	.335	.465
17. 電気機械	.340	.338	.314	.367	.318	.364	.365	.340	.470
18. 輸送用機械	.226	.230	.222	.271	.221	.262	.280	.253	.380
19. 精密機械	.407	.424	.373	.484	.413	.404	.450	.483	.626
20. その他製品	.606	.671	.492	.755	.658	.604	.681	.645	.702
21. その他	.019	.384	.039	.012	.027	.461	-	.059	.000
一国集計値	.087	.428	.220	.434	.211	.377	.626	.465	.638

単位：商品仕入額=1.0。出典：WRJ 2019。注：遡及推計値は簡易推計を含む。推計については3.1節参照。

表 10：小売マージン額の商品別取引属性シェア

	販売先(j)		仕入先(d)		販売形態(e)					
	1. 産業	2. 家計	1. 国内	2. 海外	1. 店頭販売	2. 訪問販売	3. 通信・カタログ販売	4. インターネット販売	5. 自動販売機	6. その他
1955										
1. 農林水産品	6.5	93.5	93.2	6.8	83.6	7.4	-	-	-	9.0
2. 鉱物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 食料品	6.2	93.8	94.2	5.8	82.3	7.5	-	-	-	10.2
4. 繊維工業製品	1.2	98.8	99.0	1.0	65.3	26.9	-	-	-	7.7
5. 衣服・身廻品	6.4	93.6	97.2	2.8	90.5	7.7	-	-	-	1.9
6. 紙・紙製品	92.1	7.9	99.9	.1	72.6	21.0	-	-	-	6.4
7. 家具・木製品	43.9	56.1	99.8	.2	78.1	10.8	-	-	-	11.1
8. 化学製品	27.9	72.1	96.6	3.4	82.9	10.8	-	-	-	6.2
9. 石油・石炭製品	25.4	74.6	99.5	.5	53.6	13.3	-	-	-	33.1
10. ゴム・プラスチック製品	25.6	74.4	99.9	.1	92.2	5.1	-	-	-	2.7
11. 窯業・土石製品	70.3	29.7	94.4	5.6	67.3	17.2	-	-	-	15.5
12. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 非鉄金属	100.0	-	100.0	-	69.2	17.2	-	-	-	13.6
14. 金属製品	44.9	55.1	97.3	2.7	75.4	15.3	-	-	-	9.3
15. 一般機械	6.5	93.5	87.9	12.1	38.3	36.2	-	-	-	25.5
16. 電子部品	-	100.0	98.2	1.8	63.3	30.6	-	-	-	6.1
17. 電気機械	28.1	71.9	97.6	2.4	62.2	31.5	-	-	-	6.3
18. 輸送用機械	19.0	81.0	97.2	2.8	85.4	11.9	-	-	-	2.7
19. 精密機械	53.6	46.4	97.9	2.1	73.7	16.3	-	-	-	9.9
20. その他製品	17.7	82.3	97.8	2.2	70.8	13.4	-	-	-	15.8
21. その他	68.5	31.5	98.7	1.3	69.3	30.7	-	-	-	-
一国集計値	12.3	87.7	95.7	4.3	79.1	12.3	-	-	-	8.6
1970										
1. 農林水産品	5.2	94.8	90.2	9.8	89.7	2.7	.5	-	.3	6.8
2. 鉱物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 食料品	9.5	90.5	91.3	8.7	85.0	4.0	.7	-	1.5	8.8
4. 繊維工業製品	3.4	96.6	95.0	5.0	64.8	26.8	.6	-	.0	7.7
5. 衣服・身廻品	7.2	92.8	94.8	5.2	85.8	8.2	3.8	-	.1	2.1
6. 紙・紙製品	90.6	9.4	99.4	.6	68.9	22.9	.9	-	.3	7.0
7. 家具・木製品	64.8	35.2	99.4	.6	81.1	10.2	2.0	-	.0	6.7
8. 化学製品	26.9	73.1	91.6	8.4	82.1	9.9	2.3	-	.2	5.5
9. 石油・石炭製品	70.4	29.6	94.6	5.4	78.0	7.1	.1	-	.2	14.7
10. ゴム・プラスチック製品	16.7	83.3	99.2	.8	86.3	7.1	2.0	-	.2	4.5
11. 窯業・土石製品	43.9	56.1	97.5	2.5	62.9	16.5	1.0	-	.2	19.4
12. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 非鉄金属	100.0	-	100.0	-	67.5	17.3	1.4	-	.2	13.6
14. 金属製品	33.5	66.5	98.3	1.7	57.7	24.0	1.1	-	.1	17.1
15. 一般機械	24.8	75.2	84.3	15.7	40.2	36.5	1.5	-	.1	21.6
16. 電子部品	-	100.0	86.7	13.3	63.7	29.5	1.0	-	.1	5.8
17. 電気機械	28.3	71.7	97.7	2.3	63.0	29.9	1.1	-	.1	6.0
18. 輸送用機械	26.5	73.5	98.1	1.9	66.6	29.3	.4	-	.0	3.6
19. 精密機械	43.1	56.9	91.5	8.5	68.2	18.7	1.0	-	.1	12.0
20. その他製品	16.5	83.5	85.6	14.4	76.9	12.8	1.6	-	.1	8.6
21. その他	58.5	41.5	97.4	2.6	64.6	35.4	-	-	.0	-
一国集計値	18.2	81.8	93.0	7.0	79.6	11.4	1.2	-	.7	7.1
1990										
1. 農林水産品	12.8	87.2	89.6	10.4	85.2	2.9	1.6	-	.7	9.6
2. 鉱物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 食料品	9.9	90.1	84.5	15.5	80.4	4.5	2.5	-	3.7	8.9
4. 繊維工業製品	4.4	95.6	82.4	17.6	62.4	26.3	2.1	-	.1	9.1
5. 衣服・身廻品	3.9	96.1	78.0	22.0	77.6	8.2	11.5	-	.1	2.5
6. 紙・紙製品	43.5	56.5	98.5	1.5	60.0	22.6	3.7	-	.6	13.0
7. 家具・木製品	35.5	64.5	91.7	8.3	78.5	9.5	5.4	-	.0	6.5
8. 化学製品	7.4	92.6	92.7	7.3	78.2	8.3	8.9	-	.5	4.1
9. 石油・石炭製品	57.6	42.4	85.7	14.3	82.8	5.2	.2	-	.3	11.6
10. ゴム・プラスチック製品	8.6	91.4	77.4	22.6	77.4	9.1	5.7	-	.4	7.4
11. 窯業・土石製品	29.3	70.7	83.5	16.5	57.2	16.4	3.5	-	.4	22.4
12. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 非鉄金属	1.0	99.0	32.5	67.5	61.1	17.4	4.6	-	.5	16.4
14. 金属製品	16.2	83.8	96.9	3.1	58.1	21.4	2.8	-	.3	17.4
15. 一般機械	12.1	87.9	93.2	6.8	40.5	37.4	7.3	-	.2	14.7
16. 電子部品	-	100.0	94.5	5.5	60.0	29.7	3.2	-	.2	6.9
17. 電気機械	20.5	79.5	95.2	4.8	60.1	29.7	3.2	-	.2	6.9
18. 輸送用機械	17.9	82.1	88.0	12.0	53.3	41.2	.7	-	.0	4.8
19. 精密機械	21.0	79.0	87.1	12.9	67.2	16.9	3.1	-	.3	12.4
20. その他製品	23.5	76.5	72.8	27.2	76.0	11.5	5.3	-	.3	6.9
21. その他	53.5	46.5	98.7	1.3	52.2	47.7	-	-	.0	-
一国集計値	15.6	84.4	85.5	14.5	74.2	13.3	4.7	-	1.3	6.5

単位：%（商品別に属性合計値に対するシェア）。出典：WRJ 2019。注：遡及推計値は簡易推計を含む。推計については3.1節参照。

表 10：小売マージン額の商品別取引属性シェア（続）

	販売先(j)		仕入先(d)		販売形態(e)					
	1. 産業	2. 家計	1. 国内	2. 海外	1. 店頭 販売	2. 訪問販 売	3. 通信・カ タログ販売	4. インター ネット販売	5. 自動 販売機	6. その他
2000										
1. 農林水産品	14.9	85.1	87.1	12.9	82.8	2.4	3.9	.3	.7	10.0
2. 鉱物	-	100.0	100.0	-	60.6	14.2	9.4	1.2	.6	14.0
3. 食料品	11.3	88.7	83.4	16.6	71.8	3.9	8.1	.3	5.4	10.4
4. 繊維工業製品	30.6	69.4	78.2	21.8	63.3	15.8	9.3	.9	.4	10.4
5. 衣服・身廻品	4.4	95.6	50.4	49.6	69.4	6.5	20.8	.8	.1	2.4
6. 紙・紙製品	35.7	64.3	96.3	3.7	59.6	18.2	9.0	1.0	.7	11.5
7. 家具・木製品	44.0	56.0	80.0	20.0	71.8	9.3	11.0	.8	.0	6.9
8. 化学製品	5.8	94.2	89.1	10.9	63.6	5.7	26.0	1.0	.5	3.1
9. 石油・石炭製品	50.7	49.3	89.9	10.1	83.6	4.7	.3	.0	.4	11.1
10. ゴム・プラスチック製品	9.8	90.2	70.7	29.3	65.2	9.8	14.1	1.0	.5	9.4
11. 窯業・土石製品	18.1	81.9	85.1	14.9	60.1	13.7	7.7	1.0	.5	17.1
12. 鉄鋼	-	100.0	98.8	1.2	61.0	14.2	9.5	1.2	.6	13.5
13. 非鉄金属	1.5	98.5	42.5	57.5	61.2	14.2	9.4	1.2	.6	13.4
14. 金属製品	16.3	83.7	94.5	5.5	61.3	17.8	4.9	.7	.3	15.0
15. 一般機械	8.0	92.0	84.6	15.4	30.6	36.0	10.7	.9	.2	21.5
16. 電子部品	-	100.0	84.3	15.7	51.9	26.1	14.4	1.3	.2	6.2
17. 電気機械	16.3	83.7	81.9	18.1	50.8	26.9	14.6	1.3	.2	6.3
18. 輸送用機械	15.3	84.7	87.9	12.1	64.1	28.7	1.5	.2	.0	5.5
19. 精密機械	12.8	87.2	72.2	27.8	68.3	15.0	5.2	.8	.4	10.3
20. その他製品	23.6	76.4	58.1	41.9	74.7	8.7	10.2	.9	.3	5.2
21. その他	48.0	52.0	99.1	.9	56.6	43.3	-	.1	.0	-
一国集計値	16.0	84.0	79.6	20.4	68.0	11.2	11.0	.6	2.2	7.1
2010										
1. 農林水産品	20.1	79.9	85.7	14.3	80.6	2.9	5.1	3.0	.4	7.9
2. 鉱物	-	100.0	100.0	-	52.1	14.1	11.5	9.9	.4	11.9
3. 食料品	10.1	89.9	82.0	18.0	68.6	3.8	9.5	3.0	7.2	7.9
4. 繊維工業製品	10.6	89.4	60.1	39.9	65.3	13.2	6.6	6.8	.2	7.8
5. 衣服・身廻品	5.6	94.4	23.3	76.7	65.0	5.4	18.7	9.3	.1	1.5
6. 紙・紙製品	35.2	64.8	91.5	8.5	49.1	16.9	14.1	9.4	.4	10.1
7. 家具・木製品	55.9	44.1	66.1	33.9	62.2	10.2	12.5	9.9	.0	5.2
8. 化学製品	5.6	94.4	82.7	17.3	45.4	4.7	34.7	12.2	.2	2.8
9. 石油・石炭製品	41.5	58.5	87.7	12.3	75.2	8.9	.2	.1	.3	15.3
10. ゴム・プラスチック製品	11.4	88.6	51.9	48.1	58.4	8.5	16.2	10.0	.3	6.6
11. 窯業・土石製品	20.1	79.9	78.9	21.1	53.0	13.9	10.0	8.8	.4	14.0
12. 鉄鋼	-	100.0	97.5	2.5	52.1	14.1	11.6	9.9	.4	11.9
13. 非鉄金属	.7	99.3	31.8	68.2	52.3	14.0	11.5	9.9	.4	11.8
14. 金属製品	24.7	75.3	89.4	10.6	57.5	19.8	4.9	7.7	.2	9.9
15. 一般機械	13.7	86.3	75.8	24.2	24.8	43.6	11.3	9.8	.1	10.3
16. 電子部品	-	100.0	73.9	26.1	46.8	22.4	16.9	10.0	.1	3.8
17. 電気機械	15.1	84.9	68.9	31.1	46.1	23.1	16.8	10.1	.1	3.9
18. 輸送用機械	16.1	83.9	89.2	10.8	73.3	19.3	1.0	2.5	.0	3.9
19. 精密機械	34.8	65.2	57.2	42.8	46.8	22.3	7.7	13.5	.2	9.5
20. その他製品	23.2	76.8	35.7	64.3	65.6	6.5	11.4	12.1	.3	4.1
21. その他	47.9	52.1	97.4	2.6	69.7	26.5	-	3.8	.0	-
一国集計値	15.6	84.4	72.4	27.6	64.0	8.9	12.3	6.1	2.8	5.8
2017										
1. 農林水産品	21.6	78.4	82.7	17.3	80.4	3.2	5.0	3.2	.3	8.0
2. 鉱物	-	100.0	100.0	-	51.5	14.3	9.9	10.9	.4	13.0
3. 食料品	10.6	89.4	78.0	22.0	69.1	3.8	8.7	3.0	9.0	6.3
4. 繊維工業製品	8.9	91.1	49.3	50.7	63.1	11.9	6.5	8.9	.2	9.3
5. 衣服・身廻品	6.8	93.2	15.8	84.2	63.4	4.5	14.2	15.5	.1	2.4
6. 紙・紙製品	40.1	59.9	82.2	17.8	48.6	17.5	10.8	11.1	.4	11.7
7. 家具・木製品	55.2	44.8	57.1	42.9	55.5	10.5	11.8	14.8	.0	7.3
8. 化学製品	6.3	93.7	79.1	20.9	40.0	4.4	31.1	20.6	.1	3.8
9. 石油・石炭製品	49.1	50.9	89.6	10.4	69.7	11.6	.2	.1	.2	18.3
10. ゴム・プラスチック製品	11.5	88.5	44.5	55.5	58.9	8.4	11.6	14.0	.2	6.8
11. 窯業・土石製品	22.7	77.3	74.2	25.8	53.0	14.5	8.4	9.5	.4	14.3
12. 鉄鋼	-	100.0	96.5	3.5	51.5	14.2	9.9	11.0	.4	12.9
13. 非鉄金属	2.3	97.7	27.9	72.1	51.9	14.0	9.8	11.0	.4	12.8
14. 金属製品	24.3	75.7	84.5	15.5	55.0	20.6	4.4	9.0	.1	11.0
15. 一般機械	20.2	79.8	79.3	20.7	24.4	45.6	6.6	12.2	.1	11.1
16. 電子部品	-	100.0	75.5	24.5	46.9	18.6	14.5	14.0	.0	5.9
17. 電気機械	11.3	88.7	49.9	50.1	46.7	18.9	14.4	14.1	.0	5.9
18. 輸送用機械	14.9	85.1	81.3	18.7	75.8	16.6	.4	2.6	.0	4.6
19. 精密機械	34.4	65.6	52.6	47.4	37.4	33.6	2.5	13.5	.1	12.9
20. その他製品	27.3	72.7	29.5	70.5	61.0	6.9	7.1	19.4	.2	5.5
21. その他	50.4	49.6	96.3	3.7	70.3	23.9	-	5.8	.0	-
一国集計値	15.8	84.2	66.2	33.8	63.3	7.8	10.6	8.8	3.6	5.9

単位：％（商品別に属性合計値に対するシェア）。出典：WRJ 2019。注：遡及推計値は簡易推計を含む。推計については3.1節参照。

表 11：小売仕入額の商品別取引属性シェア

	販売先(j)		仕入先(d)		販売形態(e)					
	1. 産業	2. 家計	1. 国内	2. 海外	1. 店頭販売	2. 訪問販売	3. 通信・カタログ販売	4. インターネット販売	5. 自動販売機	6. その他
1955										
1. 農林水産品	8.2	91.8	95.7	4.3	87.2	5.4	-	-	-	7.3
2. 鉱物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 食料品	10.3	89.7	95.5	4.5	82.1	8.3	-	-	-	9.5
4. 繊維工業製品	1.2	98.8	99.1	.9	67.2	25.3	-	-	-	7.5
5. 衣服・身廻品	5.1	94.9	98.3	1.7	91.2	7.0	-	-	-	1.7
6. 紙・紙製品	86.8	13.2	99.9	.1	70.7	22.9	-	-	-	6.4
7. 家具・木製品	30.5	69.5	99.8	.2	77.2	10.5	-	-	-	12.2
8. 化学製品	58.6	41.4	96.4	3.6	83.1	10.5	-	-	-	6.4
9. 石油・石炭製品	82.6	17.4	99.6	.4	84.9	4.9	-	-	-	10.2
10. ゴム・プラスチック製品	19.0	81.0	99.8	.2	90.8	5.9	-	-	-	3.3
11. 窯業・土石製品	68.6	31.4	96.6	3.4	67.0	16.1	-	-	-	16.9
12. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 非鉄金属	100.0	-	100.0	-	69.7	17.0	-	-	-	13.3
14. 金属製品	41.5	58.5	97.9	2.1	77.5	14.1	-	-	-	8.4
15. 一般機械	8.7	91.3	87.9	12.1	40.3	35.5	-	-	-	24.2
16. 電子部品	-	100.0	98.4	1.6	66.7	28.0	-	-	-	5.3
17. 電気機械	43.0	57.0	99.0	1.0	66.6	28.0	-	-	-	5.4
18. 輸送用機械	21.8	78.2	96.6	3.4	84.7	12.8	-	-	-	2.5
19. 精密機械	37.8	62.2	98.1	1.9	72.6	16.9	-	-	-	10.4
20. その他製品	27.5	72.5	98.5	1.5	78.6	11.5	-	-	-	9.9
21. その他	89.8	10.2	98.6	1.4	89.2	10.8	-	-	-	-
一国集計値	25.3	74.7	96.6	3.4	82.6	10.0	-	-	-	7.4
1970										
1. 農林水産品	3.7	96.3	93.0	7.0	91.9	2.0	.4	-	.3	5.5
2. 鉱物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 食料品	13.0	87.0	95.2	4.8	84.0	5.6	.5	-	1.4	8.5
4. 繊維工業製品	4.3	95.7	96.1	3.9	66.1	25.7	.6	-	.0	7.5
5. 衣服・身廻品	5.1	94.9	96.6	3.4	87.0	7.6	3.3	-	.1	2.0
6. 紙・紙製品	89.5	10.5	99.5	.5	68.9	23.5	.7	-	.2	6.7
7. 家具・木製品	54.1	45.9	99.5	.5	81.5	9.8	1.4	-	.0	7.3
8. 化学製品	59.7	40.3	92.2	7.8	85.6	8.3	1.0	-	.2	4.9
9. 石油・石炭製品	75.0	25.0	98.5	1.5	87.7	4.2	.0	-	.1	7.9
10. ゴム・プラスチック製品	28.0	72.0	99.0	1.0	80.5	10.4	1.5	-	.2	7.4
11. 窯業・土石製品	33.0	67.0	98.4	1.6	62.9	15.1	.6	-	.1	21.3
12. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 非鉄金属	100.0	-	100.0	-	68.1	17.0	1.3	-	.2	13.3
14. 金属製品	45.6	54.4	97.7	2.3	62.8	21.7	.7	-	.1	14.7
15. 一般機械	34.9	65.1	84.8	15.2	43.5	36.0	1.4	-	.1	19.1
16. 電子部品	-	100.0	88.2	11.8	65.8	28.0	.8	-	.1	5.4
17. 電気機械	33.6	66.4	98.2	1.8	65.4	28.2	.8	-	.1	5.5
18. 輸送用機械	28.5	71.5	98.1	1.9	64.8	31.5	.3	-	.0	3.4
19. 精密機械	42.6	57.4	93.3	6.7	68.6	18.6	.9	-	.1	11.8
20. その他製品	23.9	76.1	89.2	10.8	81.4	10.8	1.3	-	.1	6.4
21. その他	89.1	10.9	94.6	5.4	91.0	8.9	-	-	.0	-
一国集計値	34.9	65.1	95.3	4.7	82.8	10.1	.8	-	.5	5.9
1990										
1. 農林水産品	12.3	87.7	92.4	7.6	87.6	2.4	1.3	-	.6	8.1
2. 鉱物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 食料品	10.4	89.6	88.8	11.2	80.7	4.9	1.9	-	3.5	9.0
4. 繊維工業製品	6.3	93.7	84.8	15.2	62.9	25.0	2.8	-	.1	9.1
5. 衣服・身廻品	3.9	96.1	81.4	18.6	78.9	7.9	10.6	-	.1	2.5
6. 紙・紙製品	45.0	55.0	98.8	1.2	61.8	23.0	3.0	-	.5	11.7
7. 家具・木製品	36.1	63.9	93.2	6.8	78.8	9.4	4.8	-	.0	7.0
8. 化学製品	52.7	47.3	93.0	7.0	82.7	7.6	4.3	-	.4	4.9
9. 石油・石炭製品	56.6	43.4	91.4	8.6	86.3	4.2	.1	-	.2	9.2
10. ゴム・プラスチック製品	10.0	90.0	83.9	16.1	75.3	10.5	5.0	-	.4	8.8
11. 窯業・土石製品	23.8	76.2	90.6	9.4	60.1	15.9	3.0	-	.4	20.6
12. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 非鉄金属	1.0	99.0	36.3	63.7	62.4	17.1	4.1	-	.5	15.9
14. 金属製品	15.7	84.3	97.5	2.5	58.4	21.6	2.4	-	.2	17.4
15. 一般機械	12.5	87.5	94.0	6.0	42.9	36.5	5.8	-	.1	14.7
16. 電子部品	-	100.0	95.1	4.9	62.2	28.5	2.6	-	.2	6.5
17. 電気機械	22.5	77.5	95.3	4.7	61.4	29.0	2.8	-	.2	6.6
18. 輸送用機械	20.6	79.4	89.6	10.4	54.3	40.4	.6	-	.0	4.6
19. 精密機械	24.3	75.7	89.3	10.7	65.2	18.1	2.9	-	.3	13.5
20. その他製品	28.5	71.5	77.7	22.3	78.6	10.7	4.5	-	.2	5.9
21. その他	89.2	10.8	91.6	8.4	91.8	7.4	-	-	.8	-
一国集計値	35.1	64.9	89.2	10.8	79.9	10.6	2.7	-	1.2	5.6

単位：%（商品別に属性合計値に対するシェア）。出典：WRJ 2019。注：遡及推計値は簡易推計を含む。推計については 3.1 節参照。

表 11：小売仕入額の商品別取引属性シェア（続）

	販売先(j)		仕入先(d)		販売形態(e)					
	1. 産業	2. 家計	1. 国内	2. 海外	1. 店頭販売	2. 訪問販売	3. 通信・カタログ販売	4. インターネット販売	5. 自動販売機	6. その他
2000										
1. 農林水産品	15.0	85.0	90.1	9.9	85.2	2.2	3.1	.2	.7	8.6
2. 鉱物	-	100.0	100.0	-	62.1	14.0	8.3	1.1	.5	13.9
3. 食料品	11.3	88.7	87.2	12.8	73.8	4.1	6.2	.3	5.2	10.4
4. 繊維工業製品	28.3	71.7	82.0	18.0	63.7	15.1	9.2	1.0	.4	10.6
5. 衣服・身廻品	4.6	95.4	56.5	43.5	71.2	6.4	19.1	.8	.1	2.4
6. 紙・紙製品	36.1	63.9	97.0	3.0	61.1	19.5	7.5	1.0	.6	10.4
7. 家具・木製品	42.9	57.1	83.4	16.6	73.1	9.2	9.6	.8	.0	7.3
8. 化学製品	50.0	50.0	91.1	8.9	76.8	5.3	13.0	.6	.4	4.0
9. 石油・石炭製品	52.1	47.9	94.4	5.6	87.2	3.8	.2	.0	.3	8.6
10. ゴム・プラスチック製品	10.1	89.9	75.1	24.9	66.6	10.1	12.4	1.0	.4	9.5
11. 窯業・土石製品	19.4	80.6	87.8	12.2	61.3	13.3	6.4	.9	.4	17.7
12. 鉄鋼	-	100.0	99.0	1.0	62.7	14.1	8.5	1.2	.5	13.1
13. 非鉄金属	1.6	98.4	46.9	53.1	62.7	14.1	8.5	1.2	.5	13.1
14. 金属製品	16.0	84.0	95.6	4.4	61.7	18.1	4.2	.7	.3	15.1
15. 一般機械	8.7	91.3	86.4	13.6	32.9	36.3	9.6	.9	.2	20.1
16. 電子部品	-	100.0	85.9	14.1	54.5	25.8	12.2	1.3	.2	6.0
17. 電気機械	16.5	83.5	83.5	16.5	53.2	26.8	12.5	1.3	.2	6.1
18. 輸送用機械	15.4	84.6	89.5	10.5	66.1	27.6	1.1	.2	.0	5.0
19. 精密機械	14.6	85.4	76.4	23.6	67.6	15.7	4.5	.8	.4	11.0
20. その他製品	25.5	74.5	65.3	34.7	76.0	8.8	8.9	.9	.3	5.0
21. その他	87.9	12.1	94.1	5.9	92.4	7.0	-	.3	.3	-
一国集計値	35.9	64.1	86.2	13.8	76.8	8.8	6.3	.5	1.7	5.9
2010										
1. 農林水産品	18.0	82.0	89.2	10.8	82.7	2.8	4.6	2.6	.4	6.9
2. 鉱物	-	100.0	100.0	-	53.1	14.0	11.0	9.7	.4	11.8
3. 食料品	10.7	89.3	85.9	14.1	71.7	4.0	7.8	2.7	6.2	7.7
4. 繊維工業製品	12.0	88.0	66.3	33.7	63.1	13.2	7.5	7.5	.2	8.4
5. 衣服・身廻品	6.0	94.0	28.0	72.0	66.2	5.3	17.8	9.0	.1	1.5
6. 紙・紙製品	35.8	64.2	93.4	6.6	48.9	18.0	14.4	9.1	.4	9.2
7. 家具・木製品	55.0	45.0	70.9	29.1	63.2	10.0	11.7	9.6	.0	5.5
8. 化学製品	55.2	44.8	82.2	17.8	72.1	3.7	15.5	5.8	.2	2.8
9. 石油・石炭製品	43.6	56.4	93.5	6.5	80.4	7.0	.1	.1	.2	12.2
10. ゴム・プラスチック製品	12.1	87.9	57.8	42.2	58.7	8.9	15.2	9.9	.3	7.0
11. 窯業・土石製品	21.7	78.3	82.0	18.0	54.2	13.6	9.1	8.2	.3	14.5
12. 鉄鋼	-	100.0	98.0	2.0	53.2	13.8	11.1	9.8	.4	11.7
13. 非鉄金属	.8	99.2	36.0	64.0	53.2	13.8	11.1	9.8	.4	11.7
14. 金属製品	24.3	75.7	91.3	8.7	57.8	20.1	4.5	7.5	.2	9.9
15. 一般機械	13.8	86.2	78.1	21.9	25.9	43.3	10.8	9.9	.1	10.0
16. 電子部品	-	100.0	76.1	23.9	48.5	22.0	15.9	9.9	.1	3.7
17. 電気機械	15.0	85.0	71.4	28.6	47.7	22.7	15.8	9.9	.1	3.8
18. 輸送用機械	16.2	83.8	90.8	9.2	74.7	18.4	.8	2.3	.0	3.7
19. 精密機械	37.2	62.8	62.5	37.5	46.0	23.9	7.0	12.7	.2	10.2
20. その他製品	24.8	75.2	42.1	57.9	65.1	7.1	11.1	12.2	.3	4.3
21. その他	91.0	9.0	91.3	8.7	92.9	3.9	-	3.0	.2	-
一国集計値	39.2	60.8	81.6	18.4	75.2	7.1	6.9	4.4	1.8	4.7
2017										
1. 農林水産品	19.2	80.8	86.9	13.1	82.8	2.9	4.7	2.7	.2	6.6
2. 鉱物	-	100.0	100.0	-	52.9	13.8	9.4	10.9	.4	12.6
3. 食料品	11.6	88.4	82.4	17.6	73.7	3.9	7.2	2.7	6.6	5.9
4. 繊維工業製品	9.7	90.3	55.1	44.9	61.2	12.0	7.2	9.5	.3	9.8
5. 衣服・身廻品	7.2	92.8	19.6	80.4	64.9	4.3	13.5	15.0	.0	2.3
6. 紙・紙製品	39.3	60.7	86.6	13.4	48.6	18.4	10.8	11.2	.3	10.7
7. 家具・木製品	54.1	45.9	62.6	37.4	57.1	10.2	11.1	14.3	.0	7.3
8. 化学製品	57.6	42.4	75.0	25.0	72.2	3.1	13.0	8.9	.1	2.7
9. 石油・石炭製品	50.6	49.4	94.5	5.5	77.1	8.5	.1	.1	.1	14.1
10. ゴム・プラスチック製品	12.3	87.7	50.9	49.1	59.3	8.7	11.1	13.7	.2	7.1
11. 窯業・土石製品	23.9	76.1	77.6	22.4	54.9	14.0	7.6	8.9	.3	14.3
12. 鉄鋼	-	100.0	97.1	2.9	53.2	13.6	9.5	10.9	.4	12.4
13. 非鉄金属	2.6	97.4	31.6	68.4	53.2	13.6	9.5	10.9	.4	12.4
14. 金属製品	23.9	76.1	87.2	12.8	56.2	20.2	4.1	8.8	.1	10.6
15. 一般機械	20.0	80.0	81.3	18.7	26.1	44.2	6.4	12.4	.1	10.9
16. 電子部品	-	100.0	77.6	22.4	49.1	17.6	13.7	14.0	.0	5.6
17. 電気機械	11.3	88.7	52.8	47.2	48.8	17.9	13.6	14.0	.0	5.6
18. 輸送用機械	15.1	84.9	83.6	16.4	78.2	14.9	.4	2.4	.0	4.1
19. 精密機械	35.0	65.0	57.1	42.9	37.7	34.4	2.4	12.2	.1	13.2
20. その他製品	28.6	71.4	35.3	64.7	60.6	7.2	6.9	19.5	.2	5.5
21. その他	93.8	6.2	88.7	11.3	93.5	2.6	-	3.7	.2	-
一国集計値	41.2	58.8	76.6	23.4	76.1	6.0	5.8	5.8	1.9	4.5

単位：%（商品別に属性合計値に対するシェア）。出典：WRJ 2019。注：遡及推計値は簡易推計を含む。推計については 3.1 節参照。

参考文献

- BLS (2012) “Wholesale and Retail Producer Price Indexes: Margin Prices,” *Beyond the Numbers: Prices and Spending*, Vol.1, No.8, U.S. Bureau of Labor Statistics, August.
- BLS (2019a) “Producer Price Indexes Introduced for the Wholesale Trade Sector—NAICS 423 and 424,” <https://www.bls.gov/ppi/ppiwholesale.htm> (last modified on July 12, 2019).
- BLS (2019b) “PPI Coverage of the Retail Trade Sector,” <https://www.bls.gov/ppi/ppiretailtrade.htm> (last modified on September 13, 2019).
- Eurostat (2016) *Handbook on Prices and Volume Measures in National Accounts*, Luxembourg: Publications Office of the European Union.
- Fukao Kyoji, Taisuke Kameda, Kota Nakamura, Ryoichi Namba, and Masahiro Sato (2017) “Measurement of Deflators and Real Value Added in the Service Sector,” 『経済分析』, 内閣府経済社会総合研究所, 第 194 号.
- Jorgenson, Dale W., Koji Nomura, and Jon D. Samuels (2016) “A Half Century of Trans-Pacific Competition: Price Level Indices and Productivity Gaps for Japanese and U.S. Industries, 1955–2012,” in D. W. Jorgenson, et al. (eds.) *The World Economy – Growth or Stagnation?* Chapter 13, pp.469-507, Cambridge University Press.
- Kim, Donald D., Erich H. Strassner, and David B. Wasshausen (2014) “Industry Economic Accounts Results of the Comprehensive Revision Revised Statistics for 1997–2012,” *Survey of Current Business*, February.
- Mayerhauser, Nicole M. and Erich H. Strassner (2010) “Preview of the Comprehensive Revision of the Annual Industry Accounts Changes in Definitions, Classification, and Statistical Methods,” *Survey of Current Business*, March.
- Nomura, Koji and Jon D. Samuels (2004) “Can We Go Back to Data? Reconsideration of U.S.-Harmonized Computer Prices in Japan,” Program on Technology and Economic Policy, John F. Kennedy School of Government, Harvard University.
- Research and Statistics Department, Bank of Japan (2014) “Rebasing the Services Producer Price Index to the Base Year 2010,” *BOJ Reports and Research Papers*, October.
- Sato Masahiro, Taisuke Kameda, Shigeru Sugihara, and Colin Hottman (2017) “The Contribution of Quality and Product Variety to Retail Growth in Japan,” 『経済分析』, 内閣府経済社会総合研究所, 第 194 号.
- Timmer, Marcel P., Robert Inklaar, and Bart van Ark (2005) “Alternative output measurement for the U.S. retail trade sector,” *Monthly Labor Review*, July.
- Tyndall, Jeff and Terry Bradley (2014) “Measuring Output of the Retail Trade Industry,” OECD Working Party of National Accounts, November.
- 経済産業省製造産業局 (2016) 「アパレル・サプライチェーン研究会報告書」, 6 月.
- 坂根正弘 (2013) 「建設機械に革命をもたらした「KOMTRAX (コムトラックス)」誕生の足跡 コマツ」, “未来を変える”プロジェクト (<https://mirai.doda.jp/series/future-company/vol1/>) .
- 総務省 (2016) 「平成 12-17-23 年接続産業連関表 (総合解説編)」, 6 月.

- 土井下健治・村本英一・神田俊彦（2010）「建設機械への ICT 応用」, Komatsu Technical Report, Vol.56, No.163.
- 内閣府経済社会総合研究所（2019）「2017 年度国民経済計算」, 1 月（再推計結果）.
- 日本銀行調査統計局（2018）「卸売サービス価格指数」の作成方法について」, BOJ Reports & Research Papers, 5 月.
- 日本銀行調査統計局（2019）「企業向けサービス価格指数・2015 年基準改定結果—改定結果の概要と 2015 年基準指数の動向—」, 6 月.
- 野村浩二・宮川幸三（2017）「日本の卸売・小売サービスは高いのか—マイクロデータに基づくマージン率推計と日米価格差」, RIETI Discussion Paper, 17-J-026, 経済産業研究所.
- 野村 浩二・宮川幸三・新井園枝（2017）「産業連関表の商業マージン推計における諸課題と精度改善に向けた考察」, 『経済統計研究』, 45/III, 経済産業統計協会, 12 月.
- 野村 浩二・宮川幸三（2018）「産業連関体系のリバランスと GDP 評価—商業マージン表の改訂に向けた一試論」, 『経済統計研究』, Vol.46, No.1.
- 野村浩二（2019）「ベンチマーク生産体系の把握をどう改善するか?—「売上の多様化に関する調査」に基づく主活動別副次的生産物の構成」, RIETI Discussion Paper（予定）, 経済産業研究所.
- 森川正之（2014）『サービス産業の生産性分析：マイクロデータによる検証』, 日本評論社.
- 山岸圭輔（2019）「供給・使用表の推計における品目別商業マージンの把握に向けて—価格情報を活用したガソリンの商業マージン推計の検討—」, ESRI Research Note, No.50.
- 流通経済研究所（2014）「サプライチェーン効率化に関する調査研究報告書」, 平成 25 年度商取引適正化・製品安全に係る事業, 3 月.